神奈川県
衛生研究所

CODEN：KEKNAP
ISSN：0451-3150

令和７年度　（2025）

神奈川県
衛生研究所　年報

第 75 号

令和８年 11 月

ま え が き

神奈川県衛生研究所は、4 部(企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部)・3 課（管理課、企画調整課、衛生情報課）・1 分室(小田原分室)体制で、調査研究、試験検査、教育研修、公衆衛生情報の発信に努めていますが、この度、令和 7(2025)年度第 75 号の神奈川県衛生研究所年報をとりまとめましたので、ご報告します。

神奈川県では 2025 年に久しぶりの麻しんの集団発生がありました。2 回の定期予防接種率を 95%以上に上昇させることに加えて、万が一発生した時は、「1 人発生したらすぐ対応」が必要となります。今回の事例をきっかけとして、曝露後 72 時間以内の緊急接種に用いる麻しん含有ワクチンの県内備蓄が始まりました。また、全数届出開始後、最大規模となる百日咳の流行が発生し、全国で少なくとも 8 人の小児が死亡したことが報告されました。生後 2 か月になったらすぐに、5 種混合ワクチンの接種開始を忘れないようにすることが大切です。さらに、伝染性紅斑(りんご病)の全県規模の流行や、7 月には重症熱性血小板減少症候群(severe fever with thrombocytopenia syndrome：SFTS)の県内感染初の届出、9 月には世界保健機関(World Health Organization:WHO)から、日本の風しん排除が認定されたことなど、様々な話題がありました。4 月から始まった急性呼吸器感染症(acute respiratory infection: ARI)サーベイランスでは、成人や高齢者の急性呼吸器感染症の原因病原体が明らかとなり、小児においても感染症発生動向調査対象疾患以外の病原体の検出状況が判明するなど、様々な知見が得られるようになりました。これらの情報は、研究所の HP を通して、情報発信に努めていますが、毎週、検体を採取していただいている定点医療機関や、保健福祉事務所・センター、本庁の皆様との連携をさらに強化して、これからも迅速かつ的確な情報発信に努めてまいります。

理化学分野では、危険ドラッグに含有される指定薬物等の調査や、先発医薬品から後発医薬品を含めた医薬品の品質管理試験、食品に含まれる残留農薬や添加物、アレルゲン等の検査・研究、家庭用品に含まれる有害物質に関する検査・研究、水道水やプール水の品質検査等を行っています。食品や環境中の放射能の測定も本庁各課と連携して行い、当所のホームページに掲載しています。また、病原体による食中毒に加えて、4 月には植物性自然毒(アコニチン系アルカロイド、原因植物:トリカブト)による食中毒も報告されました。野草(トリカブト)をニリンソウと誤認して喫食した事例です。迅速かつ的確に検査し、情報提供することで、県民の安心・安全に繋げたいと考えています。

平時にできないことは、危機の時にもできません。日頃からの試験検査、調査研究、情報発信が重要ですが、関係各所と顔が見える関係を構築しながら、常に新しい情報を入手して、業務の改善、検査の効率化や新しい検査法の導入、県民目線で考える調査・研究に努めてまいります。

夏休み初めに毎年、施設公開を行っています。研究棟見学もしていただいており、多くの子どもたちがご家族と一緒に参加してくれています。見聞きしたことから、夏休みの宿題の題材を見つけるヒントに繋げたり、将来、このような分野の研究をやってみようと考えてくれる子どもたちが増えたらうれしく思います。また、出前講座などにも積極的に取り組んでいますので、アウトリーチ活動を通して、わかりやすい情報を迅速かつ積極的に発信できるように、日々研鑽を積んでまいります。県民の安心・安全を担う研究所として、関係機関の方々と協力して、皆様のお役にたてることを、所員一同、願っています。

2026 年(令和 8 年)11 月

神奈川県衛生研究所長

多　屋　馨　子

目　　次

頁

まえがき

目　　次

1　沿革 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2　機構

(1) 組織構成図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(2) 事業体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3　施設・設備

(1) 本所　土地・建物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(2) 小田原分室　建物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(3) 物品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(4) 購入(収集)雑誌一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

5　試験検査

(1) 令和7年度検査項目別・依頼先別検査件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(2) 令和7年度部別・依頼先別検査件数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

(3) 信頼性確保部門による内部点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(4) 検査派遣 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(5) 各部共通対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

6　研修等

(1) 健康医療局研修事業(衛生研究所分担分) ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

(2) 研修生受入れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(4) 出前講座 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

7　行事・広報

(1) 行事 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

(2) 取材等一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

(3) パネル展示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

(4) 定期刊行物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

(5) ホームページ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

8　各部の業務概要と事業課題等
(1) 業務概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(2) 部別事業課題等一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(3) 事業課題等の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
(4) 令和7年度調査研究計画一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
(5) 事業課題(事業別)一覧:微生物部・理化学部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
(6) 事業課題(事業別)一覧:地域調査部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
9　学会・研究会・研究論文等での発表
(1) 学会・研究会等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(2) 研究論文・総説、解説・報告等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
10 受賞・表彰 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
11 特許 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71



当所航空写真：新湘南バイパスと相模川を望む

1　沿　　革

当所の創立は、明治 35 年(1902 年)5 月横浜市海岸通り 5 丁目にペスト患者が発生したため、ペスト検査所として建設されたのが前身で、当時は主にペスト菌検査とそ(鼠)族のペスト菌検索並びに細菌の培養試験を行っていた。

大正元年(1912 年)になり、扇町 5 丁目に細菌検査所とあわせてペスト検査所を新築し、その名も神奈川県第二衛生試験場と称し、一般細菌学検査と予防液(ワクチン等)の製造を行うほか、開業医師や公衆衛生関係者の求めに応じて委託検査を開始し、また、自ら研究する者のため試験室の開放などを行える全ての設備が整ってきた。大正 8 年(1919 年)8 月に近隣火災により類焼したのを機に中村町に移転、昭和 2 年(1927 年)4 月に鉄筋コンクリート造りに建て替えられた。

しかし、時代の進歩とともに公衆衛生にかかわる業務は著しく増加し、昭和 12 年(1937 年）3 月末、同敷地内に新たに木造 2 階建の別館を増築するとともに、県庁内に残っていた第一衛生試験場(薬学及び飲食物関係)と乳肉、家畜衛生試験室を統合して、名称も「神奈川県中央衛生試験所」と改め、内容も総合衛生検査並びに研究機関として新たに出発した。

終戦後、昭和 23 年(1948 年)9 月 1 日に厚生省 3 局長通知「地方衛生研究所設置要綱」が発出され、これに基づいて、衛生研究所として諸規定が整えられ、現在の検査体制の骨格が形作られた。昭和 25 年(1950 年)10 月、大阪南部で発生した "シラス干し" による大規模食中毒の原因菌として分離同定された腸炎ビブリオ菌の病原性に関して、ヒト血球を含む我妻培地で培養すると病原性と関係のある株のみが溶血を示す現象を当所が初めて発見したことから「神奈川現象」の名前がある。神奈川現象は微生物学の成書にも記載されている当所の業績の一つである。

昭和 35 年(1960 年)4 月、中小製薬企業者のために製薬指導室を設置、順次機構の整備を図ってきた。「もはや戦後ではない」という言葉が流行したように、我が国の経済がそれまでの戦災復興期から成長期へと新たな段階を迎え、県民の生活においても、衣食住の面にわたって質的な向上や多様化が著しくなったが、一方では食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になってきた。こうした状況の変化に対して、単に検査技術の向上だけでは対応が困難となり、施設の抜本的改善を図る必要から昭和 39 年(1964 年)3 月、横浜市旭区中尾町にコンクリート 4 階建の庁舎が新築された。その後、経済の高度成長期を迎えるとともに公害問題が深刻の度を増し、必然的に公害関係の試験、検査体制の一層の充実に迫られることとなった。県では昭和 43 年(1968 年)4 月に公害センターを新設、それに伴い、従来当所が担当していた公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。一方、技術革新の進展は産業や生活の多様化、経済活動の更なる活性化を促すとともに、その結果として食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題がますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。県民の健康を守るという衛生研究所としての責任を果すためには、それまでの施設設備では対応できなくなったために、昭和 47 年(1972 年)4 月、公害センターの新築とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下 1 階地上 5 階の庁舎を新築 、従来の庁舎を「本館」、新庁舎を「新館」と呼称することとし、主として新館の 3～5 階が衛生研究所の増築部分となった。また、これと同時に機構の拡充整備を図り、従来の 1 課 3 部 9 科制を 1 課 6 部 15 科制に改めた。更には昭和 49 年(1974 年)8 月、新たに企画指導室を設置し、1 課 1 室 6 部 15 科制となり、平成 3 年(1991 年)4 月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され 1 課 1 室 5 部 13 科制となり、さらに平成 9 年(1997 年)4 月に管理部を設置した。

平成 9 年(1997 年)3 月、地域保健法改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学技術的中核としての機能が一層強化され、地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報収集・解析・公開がより一層求められることとなった。

平成 12 年(2000 年)4 月には、保健予防課が担当してきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報及び月報を発行し、県内感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点としての役割を担うこととなった。

平成 15 年(2003 年)6 月には、約 40 年間使用してきた横浜市旭区中尾町の庁舎の老朽化が顕著となり、施設の整備と機能の充実強化を図るため茅ヶ崎市内に新施設を建設して移転した。移転に伴い新たな課題や緊急課題に柔軟に対応するために、保健所の検査部門を統合し組織再編を実施し 4 部 3 課 4 分室（小田原、茅ヶ崎、厚木、藤沢分室）の体制となった。

平成 18 年(2006 年)4 月に藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され 4 部 3 課 3 分室体制となった。また、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。さらに、GLP(Good Laboratory Practice)体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。

平成 20 年(2008 年)4 月には、研究部 11 グループ、1 プロジェクトを 5 グループに集約し組織のフラット化を図った。

平成 25 年(2013 年)4 月には、地域調査部 3 分室(小田原、茅ヶ崎、厚木分室)を集約化、4 部 3 課 1 分室(小田原分室)制に再編した。

新型コロナウイルス感染症(coronavirus disease 2019: COVID-19)のパンデミックで、全国の地方衛生研究所では、国立感染症研究所と連携して、SARS-CoV-2 の PCR 検査、変異株サーベイランスを実施することとなった。令和 4 年(2022 年)12 月には感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、地域保健法が一部改正され、地方衛生研究所の機能が法定化されたことで、一層の機能強化がなされることとなった。

以上のように衛生研究所は創設以来幾多の改編を経つつ、新しい時代への対応に懸命に努めてきたが、技術革新や経済環境の変化、人や物流のグローバル化、超高齢

化社会の到来、ICT 技術の発展に伴う生活様態の変化等、研究所を取り巻く環境は今日もなお激しく変化しており、衛生研究所に課せられる課題もますます多様化、複雑化しつつある。こうした状況から、時代の変化に対応し、感染症の監視と予防、迅速な情報発信、食品や医薬品の安全・安心、くらしの安全・安心及び健康増進と疾病予防を中心に、検査・研究に取り組んでいる。

歴 代 所 長

大川国男	昭和	2	4	～		7	9
小俣憲司		7	10	～		8	3
渡邊邊		8	4	～		14	5
児玉威		14	6	～		21	11
小林栄三		21	11	～		22	12
児玉威		23	1	～		44	7
高橋武夫		44	8	～		52	5
清水利貞		52	5	～		56	5
渡辺良一		56	6	～		59	3
脇坂和男		59	4	～		61	3
池田陽男		61	4	～		61	8
榊原高尋		61	8	～		62	8
松崎稔		62	9	～	平成	4	3
衛藤繁男	平成	4	4	～		9	3
益川邦彦		9	4	～		16	3
今井光信		16	4	～		21	3
玉井拙夫		21	4	～		23	3
岡部英男		23	4	～		28	3
髙崎智彦		28	4	～	令和	4	3
多屋馨子	令和	4	4	～			

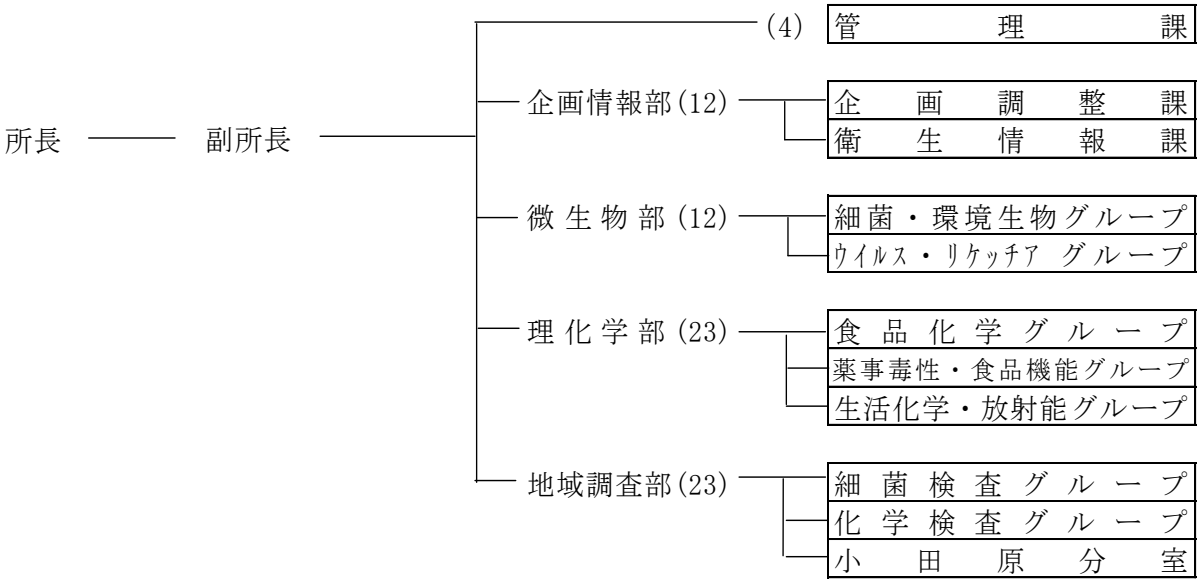


（正面：事務棟）

2　機　　構

(1)　組織構成図

（令和 8 年 4 月 1 日現在）



注：( )内は常勤職員数

(2)　事業体系

- 試験検査
  - 行政検査…公衆衛生に関する本庁各課及び保健福祉事務所等の事業計画に基づいた試験検査
  - 一般依頼検査…衛生研究所及び保健福祉事務所等の窓口で受付けた県内の住民、事業所等からの依頼に基づいて行う有料の試験検査
- 健康危機対応…新興感染症、汚染物質混入等への対応
- 調査研究
  - 経常研究…研究員の業務上からの発想に基づく研究
    - 感染症の監視と予防に関する研究
    - 食品と医薬品の安全・安心に関する研究
    - くらしの安全・安心に関する研究
    - 健康増進と疾病予防に関する研究
    - 検査・分析法技術、精度管理に関する研究
  - 特定研究…研究所において、組織横断的に取り組む重点的な研究
    - ・県民ニーズに応え、早急な対策を講ずるための基礎的研究
    - ・保健衛生上、特に推進させることが望ましい研究
    - ・文部科学省が推進する地域の活性化に資する基礎的、先導的研究
  - 指定研究…本庁又は出先機関が定める指針等により実施する研究
    - ・新たな技術の創出が期待される研究
    - ・行政課題の研究を目的とする応用開発研究の遂行に当たって必要な基礎的な研究等
    - ・重点施策・政策課題研究・産学公地域総合研究など
  - 助成研究…国の機関及び公益法人などの公募により採択された研究
    - 厚生労働省「厚生労働科学研究費」
    - 文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」
    - その他
  - 共同研究…他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究
  - 受託研究(受託調査を含む) …他の機関等から委託を受けて行う研究又は調査
- 研修指導
  - 衛生検査基礎技術研修…衛生研究所、保健福祉事務所等の健康医療局職員及び保健所設置市に新たに勤務する検査員等を対象とする実技研修
  - 公衆衛生実務者研修…衛生研究所、保健福祉事務所等の健康医療局職員及び保健所設置市の中堅職員を対象とする最新技術情報及び理論に関する研修
  - 公衆衛生系・福祉系専門職階層別(若手職員)研修…採用後 3～5 年目の技術専門職員を対象とする研修
  - 公衆衛生専門技術研修…県、市町村職員及び病院検査室職員等を対象とする最新知識・技術情報に関する専門研修
  - 技術研修生の受入れ…海外、国内の研究生、研修生等の受入れ
  - 医師臨床研修地域保健研修…若手医師の研修
  - 医学部学生実習

- 公衆衛生情報の収集・解析・提供
  - 感染症情報…感染症発生動向調査等に関する情報の収集・提供
    (週報、月報、微生物検査情報、神奈川県の感染症、結核の現状)
  - 研究情報の提供…情報誌の発行(研究報告、年報、衛研ニュース)等
- HP による情報提供
  - 保健衛生情報の提供
  - 健康危機等の情報の提供
- 県民参加事業 ―― 施設公開、公開セミナー、講師派遣、出前講座
- 信頼性確保 ―― 内部点検、内部精度管理、外部精度管理、機器の整備や現有機器の保守点検、GLP 研修、食品衛生検査施設等における連絡協議会

3　施設・設備

(1)　本所

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1
(土　地)　面積　　19,149.06 ㎡
(施　設)　面積　　延 17,288 ㎡
事 務 棟　　鉄筋コンクリート造 7 階建
面積　　8,391 ㎡
(一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
研 究 棟　　鉄筋コンクリート造 3 階建
面積　　8,776 ㎡
渡り廊下　　鉄骨造り
面積　　121 ㎡



(研究棟)

(2)　小田原分室

(所在地) 小田原市荻窪 350-1
(場　所)　小田原合同庁舎 4 階
(施　設)　面積　　720.63 ㎡
事 務 室　　58.05 ㎡
検 査 室　　658.93 ㎡
ボンベ庫　　3.65 ㎡



(小田原分室)

(3)　物品

主 要 な 機 器 設 備 状 況

品　　目	保有台数	品　　目	保有台数
ＤＮＡシークエンサー	2	液体クロマトグラフ質量分析装置	10
次世代シークエンサー	2	ガスクロマトグラフ質量分析装置	13
ＰＣＲ遺伝子増幅装置	25	キャピラリー電気泳動装置	2
定量ＰＣＲ装置	12	ＴＯＣ全有機炭素分析計	2
ブロッティング装置	2	溶出試験器	1
パルスフィールド電気泳動装置	2	赤外分光光度計（ＦＴ－ＩＲ）	2
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4)　購 入（収 集）雑 誌 一 覧

厚生の指標
薬務公報
ファームテクジャパン
月刊薬事
日本薬局方フォーラム
医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス
食品衛生研究
食品化学新聞

4　管　理　運　営

(1)　衛生研究所運営会議

試験検査事業及び調査研究の概要、保健衛生上の行政課題への対応等について審議(令和 7 年 11 月 12 日開催)

(2)　自己監視チーム及び各種環境安全管理部会

ア　環境安全管理会議、自己監視会議(年 1 回開催)
イ　化学物質環境安全管理部会(年 1 回開催)
ウ　ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ環境安全管理部会(年 1 回開催)
エ　微生物環境安全管理部会(年 1 回開催)
オ　動物実験環境安全管理部会(年 1 回開催)
カ　廃棄物等環境安全管理部会(年 1 回開催)
キ　災害・事故防止部会(年 1 回開催)
ク　放射線障害予防委員会(年 1 回開催)

(3)　所内委員会等

ア　倫理審査委員会(年 2 回開催)
・第 1 回：令和 7 年 7 月 14 日
審議課題 3 課題及び迅速審査等の報告
・第 2 回：令和 7 年 12 月 22 日
審議課題 2 課題及び軽微な変更等の報告
イ　研究課題評価委員会(年 13 回開催)
ウ　利益相反委員会(随時開催)
エ　研究報告編集調整会議(年 2 回開催)
オ　年報編集調整会議(年 1 回開催)
カ　施設公開調整会議(年 3 回開催)
キ　公開セミナー調整会議(年 3 回開催)
ク　洗浄室利用ワーキンググループ
ケ　RI 利用ワーキンググループ(年 4 回開催)
コ　倫理に関するワーキンググループ（年 1 回開催）

(4) 食品衛生検査施設等における連絡協議会

業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議(令和 7 年 6 月 20 日開催)

(5) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会

環境安全計画、自己監視測定結果等について審議
(令和 7 年 6 月書面開催)

(6)　地方衛生研究所長会議等

ア　令和 7 年 6 月 5 日　地方衛生研究所全国協議会臨時総会(Web 会議)
イ　令和 7 年 7 月 16 日～17 日　衛生微生物技術協議会第 45 回研究会(札幌市)
ウ　令和 7 年 10 月 9 日～10 日　第 62 回全国薬事指導協議会総会(佐賀市)
エ　令和 7 年 10 月 28 日　第 76 回地方衛生研究所全国協議会総会(静岡市)
オ　令和 7 年 11 月 6 日～7 日　第 62 回全国衛生化学技術協議会年会(高崎市)
カ　令和 8 年 1 月 22 日～23 日　第 39 回公衆衛生情報研究協議会総会(和光市)

(7)　地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議

ア　令和 7 年 6 月 20 日　第 79 回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会(横浜市)
イ　令和 7 年 9 月 5 日　地域保健総合推進事業に係る第 1 回関東甲信静ブロック会議(Web 会議)
ウ　令和 7 年 10 月 2 日～3 日　第 39 回関東甲信静支部ウイルス研究部会(静岡市)
エ　令和 7 年 11 月 7 日　第 15 回関東甲信静支部公衆衛生情報研究部会(さいたま市)
オ　令和 7 年 12 月 18 日　地域保健総合推進事業に係る第 2 回関東甲信静ブロック会議(Web 会議)
カ　令和 8 年 1 月 15 日～16 日　第 37 回関東甲信静支部細菌研究部会(宇都宮市)
キ　令和 8 年 2 月 6 日　第 38 回関東甲信静支部理化学研究部会(さいたま市)

(8)　神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議

ア　令和 7 年 8 月 15 日　所長会議（神奈川県）
イ　令和 8 年 2 月 27 日　理化学情報部会（藤沢市）
ウ　令和 8 年 3 月 6 日　微生物情報部会（川崎市）

(9)　県・市感染症情報センター連絡調整会議

感染症の情報を交換・共有し、感染症対策等について審議(令和 7 年 11 月 28 日ハイブリッド開催)

(10) 神奈川県感染症発生動向調査解析委員会

令和 7 年の感染症の発生動向を分析・検討し、感染症対策に関すること等について審議(令和 8 年 3 月 6 日開催)

(11) 衛生研究所試験検査業務連絡調整会議

各保健福祉事務所及びセンターとの業務運用等について審議(令和 8 年 2 月書面開催)

(12) 定点医療機関等と神奈川県衛生研究所の定期連絡会

神奈川県域(政令指定都市を除く)内の病原体定点医療機関と感染症発生動向調査等について情報共有
・第 1 回：令和 7 年 9 月 17 日
・第 2 回：令和 7 年 12 月 17 日
・第 3 回：令和 8 年 3 月 18 日

5　試　験　検　査

(1)　令和7年度検査項目別・依頼先別検査件数(厚生労働省 衛生行政報告例より抜粋)

	依頼によるもの				依頼によらないもの	合計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		686		5	744	1,435
性病		307				307
ｳｲﾙｽ・ﾘｹｯﾁｱ等検査		666	3,571	403	69	4,709
病原微生物の動物試験						0
原虫・寄生虫等		16	71	10		97
食中毒		926		21		947
臨床検査		874	2		37	913
食品等検査		1,153	2		831	1,986
上記以外の細菌検査		4,483	445	32	9	4,969
医薬品・家庭用品等検査		60	69		690	819
栄養関係検査						0
水道等水質検査		1,414	47		367	1,828
廃棄物関係検査						0
環境・公害関係検査					10	10
放射能		3	228		2	233
温泉（鉱泉）泉質検査						0
その他				24	283	307
計	0	10,588	4,435	495	3,042	18,560

(2)　令和7年度部別・依頼先別検査件数

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼吸器系細菌感染症	22	24	1,123	1,944	960	969	2,105	2,937
	腸管系細菌感染症	14	34	260	841	28	66	302	941
	食品微生物・動物由来感染症			152	232	175	350	327	582
	ｴｲｽﾞ・ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞｳｲﾙｽ	88	1,068	3,181	22,195	105	178	3,374	23,441
	ﾘｹｯﾁｱ・下痢症ｳｲﾙｽ	336	825	2,180	5,022	4	4	2,520	5,851
	小計	460	1,951	6,896	30,234	1,272	1,567	8,628	33,752
理化学部	食品化学	8	64	195	1,403	716	15,168	919	16,635
	薬事毒性・食品機能	24	24	82	11,870	54	7,443	160	19,337
	生活化学	12	12	117	2,441	1,309	17,060	1,438	19,513
	放射能	3	6	228	2,498	2	6	233	2,510
	小計	47	106	622	18,212	2,081	39,677	2,750	57,995
地域調査部	細菌検査グループ 化学検査グループ	1,204	5,623	1,854	26,425			3,058	32,048
	小田原分室	2,639	16,468	1,325	2,992			3,964	19,460
	小計	3,843	22,091	3,179	29,417	0	0	7,022	51,508
合計		4,350	24,148	10,697	77,863	3,353	41,244	18,400	143,255

微生物部

区分			検査件数						合計	
			一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
A群溶レン菌咽頭炎			15	15	101	101	187	187	303	303
百日咳					159	649			159	649
細菌性髄膜炎			1	1	3	3			4	4
マイコプラズマ肺炎					24	72	8	8	32	80
淋菌感染症							18	18	18	18
レジオネラ属菌			1	3	61	170	3	12	65	185
抗酸菌			5	5	60	60	744	744	809	809
結核QFT					626	626			626	626
自由生活性アメーバ									0	0
性器クラミジア抗原検査									0	0
薬剤感受性									0	0
その他					89	263			89	263
小計			22	24	1,123	1,944	960	969	2,105	2,937
細菌検査	赤痢								0	0
	コレラ				1	2			1	2
	チフス・パラチフス								0	0
	腸管出血性大腸菌		2	8	41	164	10	30	53	202
	感染性胃腸炎				23	253			23	253
	食中毒								0	0
	腸炎ビブリオ								0	0
	薬剤耐性菌		2	6	18	54			20	60
	炭疽菌								0	0
	その他				89	263	18	36	107	299
無菌試験					1	2			1	2
原虫・寄生虫検査			10	20	87	103			97	123
小計			14	34	260	841	28	66	302	941
細菌、真菌及び理化学検査等	乳製品	チーズ							0	0
	食肉卵類	食肉類					29	58	29	58
		卵							0	0
		その他							0	0
	魚介類	魚介類							0	0
		加工品							0	0
	一般食品	調理食品							0	0
		農産食品							0	0
	狂犬病								0	0
	動物由来感染症				129	164	146	292	275	456
	その他	マイコトキシン							0	0
		カビ分布状況調査							0	0
	水等	水道原水			22	66			22	66
		河川水等							0	0
		その他							0	0
	苦情				1	2			1	2
	その他	室内環境のカビ							0	0
小計			0	0	152	232	175	350	327	582

区分	検査件数						合計	
	一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
HIV			312	623	34	66	346	689
梅毒			307	398			307	398
急性呼吸器感染症	80	988	1,409	17,390			1,489	18,378
インフルエンザ			347	1,388			347	1,388
ヘルパンギーナ			9	54			9	54
手足口病			7	42			7	42
無菌性髄膜炎	3	63	36	756			39	819
急性脳炎（日本脳炎を除く）			18	378			18	378
眼疾患			12	60			12	60
原因不明			19	228			19	228
流行性耳下腺炎	3	15	1	5			4	20
水痘			460	460			460	460
B型肝炎			230	230	4	4	234	234
C型肝炎					2	2	2	2
その他	2	2	14	183	65	106	81	291
小計	88	1,068	3,181	22,195	105	178	3,374	23,441
新型コロナウイルス			155	160	2	2	157	162
風疹	3	3	474	474	1	1	478	478
麻疹	301	631	727	1,015	1	1	1,029	1,647
日本脳炎			80	80			80	80
デング熱・ジカ熱・チクングニア熱	8	137	95	1,826			103	1,963
下痢症	21	44	475	1,067			496	1,111
A型肝炎・E型肝炎			12	19			12	19
リケッチア感染症	2	8	30	89			32	97
重症熱性血小板減少症候群	1	2	67	78			68	80
その他			65	214			65	214
小計	336	825	2,180	5,022	4	4	2,520	5,851
合計	460	1,951	6,896	30,234	1,272	1,567	8,628	33,752

微生物部精度管理

区分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
細菌・環境生物グループ	523	642			6	6	529	648
ウイルス・リケッチアグループ	1,327	2,799			23	23	1,350	2,822
計	1,850	3,441	0	0	29	29	1,879	3,470

理化学部

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物質等	魚介類及びその加工品	4	28	28	168	22	336	54	532
	肉類及びその加工品	4	36	24	342	19	19	47	397
	穀類・豆類及びその加工品					30	603	30	603
	野菜・果実類及びその加工品			6	24	155	8,775	161	8,799
	清涼飲料等			3	3			3	3
	その他			8	114	40	1,090	48	1,204
小計		8	64	69	651	266	10,823	343	11,538
食品成分等	魚介類及びその加工品			11	27	42	76	53	103
	肉卵類及びその加工品							0	0
	穀類及びその加工品			15	46	118	256	133	302
	野菜果実及びその加工品			11	94	128	290	139	384
	菓子類			33	173			33	173
	酒精飲料等					17	17	17	17
	清涼飲料等			20	192			20	192
	調味料等			19	133	1	1	20	134
	添加物					52	52	52	52
	乳及び乳製品							0	0
	複合加工食品			6	38			6	38
	その他			11	49	92	3,653	103	3,702
小計		0	0	126	752	450	4,345	576	5,097
医薬品等	医薬品			18	24	8	36	26	60
	医薬部外品					6	519	6	519
	化粧品及び原料			4	61			4	61
	医療機器			1	3			1	3
	製造承認検査			9	15			9	15
	医薬類似品			12	324	8	184	20	508
	危険ドラッグ			15	11,400			15	11,400
	栄養機能食品等					7	891	7	891
	その他	24	24			22	5,627	46	5,651
毒性試験等	医薬品・医療機器							0	0
	医薬部外品・化粧品および原料							0	0
	医薬類似品							0	0
	魚介類等食品類			23	43			23	43
	血清等生体試料							0	0
	その他					3	186	3	186
小計		24	24	82	11,870	54	7,443	160	19,337

区分		検査件数						合計	
		一般依頼		行政依頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
水道水の一般検査								0	0
水道水の精密検査				25	26	367	7,377	392	7,403
井戸水の一般検査								0	0
井戸水の精密検査								0	0
プール水の検査								0	0
水中揮発性有機物質等の検査								0	0
家庭用品検査		12	12	48	281	665	1,375	725	1,668
一般室内環境検査						10	8	10	8
水中有害物質の検査								0	0
化学物質の安全性の検査						250	8,000	250	8,000
水道水源水質検査								0	0
水質監視項目検査				44	2,134			44	2,134
ミネラルウォーター類の検査						17	300	17	300
小計		12	12	117	2,441	1,309	17,060	1,438	19,513
放射能検査	環境試料			201	2,434	2	6	203	2,440
	食品	3	6	14	28			17	34
ウラン検査				13	36			13	36
小計		3	6	228	2,498	2	6	233	2,510
合計		47	106	622	18,212	2,081	39,677	2,750	57,995

理化学部精度管理

区分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品化学グループ（食品汚染物質）	97	1,033	7	7	5	18	109	1,058
（食品成分）	62	220	1	12	1	3	64	235
薬事毒性・食品機能グループ	5	10			2	16	7	26
生活化学・放射能グループ（生活化学）					5	6	5	6
（放射能）					8	29	8	29
計	164	1,263	8	19	21	72	193	1,354

地域調査部

①　地域調査部試験検査実施状況（総括）

項　　目		細菌検査グループ 化学検査グループ		小田原分室		合計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
行政検査	エイズ対策推進事業（HIV即日検査）	119	238	138	276	257	514
	感染症予防対策事業	248	248	134	142	382	390
	（防疫検査）	135	135			135	135
	（性感染症検査）	113	113	134	142	247	255
	水浴場対策事業（海水検査）	128	416			128	416
	食品衛生指導事業（食中毒対策検査）	589	9,295			589	9,295
	食品等検査事業	767	16,225	928	2,449	1,695	18,674
	（食品検査）	64	491	83	265	147	756
	（新規規制農薬検査）	76	5,316			76	5,316
	（新規規制動物用医薬品検査）	21	165			21	165
	（乳肉等衛生対策検査）	63	226	56	227	119	453
	（輸入食品衛生対策検査）	31	225	155	904	186	1,129
	（食品衛生検査の精度管理）	512	9,802	634	1,053	1,146	10,855
	食品衛生検査以外の精度管理 臨床検査・水質検査	3	3	125	125	128	128
	小　　計	1,854	26,425	1,325	2,992	3,179	29,417
依頼検査	ふん便検査	1,125	5,010	2,041	9,517	3,166	14,527
	（保菌者検査）	1,082	4,560	2,041	9,517	3,123	14,077
	（防疫検査：茅ヶ崎市）	16	16			16	16
	（食中毒対策検査：茅ヶ崎市）	27	434			27	434
	水質検査			572	6,807	572	6,807
	（飲料水）			516	6,522	516	6,522
	（プール水）			56	285	56	285
	おしぼり検査					0	0
	食品検査	67	421	26	144	93	565
	（食品検査：茅ヶ崎市）	67	421	26	144	93	565
	（食中毒対策検査：茅ヶ崎市）					0	0
	ふきとり検査 （食中毒対策検査：茅ヶ崎市）	12	192			12	192
	その他					0	0
	小　　計	1,204	5,623	2,639	16,468	3,843	22,091
合　　計		3,058	32,048	3,964	19,460	7,022	51,508

②-1　食品衛生検査（行政検査）細菌検査

区分		検査実検体数 ※1	細菌検査																				
			検体数	項目数	検査項目																		
					細菌数	大腸菌群	腸球菌	E・coli	腸管出血性大腸菌O157	その他の腸管出血性大腸菌	恒温試験	無菌試験	サルモネラ属菌	黄色ブドウ球菌	ビブリオMPN	緑膿菌	クロストリジウム	リステリア	乳酸菌数	カンピロバクター	腸炎ビブリオ	その他 ※2
細菌検査グループ	魚介類	10	10	30																		30
	冷凍食品	30	19	38	19	10		9														
	魚介類加工品																					
	肉・卵類及びその加工品	36	22	64													1					63
	食材																					
	乳及び乳製品	54	24	39	15	15											9					
	アイスクリーム類・氷菓	7	7	8	1	7																
	穀類及びその加工品	3	3	8	3	3								2								
	野菜・果物及びその加工品	71	6	16				2													2	12
	菓子類	12	12	30	12	12								6								
	清涼飲料水																					
	弁当・調理パン	6	6	10	6			2						2								
	そうざい	18	18	48	18			15						15								
	発酵乳・乳酸菌飲料																					
	缶詰・ビン詰・レトルト	8	8	16							8	8										
	酒精飲料																					
	器具・容器・包装																					
	おもちゃ																					
	その他																					
	小計	255	135	307	74	47	0	28	0	0	8	8	0	25	0	0	0	10	0	0	2	105
小田原分室	魚介類	2	2	6	2			2							2							
	冷凍食品	17	17	34	17	11		6														
	魚介類加工品	13	10	10		10																
	肉・卵類及びその加工品	20	20	56		3		17					16	16			4					
	食材																					
	乳及び乳製品																					
	アイスクリーム類・氷菓	6	6	6		6																
	穀類及びその加工品	9	7	21	7	1		6						7								
	野菜・果物及びその加工品	88	5	10	5	5																
	菓子類	48	19	50	19	19								12								
	清涼飲料水	35	12	12		12																
	弁当・調理パン	9	9	11	9			1						1								
	そうざい	25	25	67	25			21						21								
	発酵乳・乳酸菌飲料	1	1	2		1													1			
	缶詰・ビン詰・レトルト	13	3	6							3	3										
	酒精飲料	5																				
	器具・容器・包装	3																				
	おもちゃ																					
	食用油脂																					
	小計	294	136	291	84	68	0	53	0	0	3	3	16	57	2	0	4	0	1	0	0	0
合計		549	271	598	158	115	0	81	0	0	11	11	16	82	2	0	4	10	1	0	2	105

※1 ②-2 表の検体と合わせての実検体数

※2 残留抗生物質

②-2　食品衛生検査（行政検査）理化学検査

区分		理化学検査																										
		検査項目																										
		検体数	項目数	保存料※1	着色料	指定外着色料	甘味料※2	漂白剤※3	発色剤	品質保持剤※4	酸化防止剤※5	水分活性	防かび剤※6	ヒ素	鉛	カドミウム	スズ	シアン	PCB	総水銀	pH	酸度・乳脂肪等	器具容器材質試験※7	器具容器溶出試験※8	残留農薬	動物用医薬品	酸価・過酸化物価	その他
化学検査グループ	魚介類																											
	冷凍食品	11	750																						750			
	魚介類加工品																											
	肉・卵類及びその加工品	14	245																						200	45		
	食材																											
	乳及び乳製品	45	555																			60			375	120		
	アイスクリーム類・氷菓																											
	穀類及びその加工品																											
	野菜・果物及びその加工品	65	4,566																						4,566			
	菓子類																											
	清涼飲料水																											
	弁当・調理パン																											
	そうざい																											
	発酵乳・乳酸菌飲料																											
	缶詰・ビン詰・レトルト																											
	酒精飲料																											
	器具・容器・包装																											
	おもちゃ																											
	その他																											
	小計	135	6,116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	5,891	165	0	0
小田原分室	魚介類																											
	冷凍食品																											
	魚介類加工品	13	39	39																								
	肉・卵類及びその加工品	20	83	60					20			3																
	食材																											
	乳及び乳製品																											
	アイスクリーム類・氷菓																											
	穀類及びその加工品	8	12	6						6																		
	野菜・果物及びその加工品	83	440	117	180	90	9	8					36															
	菓子類	29	175	45	84	42	3	1																				
	清涼飲料水	35	284	47	144	54	9							11	11		2				6							
	弁当・調理パン																											
	そうざい																											
	発酵乳・乳酸菌飲料																											
	缶詰・ビン詰・レトルト	10	46	27	12	6	1																					
	酒精飲料	5	11	9				2																				
	器具・容器・包装	3	15																				6	9				
	おもちゃ																											
	食用油脂																											
	小計	206	1,105	350	420	192	22	11	20	6	0	3	36	11	11	0	2	0	0	0	6	0	6	9	0	0	0	0
合計		341	7,221	350	420	192	22	11	20	6	0	3	36	11	11	0	2	0	0	0	6	60	6	9	5,891	165	0	0

※1 安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸エステル類
※2 サッカリンナトリウム、アセスルファムカリウム
※3 二酸化硫黄及び亜硫酸塩類
※4 プロピレングリコール
※5 BHA、BHT
※6 イマザリル、オルトフェニルフェノール、チアベンダゾール
※7 鉛､カドミウム
※8 過マンガン酸カリウム消費量、蒸発残留物、重金属

②-3　残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲　担当は地域調査部化学検査グループ）

残留農薬検査

食品分類	検体数	うち輸入検体数	項目数	検査項目			
				殺虫剤 ※1	殺菌剤 ※2	除草剤	その他
農産物	82	32	5,604	3,101	1,430	1,016	57
食肉	8	6	200	104	52	36	8
魚介類							
牛乳	15		375	185	90	70	30
計	105	38	6,179	3,390	1,572	1,122	95

茅ヶ崎市からの依頼検査を含む

※1 殺虫剤(殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む)

※2 殺菌剤(殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む)

残留農薬検出状況（分析値以上）

検出された検体はありませんでした。

動物用医薬品検査

食品分類	検体数	うち輸入検体数	項目数	検査項目		
				抗生物質	合成抗菌剤	寄生虫用剤
食肉・卵	6	6	45		42	3
魚介類						
牛乳	16		128	53	59	16
計	22	6	173	53	101	19

茅ヶ崎市からの依頼検査を含む

動物用医薬品検出状況

検出された検体はありませんでした。

③　精度管理

区分			日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
細菌検査グループ	食品検査	理化学	236	9,486	16	30	5	5	257	9,521
		細菌	189	197	59	77	7	7	255	281
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査								0	0
	小計		425	9,683	75	107	15	15	515	9,805
小田原分室	食品検査	理化学	366	733	1	1	6	6	373	740
		細菌	222	274	30	30	9	9	261	313
	臨床検査								0	0
	水質検査		114	114	5	5	6	6	125	125
	小計		702	1,121	36	36	21	21	759	1,178
合計			1,127	10,804	111	143	36	36	1,274	10,983

(3)　信頼性確保部門による内部点検

ア　食品等の検査に関する内部点検

(ｱ)　検査部門に対する内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
検査部門	衛生研究所　微生物部	1	0	2
	理化学部	27	0	11
	地域調査部	25	0	17
	食肉衛生検査所	8	0	5
	計	61	0	35

(ｲ)　収去部門に対する内部点検

	施設名	点検日数	要改善	指導
収去部門	生活衛生課	1	0	0
	保健福祉事務所(4ヶ所)・センター(4ヶ所)	8	0	12
	食肉衛生検査所	1	0	1
	計	10	0	13

イ　病原体等の検査に関する内部監査

部　門	点検日数	要改善	指導
微生物部	6	0	6
地域調査部	3	0	1
計	9	0	7

(4)　検査派遣

ア　エイズ対策推進事業(HIV 即日検査)

担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数
微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	23
		イベント検査	令和7年12月12日(金)	1
	小　計			24
地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第3木曜日	11
		イベント検査	令和7年12月18日(木)	1
	鎌倉保健福祉事務所	定期検査	毎月第3木曜日	12
	厚木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4木曜日	21
	小　計			45
合　計				69

(5)　各部共通対応

健康危機管理対応事例：健康危機管理として、令和 7 年度に対応した事例はありませんでした。

6　研　修　等

(1)　健康医療局研修事業(衛生研究所分担分)

ア　衛生検査基礎技術研修

内　　容	期　　間	日数	延人数
病原性細菌検査法の基礎研修	令和 8 年 1 月 28～30 日	3	9
無機化学の基礎	令和 8 年 2 月 3 日	1	2
食品検査における業務管理(GLP)について ～GLP は奥が深い…か？～	令和 8 年 3 月 3 日	1	21
HPLC 及び TLC 分析の基礎	令和 8 年 3 月 10 日	1	6
化学検査の基礎	令和 8 年 3 月 10 日	1	1

イ　公衆衛生実務者研修

内　　容	期　　間	日数	延人数
PFAS 検査の実習	令和 8 年 2 月 10 日	1	2
麻疹・風疹ウイルス検査	令和 8 年 2 月 17 日、18 日	2	4
ダニ媒介感染症検査	令和 8 年 2 月 24 日	1	2
異物検査について（総論）	令和 8 年 3 月 3 日	1	16
ウイルスの細胞培養検査	令和 8 年 3 月 10 日	1	2

ウ　公衆衛生系・福祉系専門職階層別（若手職員）研修

内　　容	期　　間	日数	延人数
呼吸器系細菌感染症、腸管系細菌感染症、ウイルス遺伝子検査に係る講義と実習	令和 7 年 12 月 10 日、11 日	2	2
理化学検査（医薬品、食品、飲料水）に係る講義と実習	令和 8 年 1 月 21～23 日	3	6

エ　公衆衛生専門技術研修

日程	講演題名	講師	人数
令和 7 年 8 月 8 日	劇症型溶血性レンサ球菌感染症の細菌学的特徴と流行の変遷	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所　細菌第一部　第三室 池辺 忠義　氏	28
令和 7 年 11 月 25 日	後発医薬品の安定供給を支えるしくみと課題	国立医薬品食品衛生研究所 薬品部第一室 吉田 寛幸　氏	57

(2)　研修生受入れ

研修生所属	内容	担当部	実施日	人数
県立高校	高校生インターンシップ（高校教育課主催）	地域調査部	令和 7 年 8 月 18 日	2
茅ケ崎市	医師臨床研修	（見学） 微生物部 理化学部 地域調査部	令和 7 年 9 月 1 日	7
各大学	体験型家畜衛生・公衆衛生実習 （NPO 法人獣医系大学間獣医学教育支援機構主催）	企画情報部 微生物部 理化学部 地域調査部	令和 7 年 9 月 2～5 日、8 日	3
各大学	大学生インターンシップ （人事課主催）	企画情報部 微生物部	令和 7 年 9 月 9 日、10 日	3
神奈川県庁 滋賀県庁	感染症危機管理リーダーシップ研修（長期） 自治体 OJT	企画情報部	令和 7 年 11 月 4～7 日、10 日	2
東海大学	医学部学生見学実習	（見学） 微生物部 理化学部 地域調査部	令和 7 年 12 月 2 日	9
県水道水質センター	異物検査について	企画情報部 微生物部 理化学部	令和 7 年 12 月 5 日	3

(3)　当所職員を講師派遣する研修・講演

講義・その他

講義場所	講　　師	科　　目	学 生 数	講 義 数
県立横浜緑ケ丘高校	上村仁	県立横浜緑ケ丘高校 緑の探求Ⅰ（「総合的な探求の時間」）外部機関との連携授業 講義「研究とは」	約 100	1
県立横浜緑ケ丘高校	上村仁	県立横浜緑ケ丘高校 緑の探求Ⅰ（「総合的な探求の時間」）外部機関との連携授業 助言指導	59	1
県立横浜緑ケ丘高校	上村仁	県立横浜緑ケ丘高校 緑の探求Ⅰ（「総合的な探求の時間」）外部機関との連携授業 「探求成果発表会」学年発表会 講評	約 300	1
関内ホール	上村仁	県立横浜緑ケ丘高校 緑の探求Ⅰ（「総合的な探求の時間」）外部機関との連携授業 「探求成果発表会」全校発表会 講評	約 650 +YouTube 生配信	1

横浜国立大学 大学院	上村仁	神奈川県・横浜国大連携大学院講義 「神奈川県の取り組む技術課題」 「神奈川県衛生研究所の概要と理化学部における調査・研究活動」	25	1

研修・講演会

	講　演　テ　ー　マ	講　師	主　催　者	対　象　者	人 数
	細菌・ウイルス分野				
1	令和 7 年度　感染症研修会 「麻疹の予防は今すぐに！麻疹は一人発生したらすぐ対応！」	多屋馨子	兵庫県医師会	医師	約 50
2	つくば保健所麻疹対策連携会議 「麻疹対策について～麻疹の予防は今すぐに！一人発生したらすぐ対応！」	多屋馨子	つくば保健所	医療関係者、 行政関係者	約 30
3	茨城県学校関係者対象麻しん研修会 「麻疹(はしか)対策について～麻疹(はしか)の予防は今すぐに！一人発生したらすぐ対応！」	多屋馨子	茨城県	学校関係者、 行政関係者	約 100
4	茨城県医療関係者対象麻しん研修会 「麻疹対策について ～麻疹の予防は今すぐに！一人発生したらすぐ対応！」	多屋馨子	茨城県	医療関係者、 行政関係者	約 50
5	平塚市内保育園情報共有会 「麻疹(はしか)対策について～麻疹(はしか)の予防は今すぐに！一人発生したらすぐ対応！」	多屋馨子	神奈川県 平塚保健福祉事務所	保育所関係者	約 10
6	神奈川県麻疹情報共有会 「麻疹(はしか)対策について～麻疹(はしか)の予防は今すぐに！一人発生したらすぐ対応！」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	行政関係者	約 50
7	東京慈恵会医科大学医学部看護学科 3 回生講義 「感染予防・パンデミック発生時の医療者の役割と　活動について～医師の立場から：麻しんを例として」	多屋馨子	東京慈恵会医科大学 医学部看護学科	看護学生、 大学関係者	約 100
8	国立保健医療科学院研修専門課程Ⅰ「保健福祉行政管理分野分割前期」専門課程Ⅲ「地域保健福祉専攻科」 「日本の予防接種制度」	多屋馨子	国立保健医療科学院	行政関係者	約 30
9	第 27 回西淀小児科懇話会 「感染症・予防接種に関する最近の話題」	多屋馨子	共催：西淀小児科懇話会、Meiji Seika ファルマ株式会社	医師	約 50
10	つくば保健所第 3 回麻疹対策連携会議 「あなどってはいけない命に関わる麻疹一人発生したらすぐ対応をとるべき麻疹」	多屋馨子	つくば保健所	医療関係者、 行政関係者	約 50

11	神奈川県麻疹情報共有会 「麻疹対策について～コロナと麻疹は違います！麻疹の積極的疫学調査はなぜ実施するのか？」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	行政関係者	約 50
12	神奈川県麻疹情報共有会 「麻しん　ワンポイントメッセージ」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	行政関係者	約 50
13	神奈川県衛生研究所施設公開ミニ講演 「今、話題の感染症とワクチンについて～総論・百日せき・麻しん(はしか)」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	一般市民	約 20
14	神奈川県衛生研究所施設公開ミニ講演 「今、話題の感染症とワクチンについて～総論・重症熱性血小板減少症候群・帯状疱疹・りんご病(伝染性紅斑)」	多屋馨子	神奈川県衛生研究所	一般市民	約 20
15	横浜市医師会保育園医部会　第 33 回総会・研修講演会 「予防接種・感染症に関する最近の話題」	多屋馨子	横浜市医師会保育園医部会	医療関係者	約 50
16	令和 7 年度高校生インターンシップ講話 「今、話題の感染症とワクチンについて」	多屋馨子	神奈川県高校教育課	高校生	2
17	令和 7 年度感染症医師研修会 「最近の注目すべき感染症 ～かかりつけ医・産業医の役割～」	多屋馨子	金沢市保健所	医師、行政関係者	約 50
18	令和 7 年度医師臨床研修（茅ヶ崎市） 「最近の注目すべき感染症と予防接種」	多屋馨子	茅ヶ崎市	医師	7
19	令和 7 年度体験型家畜衛生・公衆衛生実習 「感染症・ワクチンに関する最近の話題 ～人獣共通感染症を含めて」	多屋馨子	NPO 法人獣医系大学間獣医学教育支援機構	獣医学部学生	3
20	令和 7 年度予防接種従事者研修会 「予防接種に関する基礎的な知識と最近の話題」	多屋馨子	公益財団法人予防接種リサーチセンター	行政関係者	約 200
21	令和 7 年度宮崎県予防接種従事者研修会 「麻しんに関する最近の発生動向及び予防接種の重要性について」	多屋馨子	共催：宮崎県、一般社団法人日本ワクチン産業協会	医療関係者、行政関係者	約 100
22	令和 7 年度神奈川県大学生インターンシップ 「今、話題の感染症とワクチンについて」	多屋馨子	神奈川県人事課	大学生	3

23	第 297 回生涯教育カンファレンス～令和 7 年度外来感染対策向上加算対応カンファレンス～ 「今、話題の感染症とワクチン～最新情報とともに」	多屋馨子	高知市保健所、 高知市医師会	医療関係者、 行政関係者	約 100
24	東邦大学医学部微生物・感染症学講座講義 「ウイルス学各論」	多屋馨子	東邦大学医学部	医学生	約 100
25	秦野市・伊勢原市予防接種対策協議会 「今話題の感染症とその対応～平時からの備え」	多屋馨子	秦野市医師会、伊勢原市医師会、神奈川県平塚保健福祉事務所秦野センター	医師、行政関係者	約 20
26	令和 7 年度 定期予防接種 研修会 「今、話題の感染症と予防接種について」	多屋馨子	藤沢市	医療関係者、 行政関係者	約 30
27	令和 7 年度　台東区保育施設・教育施設関係者向け結核・感染症研修会 「みんなで守る子どもたちの健康～施設でできる感染症対策と子どもの予防接種」	多屋馨子	台東保健所	行政関係者、 保育関係者、 学校関係者	約 30
28	令和 7 年度東海大学医学部見学実習 「予防接種・感染症に関する最近の話題」	多屋馨子	東海大学、 神奈川県衛生研究所	東海大学医学部生	9
29	令和 7 年度三浦地域感染症医療体制対策会議 「神奈川県の感染症の動向について」	多屋馨子	神奈川県 鎌倉保健福祉事務所三崎センター	医療関係者、 行政関係者	約 20
30	文京区感染症講演会（感染症有事対応訓練講習会、研修会） 「発疹を呈する疾患への対応と新興感染症発生への備え」	多屋馨子	公益財団法人日本感染症医薬品協会	医薬関係者	web 配信
31	職場で始める！感染症対応力向上プロジェクト 「子育て世代に知って欲しいワクチンで防げる感染症について」	多屋馨子	東京都、 東京都医師会、 東京都商工会議所	医療関係者、 行政関係者、 職域関係者	web 配信
32	令和 7 年度新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議・感染症対策会議 「最近の感染症の動向について」	多屋馨子	神奈川県 厚木保健福祉事務所大和センター	医療関係者、 行政関係者	約 20
33	令和 7 年度第 1 回潮来保健所管内医療機関向け麻しん対策向上研修会 「麻しん～平時からの対策、発生時の対策」	多屋馨子	茨城県潮来保健所	医療関係者、 行政関係者	約 30
34	都民を感染症から守る　東京 iCDC フォーラム 「都民向けシンポジウム　子どもの免疫力を高める生活習慣　②ワクチンを知って、子どもを守ろう」	多屋馨子	東京都	一般市民、 医療関係者、 行政関係者	約 50

35	令和 7 年度　医療法研修（感染管理）講演会 「最近話題の感染症とワクチン～最新情報～」	多屋馨子	高知赤十字病院	医療関係者	約 50
36	令和 7 年度希少感染症・重点感染症技術研修会 「急性弛緩性麻痺・急性脳炎」	多屋馨子	国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所	行政関係者	約 100
37	第 364 回 NMCS 例会 「感染症・ワクチンに関する最新の話題～新生児関連を含めて～」	多屋馨子	大阪急性期・総合医療センター	医療関係者	約 50
38	令和 7 年度第 2 回感染症対策協議会 「麻しん・重症熱性血小板減少症候群(SFTS)」	多屋馨子	神奈川県健康危機・感染症対策課	行政関係者、 医療関係者	約 50
39	令和 7 年度食中毒担当者会議 「ウイルス性食中毒について」	渡邉寿美	神奈川県 生活衛生課	保健福祉事務所食品衛生課食中毒担当者	20
40	令和 7 年度食中毒担当者会議 「細菌性食中毒について」	今井良美	神奈川県 生活衛生課	保健福祉事務所食品衛生課食中毒担当者	20
41	HIV 検査の体制と最近の動向	佐野貴子	公益財団法人エイズ予防財団	保健所等自治体職員、NPO 法人 HIV 検査担当者	200
42	HIV 検査診断薬に関する情報提供	佐野貴子	衛生微生物技術協議 45 回研究会レファレンスセンター等関連会議（HIV 関連）	行政関係者	40
43	HIV 検査について ～不安の解消も 治療も検査から始まる～	佐野貴子	認定 NPO 法人 AIDS ネットワーク横浜	一般	20
	食品・薬品分野				
44	県水道水質センター職員研修 「当所の異物等の苦情処理の流れについて」	八木一彰	神奈川県衛生研究所	県水道水質センター職員	3
45	県水道水質センター職員研修 「微生物部の検査について」	稲田貴嗣	神奈川県衛生研究所	県水道水質センター職員	3
46	県水道水質センター職員研修 「異物検査に関する装置の見学等について」	垣田雅史	神奈川県衛生研究所	県水道水質センター職員	3
47	GMP 調査員新任・復帰研修 日本薬局方について－通則の解釈－	岩橋孝祐	関東甲信越ブロック薬務主管課長会	都道府県（関東甲信越ブロック）薬務課、衛生研究所職員	web 動画配信
48	薬物乱用防止教室	外舘史祥	神奈川県薬物乱用対策推進本部	学生、教員	125
49	薬物乱用防止教室	外舘史祥	神奈川県薬物乱用対策推進本部	学生、教員	660
50	薬物乱用防止教室	外舘史祥	神奈川県薬物乱用対策推進本部	学生、教員	353

51	薬物乱用防止教室	外舘史祥	神奈川県薬物乱用対策推進本部	学生、教員	360
	生活環境分野				
52	神奈川県外部精度管理結果講評	佐藤学	神奈川県 生活衛生課	専門技術者	50
53	令和 7 年度地域保健総合推進事業試験検査担当者を対象とした Web 講習会（理化学系）「誘導結合プラズマ-質量分析装置の紹介と、神奈川県衛生研究所における活用例」	上村仁	地方衛生研究所全国協議会	専門技術者	web 動画配信

(4)　出前講座

講　座　名	講　師	申　込　者	人数
感染症の監視と予防について			
ウイルスによって起こる感染性胃腸炎について	渡邉寿美	横浜市中央浩生館	40
結核について	中嶋直樹	神奈川県理容生活衛生同業組合秦野支部	37
ウイルスによって起こる感染性胃腸炎について	渡邉寿美	社会福祉法人明星会竹の子学園	30
食品と医薬品の安全・安心について			
食品添加物について	垣田雅史	逗子市食生活改善推進団体若宮会	28
食品中の異物について	垣田雅史	一般社団法人神奈川県調理師連合会	25
食の安全・安心 －放射能について－	佐藤学	大和食品衛生協会	11
		計	171

7　行　事　・　広　報

(1)　行事

ア　施設公開

県民の皆様の健康と生活の安全を守るため､当所が行っている取り組みについて理解を深めていただくとともに、多くの子どもたちに科学技術に親しんでいただくことを目的として、以下のとおり開催しました。

開催日：令和 7 年 7 月 24 日

内　容：研究棟見学、開放実験室、小さな体験コーナー、ミニ講演、パネル展示

参加者：304 名

イ　公開セミナー

毎日の健康や暮らしの安全に向けて、日頃から取り組んでいる検査や調査研究について、県民に分かりやすく説明するとともに、衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

開催日：令和 7 年 11 月 25 日

内容：職員による発表(3 題)(詳細は p.63)

公衆衛生専門技術研修を同日開催(詳細は p.17)

参加者：57 名

ウ　感染症発生動向調査担当者研修会

感染症の発生の状況及び動向の把握に携わる人材の育成及び感染症サーベイランスの精度向上を目的として、各市保健所、各保健福祉事務所・センター等の感染症発生動向調査等の担当者を対象に研修会を開催しました。

開催方法：オンデマンド配信

配信期間　令和 7 年 9 月 19 日～令和 7 年 10 月 31 日

内容：感染症サーベイランスの基本と担当者の役割

国立健康危機管理研究機構　国立感染症研究所　感染症サーベイランス研究部　第 1 室室長

高橋　琢理 氏

エ　重症熱性血小板減少症候群(SFTS)に関する緊急講演会

神奈川県内で重症熱性血小板減少症候群患者が確認されたことから、重症熱性血小板減少症候群に関する知見を共有し今後の感染予防に資するために、神奈川県内の政令市、保健所設置市、県保健福祉事務所・センター等の関係職員および神奈川県在住・在勤の医師、獣医師などを対象に緊急講演会を開催しました。

開催日：①令和 7 年 11 月 5 日

②令和 8 年 3 月 18 日

開催方法：オンライン配信

内容：①SFTS の疫学、病態、治療

札幌市保健福祉局　医務・保健衛生担当局長　札幌市保健所長　西條 政幸 氏

②関東地方で SFTS 発生のリスクが上昇中正しい対応を

国立健康危機管理研究機構　国立感染症研究所　獣医科学部　部長 前田 健 氏

(2)　取材等一覧

年 月 日	取 材 者	内　　容	担 当 部
令和 7 年 4 月 8 日	読売新聞	ポリオに備えた対策等について	所長

令和 7 年 4 月 11 日	NHK	「みみより！解説」麻しん流行について	所長
令和 7 年 4 月 18 日	毎日新聞	百日咳について	所長
令和 7 年 5 月 10 日	読売新聞	リンゴ病の流行注意	所長
令和 7 年 7 月 22 日	毎日新聞	麻しんについて	所長
令和 7 年 7 月 29 日	読売新聞	マダニについて（ＨＰ掲載の写真提供）	微生物部
令和 7 年 9 月 1 日	NHK	SFTS に関するマダニの調査について	微生物部
令和 7 年 11 月 21 日	医薬経済	早期の定期接種化に関する要望書について	所長
令和 7 年 11 月 21 日	臨床育児・保育研究所	コロナ後の正しい衛生管理	所長 理化学部
令和 8 年 1 月 21 日	公益財団法人母子衛生研究会	予防接種と感染症	所長
令和 8 年 2 月 5 日	産経新聞	インフルエンザの流行について	企画情報部
令和 8 年 3 月 17 日	東京新聞	神奈川県の麻しん発生動向について	企画情報部
令和 8 年 3 月 24 日	NHK	麻しん流行について	所長

注：県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市の広報は除く。

(3)　パネル展示

展 示 場 所	期　　間	内　　容	担 当 部
湘南地域県政総合センター 展示コーナー	令和 7 年 7 月 7 日～7 月 17 日	施設公開	企画情報部
	令和 7 年 8 月 18 日～8 月 29 日	感染症情報センターから (百日咳、蚊媒介感染症)	企画情報部

注：令和 7 年度下半期は平塚合同庁舎の建替えのため、展示はなし

(4)　定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回　数	印刷物等(ホームページにも掲載)	回　数	発行部数等
神奈川県衛生研究所　年報	年 1 回	研究報告	年 1 回	500
神奈川県微生物検査情報	毎　月	衛研ニュース	年 5 回	各　500
神奈川県感染症発生動向調査　月報	毎　月			
神奈川県感染症発生動向調査　週報	毎　週			
神奈川県における放射能調査・報告書	年 1 回			
感染症ニュース!	毎　月			

衛研ニュース

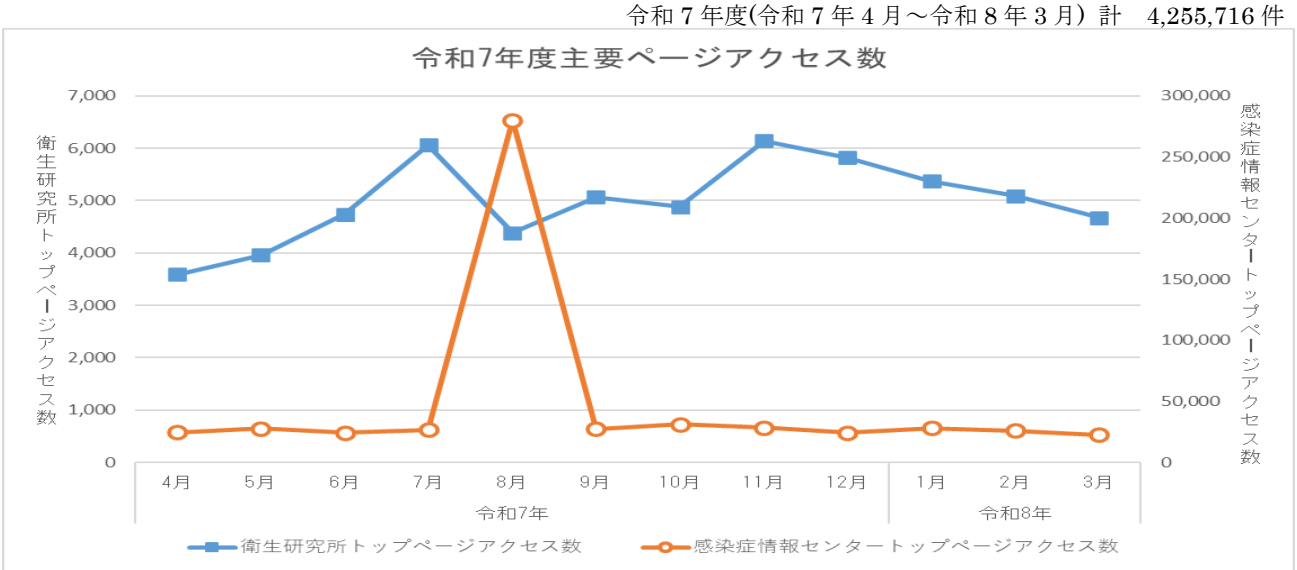
No.	発 行 年 月	記　　事	担当者
228	令和 7 年　5 月	食物アレルギーについて	理化学部 井口　潤
229	7 月	長引く咳には要注意！百日咳について	微生物部 三谷　詠里子
230	9 月	畜水産物中のニトロフラン類の検査	理化学部 田代　愛実
231	11 月	急性呼吸器感染症サーベイランスがはじまりました！	微生物部 荒木　美緒
232	令和 8 年　1 月	水道水質基準等の改正について ～2026 年 4 月、PFOS 及び PFOA を追加した基準が施行されます～	理化学部 内田　悠

(5)　ホームページ

月別アクセス件数

令和 7 年						令和 8 年	
4 月	308,582	7 月	500,885	10 月	235,788	1 月	337,336
5 月	223,899	8 月	480,928	11 月	586,427	2 月	462,127
6 月	218,853	9 月	209,080	12 月	503,564	3 月	188,247

令和 7 年度(令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月) 計　4,255,716 件



8　各部の業務概要と事業課題等

(1)　業務概要

概　況

地方衛生研究所は、地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)及び地域保健法施行規則(昭和二十八年厚生省令第五十五号)において、地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、都道府県又は指定都市における科学的かつ技術的中核として、①調査研究②試験検査(研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、専門的かつ高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する)③地域保健に関する情報の収集、整理及び活用④研修指導の 4 つの業務を行うことが規定されています。

また「地方衛生研究所等の整備における留意事項」(令和 5 年 3 月厚生労働省健康局長通知)の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなど、健康危機管理体制の更なる強化に関する留意事項が示されました。

神奈川県衛生研究所では平成 15 年 6 月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4 部 3 課 4 分室体制に再編整備しました。平成 18 年 4 月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され 4 部 3 課 3 分室体制となりました。平成 22 年 4 月には 3 分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成 25 年 4 月には 3 分室の機能を本所と 1 分室に集約し 4 部 3 課 1 分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1　業務の概要

(1)　予算・経理
(2)　人事事務
(3)　物品調達・処分
(4)　財産管理
(5)　収入事務
(6)　給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、令和 7 年 4 月 1 日現在、部長 1 名、企画調整課 5 名、衛生情報課 7 名(兼務 2 名含む)、部員総数 13 名(兼務 2 名含む)で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、取材や健康相談の受付窓口、ホームページの運営・管理などがあります。

【企画調整課】

1　調査研究及び試験検査の計画調整

調査研究及び試験検査については、平成 2 年 3 月に策定された「神奈川県科学技術政策大綱」(現大綱　令和 5 年 3 月改定　第 7 期)、その後の県試験研究機関の機関評価における提言等を踏まえ、主要 4 項目(①感染症の監視と予防、②食品・医薬品の安全・安心、③暮らしの安全・安心、④健康増進と疾病の予防)を設定し、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会で審査を行っています。

調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

(1) 経常研究(10 課題)

当所の通常業務からの発想に基づく経常的な研究で、当所で予算計上したもの。

(2) 指定研究(5 課題)

本庁等が定める指針等により再配当を受けて実施する研究。

ア　いのち未来戦略本部室

(ｱ) シーズ探求型研究推進事業(4 課題)
(ｲ) 成果展開型研究事業(1 課題)

(3) 助成研究(14 課題)

国や公益法人等の公募により採択された研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(4) 共同研究(12 課題)

他の機関と研究を分担し、共同で実施する研究で、県以外の機関で予算措置が講じられたもの。

(5) 受託研究(調査) (2 課題)

国、地方公共団体及び民間等から委託を受けて行う研究(調査)。

2　研修業務

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実

務者研修､公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受入れなども行っています。

3　広報業務

毎年夏休み期間中に施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置など）の開催や、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座の実施、調査研究事業等成果のホームページ上での情報提供など、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

4　信頼性確保業務

(1) 食品衛生検査施設の信頼性確保業務

平成 18 年度から、当所に食品 GLP 体制に基づく信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健福祉事務所等の収去部門並びに食肉衛生検査所の検査部門及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。

信頼性確保業務の推進を図るため、内部点検を実施したほか、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。

また、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

(2) 病原体等の検査に関する信頼性確保業務

平成 28 年度から、感染症法に基づく病原体等の検査に関して、検査の信頼性を確保するために信頼性確保部門を設置し定期的に内部監査を行っています。

(3) 医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証業務

平成 24 年 8 月に認定を受けた医薬品の公的認定試験検査機関の信頼性保証部門として、文書管理、自己点検、マネージメントレビュー等の品質管理監督システムの遵守、維持に関する業務を行っています。

【衛生情報課】

1　感染症情報センター

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、また、神奈川県内政令市(横浜市、川崎市、相模原市)・保健所設置市(横須賀市・藤沢市･茅ヶ崎市)分も含めて県全体として患者及び病原体の情報の収集・解析・発信を行う基幹感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

(1) 県域保健福祉事務所及びセンター・保健所設置市(以下「県域」)における感染症発生情報を毎週収集し、オンラインシステムを通して国に報告するとともに､「神奈川県感染症発生動向調査週報」及び「神奈川県感染症発生動向調査月報」を、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、全数把握対象疾患の発生状況とともに、定点把握対象疾患について時系列グラフ・保健所別の表・年齢階級別の表・5 週前からの推移の表にとりまとめて提供しています。

全数把握疾患	
一　類　感　染　症	7 疾患
二　類　感　染　症	7 疾患
三　類　感　染　症	5 疾患
四　類　感　染　症	44 疾患
五　類　感　染　症	26 疾患

(令和 8 年 4 月 6 日時点)

月報としては、性感染症や薬剤耐性菌感染症の 6 疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・政令市・県域毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

(2) 外部及び職員の専門家で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

(3) 県内感染症情報センター等連絡調整会議を年 2 回程度開催し、感染症の発生情報の情報共有を行っています。担当者連絡先一覧を作成して迅速な情報共有を行い、感染症対策の推進に努めています。

(4) 首都圏地方感染症情報センター(東京都、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)において、定例会及び担当者連絡先の共有による情報交換・連携強化を図っています。

(5) 県域の病原体定点医療機関と衛生研究所の定期連絡会を令和 7 年度から新たに開催しています。感染症発生動向等に関する情報共有を行い、平時から関係性を築くことでリスクコミュニケーションの一環としています。

(6)　経常研究として神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する研究を実施しています。また、結核集団発生に関する疫学的解析や対策強化を目的とした共同研究にも参加し、感染症の予防対策や対応の充実に取り組んでいます。

2　広報

刊行物としては、「衛研ニュース」や「結核の現状」、1 年間の事業実績をとりまとめた「年報」の編集･発行(ホームページ提供)を行っています。また、「神奈川県の感染症」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び健康危機・感染症対策課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を横須賀市及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

県施設を利用した「パネル展示」では行事や感染症情報センターからのお知らせ(手足口病等)の情報提供を行いました。

また､日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公

開セミナー」を開催しました。

さらに、ホームページや電話により県民、メディア、行政機関、医療機関からの相談に対応しています。

3　ホームページ

ホームページの運営については、令和 4 年 11 月にホームページをリニューアルし、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組み、充実を図っています。

感染症関係では、2025 年第 15 週から「ARI 情報」を掲載している他、流行期には「インフルエンザ情報」、「麻しん情報」、「百日咳情報」、「EHEC 情報」を継続的に掲載し、流行状況や感染予防の啓発など積極的に情報提供を行いました。また、神奈川県内の発生動向や国内外の感染症情報をまとめた「感染症ニュース！」を毎月発行しています。食品・医薬品・くらしの情報では、最近の神奈川県における放射能調査・報告を定期的に掲載しています。

令和 7 年度のアクセス数は 4,255,716 件でした。アクセス数が最も多かったページは「疾患別情報インフルエンザ」で、次いで「感染症情報センタートップページ」でした。

また、令和 6 年度から県のホームページに下水疫学調査に関する情報を定期的に掲載しています。

微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの 2 グループからなる微生物部では、新興・再興感染症対策(結核、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ、麻疹等)、食中毒対策(腸管出血性大腸菌、クドア、ノロウイルス等)、性感染症対策(淋菌、HIV、クラミジア等)、輸入感染症対策(デング熱、狂犬病等)、動物由来感染症対策(オウム病クラミジア等)、生活環境・飲料水の安全確保対策(衛生害虫、クリプトスポリジウム等)、医薬品等の安全確保対策(無菌試験)、食品の安全確保対策(苦情対策：昆虫、各種異物等)のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学(PCR、VNTR)等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体、その他の各種病原細菌や薬剤耐性菌について培養検査や分離菌株の解析等を行っています。結核菌や腸管出血性大腸菌等の検査では、VNTR や MLVA といった遺伝子解析を実施し感染症の疫学解析に役立てています。レジオネラ属菌や薬剤耐性菌については、遺伝子解析により集団感染や院内感染の調査に役立てています。結核の血液学的検査法である QFT 検査は、結核接触者健診における診断や集団発生の把握に活用されています。また、病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。インフルエンザ、麻疹、風疹、デング熱等のウイルス感染症患者又は疑い例発生時にはウイルス検査を実施し、感染症の発生状況の把握を行っています。ウイルス性食中毒発生時には遺伝子検査を実施し、迅速な結果報告に努めています。新型コロナウイルス感染症に対しては、変異株調査を実施し、県域の流行株把握と情報発信を行っています。HIV 検査は通常検査の他に、神奈川県 HIV 即日検査センター及び平塚、鎌倉、小田原、厚木の各保健福祉事務所の計 5 か所で即日検査を実施しており、ウイルス・リケッチアグループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ対策事業の強化に努めています。

また、県内初の重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の患者発生を受けて、検査業務だけでなくマダニや動物について調査研究を進めるなど、県内における SFTS の実態把握に努めています。

【細菌・環境生物グループ】

呼吸器系細菌感染症関連の業務として、結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A 群溶血性レンサ球菌、百日咳菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌、髄膜炎菌等の検査ならびに研究を行っています。

これらの細菌感染症の実態把握や感染経路解明のために菌株の遺伝子解析法の検討を行い、集団事例の発生時において速やかな対応ができるよう調査研究を進めています。また、結核予防対策として、保健福祉事務所等と協働し接触者健康診断に QFT 検査を用い感染拡大防止に役立てるとともに、結核菌分子疫学調査を実施し感染源究明に取り組んでいます。

腸管系細菌感染症に関連する業務として、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等による三類感染症の病原体及び感染性胃腸炎等で分離された病原体について、原因究明や感染拡大の防止を目的として分離株の収集及び解析を行っています。また、薬剤耐性菌について耐性遺伝子の検出等を行い、薬剤耐性機構の解明に関する調査研究を行っています。

原虫や寄生虫に関して、臨床検体、食品あるいは環境からの試料について、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。また、食品細菌業務としては、苦情食品の形態学的、細菌学的及び真菌学的検査、飲料水については細菌数等の検査を行っています。

動物由来感染症に関する業務として、県内の動物の病原体保有状況を把握する目的で動物検体についてオウム病等の検査を行うとともに、犬を対象とした狂犬病の検査を実施しています。また、県内で捕獲された特定外来

生物であるアライグマについて、アライグマ回虫等の調査を行っています。

【ウイルス・リケッチアグループ】

呼吸器感染症(インフルエンザウイルス、SARS-CoV-2 ウイルス、RS ウイルス等)、ダニ媒介感染症(重症熱性血小板減少症候群ウイルス、リケッチア等)、蚊媒介感染症(デングウイルス、チクングニアウイルス、ジカウイルス等)、肝炎(A 型、B 型、C 型、E 型ウイルス)、麻しん(麻疹ウイルス)、風しん(風疹ウイルス)、下痢症(ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス等)、流行性耳下腺炎(ムンプスウイルス)、咽頭結膜熱(アデノウイルス)、手足口病・ヘルパンギーナ・無菌性髄膜炎(エンテロウイルス、パレコウイルス、ヘルペスウイルス等)、ヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染症など、ウイルスおよびリケッチアを起因とする疾患からの病原体検索および調査研究を行っています。

令和 7 年 4 月 7 日より急性呼吸器感染症(ARI)が感染症法上の五類感染症に位置付けられ、ARI サーベイランスが開始されたことから、検査体制の整備とともに迅速な検査実施および結果返却を行いました。

重症熱性血小板減少症候群(SFTS)については、令和 7 年 6 月に県内を推定感染地とする初の症例が確認されたことから、SFTS ウイルスを媒介するマダニの生息状況および SFTS ウイルス保有状況の調査を開始しました。

県内で発生した食中毒事例や集団感染性胃腸炎事例については、迅速に原因ウイルスの特定を行い、検査結果や遺伝子解析情報の報告をしています。

麻しん、風しんについては、特定感染症予防指針に従い、患者届出全例についてのウイルス遺伝子検査と解析を実施し、麻しん、風しん感染症の流行状況の把握や感染伝播の制御等に役立てています。

また、新型インフルエンザやデング熱、チクングニア熱等海外からの輸入感染症に対する検査体制の整備を行い、新興・再興感染症等の調査研究も実施しています。

HIV に関しては、保健福祉事務所(県域)で受け付けた HIV 検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省研究班の班員として、HIV 検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIV の分子疫学研究を行っています。

理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの 3 グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。これらの成果については、出前講座、講師派遣、ホームページへの掲載及び衛研ニュースの配信等により、積極的な県民への還元、啓発活動に努めています。

食品化学グループでは、食の安全性を確保するため、食品中に残留する動物用医薬品、カビ毒、下痢性貝毒や食品添加物、遺伝子組換え食品、苦情食品の異物等について、機器分析による検査を実施しています。また、残留農薬一斉試験法等の妥当性評価及び残留農薬、食品添加物及び遺伝子組換え食品など種々の試験法開発に係わる調査研究等に取り組んでいます。

薬事毒性・食品機能グループでは、医薬類似品による健康被害発生の未然防止及び平成 27 年 4 月に施行された「神奈川県薬物濫用防止条例」により薬物乱用防止対策を推進するために、新たな検出成分に対応できるよう分析法の検討等を行い、医薬類似品、危険ドラッグ等の検査体制の強化に努めています。また、医薬品検査の一環として、後発医薬品の品質確保のための溶出試験を実施しています。さらに、食品アレルギーへの対応として特定原材料の表示に関する試験検査の実施及びアレルゲンの分析法開発に係る調査研究に取り組んでいます。

生活化学・放射能グループでは、飲料水、家庭用品、室内空気環境等及び放射能を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、外部精度管理などを実施しています。また、平成 28 年度からミネラルウォーター類の成分規格検査を実施しています。放射能調査は、県内産食品・県内流通食品及び環境試料について実施しています。福島第一原発事故の影響は、食品、環境試料ともに漸減傾向にあります。

【食品化学グループ】

（食品汚染物質業務）

食品中に残留する農薬、動物用医薬品及びカビ毒等の実態を明らかにするための検査及び試験法開発のほか、農薬、ヒスタミン、動植物が含有する有毒成分等による健康危機事例や食中毒の原因調査及び試験法開発など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、平成 18 年 5 月からポジティブリスト制により規制されています。令和 7 年度は、消費者庁の「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」事業に参加し、「LC/MS による農薬等の一斉試験法 I (農産物)」について、農産物 10 試料を対象として農薬等 27 化合物の妥当性評価試験を担当しました。

（食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査及び調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、酸化防止剤及び乳化剤等の検査並びに分析法の検討を行っています。令和 7 年度は指定外酸化防止剤の TBHQ 及び指定外甘味料のサイクラミン酸につ

いて妥当性確認を実施したほか、指定酸化防止剤のジブチルヒドロキシトルエン、ブチルヒドロキシアニソール及び没食子酸プロピルについて分析法の検証を実施しました。また、器具・容器包装の規格試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品では、安全性審査を受けていない組換え遺伝子について、検査及び新しい試験法の検討を行いました。

【薬事毒性・食品機能グループ】

医薬品等の品質確保に係る薬事衛生、危険ドラッグ等の乱用薬物、食品や化学物質の毒性、食品のアレルギー表示等に関する試験検査や調査研究について担当しています。

薬事衛生関係では、医薬品等の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の配合制限成分等の検査など、各製品の品質確保のための試験検査及び調査研究を行っています。また、薬務課の医薬品製造所に対する GMP 適合性調査に同行し、品質管理部門調査に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査では規格及び試験方法に対して技術的な支援(評価)を行うことにより、医薬品等の監視指導の一部を担っています。さらに、違法に医薬品成分を添加した、いわゆる健康食品と称している医薬類似品の試験検査を行い、医薬品の適正使用や健康食品の安全安心の確保に努めています。

乱用や健康被害が社会問題となった指定薬物あるいはそれらを含む CBD 関連製品をはじめとした製品を対象とした調査研究を実施しています。また、「神奈川県薬物濫用防止条例」に基づく知事指定薬物の指定において技術的な支援､薬物乱用防止教室に講師派遣を行うなど、薬物乱用防止のために継続して取り組んでいます。

毒性関係では、二枚貝の麻痺性貝毒及びふぐ毒の試験検査を行っているほか、化学性食中毒、苦情及び健康危機管理にも対応できるように努めています。

令和 6 年度より厚生労働行政推進調査事業「医薬部外品原料規格の整備に関する試験法の開発研究」に参加し、医薬部外品原料の試験法の改正に向け、「カンゾウ抽出末」の確認試験及び定量法、「タイム油」の新規確認試験法の設定、「セージ水」、「セージエキス」、「ローズ水」、「カモミラ水」の確認試験法の改善について実施しました。

【生活化学・放射能グループ】

（生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、水道水質検査機関の信頼性向上を図るため県内の検査機関を対象とする外部精度管理などを実施しています。研究では有機フッ素化合物、農薬類を対象に、県内の水源河川や水道原水及び水道水における存在実態に関する調査研究を行うほか、酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究など、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では繊維製品中のアゾ化合物やホルムアルデヒド、家庭用洗浄剤中の水酸化ナトリウム及び水酸化カリウム、家庭用エアゾール製品中のメタノール等の試買検査を行っています。研究では Effect-directed Analysis による繊維製品中有害物質スクリーニング法に関する研究及び家庭用品中有害物質の試験法改正及び規制基準設定に向けた共同研究を実施しました。

室内空気関係では、フェノール系内分泌かく乱物質の汚染実態の解明に関する研究、室内空気中殺虫剤試験法等の改良及び評価に関する研究を実施しました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に、常に緊急時に対応できるように努めています。

（放射能業務）

核実験、核燃料サイクル、原子力関連事故等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査及び核燃料加工工場周辺の環境放射能調査を行いました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援を実施しました。

原子力災害、核実験等、緊急時に速やかに対応できるように努めています。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務 4 本柱の 1 つである試験検査を主な業務とし、細菌検査グループ、化学検査グループ、小田原分室の 2 グループ 1 分室で構成されています。

試験検査は、本庁事業課の施策に基づく感染症、食品及び環境衛生に関する行政検査と住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査､エイズ等の対策として HIV 及び梅毒の即日検査を実施しています｡食品衛生対策では、食品中の細菌、食品添加物、残留農薬、動物用医薬品等の検査、環境衛生に関しては、海水浴場水等の検査を実施しています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲

料水及びプール水の水質検査を実施しています。また、茅ヶ崎市保健所からの食品等の依頼検査も実施しています。

地域調査部では、食品検査を神奈川県衛生研究所食品衛生試験検査業務管理規程、三類感染症病原体検査を神奈川県衛生研究所病原体等検査業務管理要領に基づいて実施し、その他の検査についても精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に努めています。

地域調査部の試験検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されており、細菌検査グループでは三類感染症病原体検査及び食中毒検査、化学検査グループでは残留農薬検査及び動物用医薬品検査、小田原分室では食品添加物検査、飲料水及びプール水の水質検査をそれぞれ一括して実施しています。

【細菌検査グループ】

細菌検査グループは、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通食品の細菌数や大腸菌群等の細菌検査、乳及び畜水産物の残留抗生物質検査等を実施しています。また、健康危機管理対策として、食中毒疑い発生時にはその原因究明のために食中毒菌検索を実施しています。さらに、感染症予防対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、三類感染症患者発生に伴う接触者等の検査を実施しています。

その他の行政検査は、エイズ対策の一環として HIV 即日検査及び梅毒検査、環境衛生対策として海水浴場水の細菌検査を実施しています。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌 O157 等の検便検査を実施しています。

【化学検査グループ】

化学検査グループは、各保健福祉事務所・センター、食肉衛生検査所及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として、食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通の農産物や畜産物等の残留農薬検査及び動物用医薬品検査を実施しています。また、広域流通の乳の規格検査等を実施しています。

環境衛生対策として、海水浴場水の理化学検査を実施しています。

【小田原分室】

小田原分室は、各保健福祉事務所・センター及び茅ヶ崎市保健所の試験検査業務を担当しています。

行政検査及び茅ヶ崎市保健所からの依頼検査では、食品衛生対策として、食品衛生法に基づき、輸入、県内製造及び広域流通食品等の食品添加物や重金属等の理化学検査並びに細菌数や大腸菌群等の細菌検査を実施しています。

また、エイズ対策の一環として HIV 即日検査及び梅毒検査を実施しています。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌や腸管出血性大腸菌 O157 等の検便検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査、プール水の水質検査を実施しています。

(2)　部別事業課題等一覧

（事業課題概要掲載ページ）

所長

Ⅰ　調査研究課題

［助成研究］

1　急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究（厚生労働省）…… 37

2　原因不明の小児急性肝炎の実態把握、病原体検索、病態解明と治療法の開発(日本医療研究開発機構)　…… 37

3　ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究(日本医療研究開発機構)　…… 37

4　保育所等における感染症対策の推進のための研究(こども家庭科学研究)　…… 37

Ⅱ　共同研究課題

［共同研究］

1　日本における、重症・中等症小児COVID-19登録及びMIS-C全国調査共同研究(自治医科大学)　37

企画情報部

Ⅰ　調査研究課題

［経常研究］

1　神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する検討　…… 37

Ⅱ　共同研究課題

［共同研究］

1　結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究(日本医療研究開発機構)　…… 37

微生物部

Ⅰ　事業課題

1　結核接触者健診及び患者指導事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)

(1)　結核菌検査　…… 38

(2)　結核菌遺伝子型別検査　…… 38

(3)　QFT検査　…… 38

2　エイズ対策推進事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)

(1)　HIV検査　…… 38

3　感染症予防対策事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)

(1)　3類感染症の検査（腸管出血性大腸菌を除く）38

(2)　腸管出血性大腸菌の検査　…… 38

(3)　アメーバ赤痢確定試験　…… 38

(4)　レジオネラ属菌検査　…… 38

(5)　薬剤耐性菌に関する調査　…… 38

(6)　性感染症検査　…… 39

(7)　デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査 … 39

(8)　重症熱性血小板減少症候群調査　…… 39

(9)　A 型肝炎・E 型肝炎調査　…… 39

(10) 麻疹・風疹ウイルス調査　…… 39

(11) リケッチア様疾患調査　…… 39

(12) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査　39

(13) 蚊の平常時調査　…… 39

(14) 新型コロナウイルス調査　…… 40

4　感染症予測監視事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)

(1)　百日咳調査　…… 40

(2)　感染性胃腸炎の細菌調査　…… 40

(3)　A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 …… 40

(4)　細菌性髄膜炎調査　…… 40

(5)　淋菌感染症調査　…… 40

(6)　マイコプラズマ肺炎調査　…… 40

(7)　侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査　…… 40

(8)　原因不明疾患の細菌調査　…… 40

(9)　急性呼吸器感染症サーベイランス …… 40

(10)　インフルエンザ調査　…… 41

(11)　手足口病調査　…… 41

(12)　ヘルパンギーナ調査　…… 41

(13)　咽頭結膜熱調査　…… 41

(14)　流行性角結膜炎調査　…… 41

(15)　急性出血性結膜炎調査　…… 41

(16)　無菌性髄膜炎調査　…… 41

(17)　流行性耳下腺炎調査　…… 41

(18)　急性脳炎(日本脳炎を除く)調査　…… 41

(19)　急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査　42

(20)　原因不明疾患のウイルス調査　…… 42

(21)　感染性胃腸炎のウイルス調査　…… 42

(22)　重症熱性血小板減少症候群のウイルス調査　42

(23)　風疹感受性調査　…… 42

(24)　麻疹感受性調査　…… 42

(25)　インフルエンザ感受性調査　…… 43

(26)　水痘感受性調査　…… 43

(27)　B 型肝炎感受性調査　…… 43

(28)　日本脳炎感染源調査　…… 43

5　衛生研究所試験検査事業(総務室)

(1)　分離菌株の同定試験等　…… 43

6　生活環境指導事業(生活衛生課)

(1)　住環境中に発生した害虫検査　…… 43

7　食品衛生指導事業(生活衛生課)

(1)　食中毒の細菌学的原因調査　…… 44

(2)　食中毒のウイルス学的原因調査　…… 44

(3)　食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査　…… 44

8　食品等検査事業(生活衛生課)

(1)　苦情食品等の検査　…… 44

9 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査) …… 44
10 動物保護等事業(生活衛生課)
(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査 …… 44
(2) ヒト由来の検体のオウム病クラミジア検査 44
(3) 狂犬病検査 …… 44
11 水道事業指導監督事業(生活衛生課)
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査) …… 44
(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査) 44
12 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)
(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験－無菌試験－ …… 44
(2) 苦情医薬品等の原因調査 …… 44
13 生物多様性保全推進事業(環境農政局自然環境保全課)
(1) アライグマ回虫検査 …… 45
14 新型インフルエンザ対策事業(健康危機・感染症対策課、厚生労働省)
(1) インフルエンザ等調査 …… 45
15 レファレンスセンター(厚生労働省)
(1) 溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 45
(2) レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 45
(3) 結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 45
(4) エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 45
(5) カンピロバクターレファレンスセンター関東甲信静支部運営 …… 45

Ⅱ 調査研究課題

[経常研究]

1 RSウイルスの検査法に関する研究 …… 45

[指定研究]

1 神奈川県内の動物が保有する重症熱性血小板減少症候群SFTSウイルス(SFTSV)に関する研究(シーズ探求型研究推進事業) (シーズ探求型研究推進事業) …… 45
2 神奈川県の腸管出血性大腸菌における全ゲノム配列を用いた分子疫学的解析(シーズ探求型研究推進事業) …… 45
3 薬剤耐性淋菌における新規分子疫学的解析法の開発(シーズ探求型研究推進事業) …… 45
4 神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立(成果展開型研究事業) …… 45

[助成研究]

1 神奈川県で分離されたA 群溶血性レンサ球菌咽頭炎由来株におけるUK系統株の流行解析(神奈川県公衆衛生協会) …… 46
2 国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究(日本医療研究開発機構) … 46
3 性感染症の発生動向に基づく効果的な性感染症予防に関する研究(厚生労働省) …… 46
4 神奈川県の肺炎マイコプラズマの全ゲノムによる薬剤耐性状況の解明－コロナ禍の影響－(大同生命厚生事業団) …… 46

Ⅲ 共同研究課題

[共同研究]

1 腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究(厚生労働省) …… 46
2 公衆浴場の衛生管理の推進のための研究(厚生労働省) …… 47
3 デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究(国立研究開発法人理化学研究所) …… 47
4 HIV感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－(厚生労働省) …… 47
5 国内の野生動物等における動物由来感染症サーベイランス等のワンヘルス・アプローチの推進のための調査研究(厚生労働省) …… 47

理化学部

Ⅰ 事業課題

1 生活環境指導事業(生活衛生課)
(1) 家庭用品試買検査 …… 47
(2) 大規模浄化槽実態調査 …… 47
2 食品衛生指導事業(生活衛生課)
(1) 化学性食中毒等原因調査 …… 47
(2) 自然毒による食中毒等原因調査 …… 47
3 食品等検査事業(生活衛生課等)
(1) 輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査 …… 47
(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査 47
(3) 食品の放射能濃度調査 …… 47
(4) 遺伝子組換え食品検査 …… 48
(5) 苦情食品等の検査 …… 48
(6) 畜産物の動物用医薬品残留検査 …… 48
(7) 魚介類の動物用医薬品残留検査 …… 48
(8) ふぐ毒試験 …… 48
(9) 市場流通二枚貝の貝毒試験 …… 48
(10) 輸入食品の食品添加物検査 …… 48

(11)　ミネラルウォーター類の成分規格検査 …　48
(12)　食品中の食品添加物分析法の妥当性評価…　48
(13)　畜産物中の動物用医薬品確認検査 ……　48
(14)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査) ……　49
(15)　食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価 ……　49
4　放射能測定調査事業(生活衛生課、原子力規制庁)
(1)　環境放射能測定調査 ……　49
5　水道水質管理計画推進事業(生活衛生課)
(1)　水道水質管理計画に基づく水質監視 ……　49
(2)　水道水質管理計画に基づく精度管理 ……　49
(3) 小規模水道におけるPFOS及びPFOAの濃度確認調査 ……　49
6　医薬品検定事務等調査事業(薬務課)
(1)　医薬品等の製造販売承認審査 ……　50
(2)　医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験 …　50
(3)　医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験 …　50
(4)　ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会に係る試験 ……　50
(5)　医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行　50
(6)　都道府県衛生検査所等における外部精度管理　50
7　医薬品等安全対策推進事業(薬務課)
(1)　医薬類似品試験 ……　50
(2)　苦情医薬品等の原因調査 ……　50
8　薬物乱用防止対策推進事業(薬務課)
(1)　麻薬成分等の成分試験 ……　50
(2)　けしの成分試験 ……　50

Ⅱ　調査研究課題

［経常研究］

1　遺伝子組換え食品検査におけるDNA抽出精製法の改良 ……　50
2　食品中の食品添加物分析法に関する研究－LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立－ ……　50
3　魚介類に含まれる自然毒等の一斉分析法の検討 ……　50
4　カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価 ……　51
5　遺伝学的手法を用いたケシ属類(*Papaver*)の鑑別法の検討 ……　51
6　有機フッ素化合物の迅速検査法の検討と水源河川における実態調査 ……　51
7　室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について ……　51
8　酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究 ……　51

［指定研究］

1　LC-MS/MSによる食品中アレルゲンの一斉分析法の適応検討(シーズ探求型研究推進事業) …　52

［助成研究］

1　走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解析(日本学術振興会) ……　52
2　国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究(厚生労働省) ……　52
3　電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価(薬学研究奨励財団研究助成) ……　52
4　Effect-directed Analysis による繊維製品中有害物質スクリーニング法に関する研究(日本学術振興会) ……　52
5　家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究(厚生労働省) ……　53
6　トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応によるハロ酢酸類の分析法について(大同生命厚生事業団) ……　53

Ⅲ　共同研究課題

［共同研究］

1　食品添加物試験法の設定(日本薬学会) ……　53
2　食品用器具・容器包装等の食品衛生に係る安全性確保の推進に資する研究－市販製品に残存する化学物質に関する研究－(食品安全科学研究事業) (国立医薬品食品衛生研究所)……　53
3　かび毒の効率的なリスク管理のための新技術の応用研究 (国立医薬品食品衛生研究所) ……　53
4　医薬部外品原料規格の整備に資する試験法の開発研究－医薬部外品原料規格の整備に資する新試験法の研究－(厚生労働省) ……　53
5　令和 7 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水道水源河川及び水道水中の化学物質に関する研究－(環境省請負調査研究) ……　54

Ⅳ　受託研究課題

［受託研究・調査］

1　食品中の食品添加物分析法の検討(国立医薬品食品衛生研究所) ……　54
2　食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業) (消費者庁) ……　54

地域調査部

Ⅰ　事業課題

1　エイズ対策推進事業(健康危機・感染症対策課)
(1)　HIV即日検査 ……　54

2　感染症予防対策事業(健康危機・感染症対策課)
(1)　感染症予防対策検査　…… 54
(2)　性感染症検査　…… 54
3　水浴場対策事業(生活衛生課)
(1)　海水浴場水の細菌・理化学検査　…… 54
4　食品衛生指導事業(生活衛生課)
(1)　食中毒対策検査　…… 54
5　食品等検査事業(生活衛生課)
(1)　食品検査　…… 55
(2)　新規規制農薬検査　…… 55
(3)　新規規制動物用医薬品検査　…… 55
(4)　乳肉等衛生対策検査　…… 55
(5)　輸入食品衛生対策検査　…… 55
(6)　食品中の食品添加物分析法の妥当性評価 … 55
(7)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理　…… 55
6　衛生研究所試験検査事業(総務室)
(1)　赤痢菌･腸管出血性大腸菌O157等の保菌者検査(細菌培養検査)　…… 56
(2)　飲料水の細菌・理化学検査 …… 56
(3)　プール水の細菌・理化学検査 …… 56
(4)　環境材料の細菌・理化学依頼検査 …… 56
(5)　食品の細菌・理化学依頼検査　…… 56
(6)　食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査　…… 56
7　精度管理(食品検査以外)
(1)　水質検査の精度管理　…… 56
(2)　臨床・細菌検査の精度管理　…… 56
8　職員の派遣
(1)　HIV即日検査業務実施のための職員派遣 … 56

(3)　事業課題等の概要

所長

Ⅰ 調査研究課題

［助成研究］

1　急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究

急性脳炎/脳症(AE)と急性弛緩性麻痺(AFP)の病原体検索の重要性を啓発し、地衛研における病原体検査の実態を調査した。病原体不明 AE に関して、多項目の病原体探索を実施し、病原体を明らかにするとともに、病原体不明 AE の中に、日本脳炎(JE)、ダニ媒介脳炎(TBE)が含まれていないかを検討した。

ポリオウイルスの国内持ち込みが危惧される海外情勢から、事案発生時の AFP サーベイランスの徹底方法・対応計画案を作成し、AFP 全数届出啓発用リーフレットを作成した。日本小児科学会、日本小児神経学会、日本ワクチン学会/日本臨床ウイルス学会で AFP 全数届出について啓発し、日本神経学会教育施設に、AFP 手引きと WHO の AFP ガイダンス翻訳版、啓発リーフレットを送付した。届出が少ない地域で、AFP の診療可能性のある医療機関に全数届出を啓発した。

2　原因不明の小児急性肝炎の実態把握、病原体検索、病態解明と治療法の開発

日本小児科学会の協力を得て、国内における小児急性肝炎症例のレジストリを継続し、登録された症例の疫学情報について分析し、小児急性肝炎の疾病負荷について検討した。第 1 回全国実態調査については、下記の論文が採択されたので、詳細は論文参照のこと（Kondou H, Tanaka-Taya K, J Pediatric Infect Dis Soc. 2025;14(7):piaf063.）第 2 回全国実態調査については、病原体検索、iCROWN 保管を含む疫学情報、病原体検索を含めた詳細調査を実施中であり、現在も継続中である。第 3 回全国実態調査は、現在、論文投稿に向けた準備中である。

3　ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究

帯状疱疹の定期接種化による影響を調査するため、政令指定都市を除く神奈川県内の皮膚科を標榜する医療機関(n=372)を対象に、帯状疱疹ワクチン定期接種化前 5 年間の帯状疱疹発生動向を調査した。一次調査では、2020～24 年に帯状疱疹と診断された外来患者数および入院患者数、二次調査では、一次調査で回答された患者毎の詳細情報を調査した。一次調査は 149 医療機関(40.1%)から回答があった。5 年間全ての患者数の回答が得られた医療機関(n=77)の結果から、年間外来患者数は増加傾向、入院患者数は減少傾向を示した。2025 年、2026 年についても引き続き発生動向について調査中である。

4　保育所等における感染症対策の推進のための研究

こども家庭庁の研究班で、保育所における感染症対策ガイドラインの改定を行った。現在、こども家庭庁に提出中である。今後、改訂版として公表されることが期待される。

Ⅱ 共同研究課題

[共同研究]

1　日本における、重症・中等症小児 COVID-19 登録及び MIS-C 全国調査共同研究

日本小児科学会のワーキンググループの活動の一環で、日本国内での重症小児 COVID-19 症例、MIS-C 症例、SARS-CoV-2 陽性の川崎病症例を把握した。また、それらの患者背景、臨床経過、検査、重症度、治療内容、予後、後遺症、ワクチン接種に関するデータを収集した。現在、論文化に向けて準備中である。

企画情報部

Ⅰ 調査研究課題

［経常研究］

1　神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する検討

神奈川県域における感染症サーベイランスの課題の１つとして、「保健所から感染症情報センターに報告されるデータに修正が必要なケースがあること」があげられる。「修正が必要なケース」とは、情報の不足や誤りがあるケースや、届出基準に合致しないケースのことを指す。修正が必要なケースの発生は、感染症情報センターおよび国立健康危機管理研究機構国立感染症研究所が発行する週報や月報に掲載されない事例の発生や、疫学情報、病原体の情報などの予防対策に必要な情報が得られなくなることにつながる。本研究では、保健所等の担当者用ガイドブックを作成し、入力時の手引書として活用することで修正が必要なケースを減らすことを目指す。

令和 7 年度は、令和 6 年度に作成したガイドブック(以下、「NESID チェックリスト」)のたたき台について保健所等担当者を対象にアンケートを実施し、その結果を反映して内容の改訂・追加を行い、「NESID チェックリスト」の原稿案を完成させた。また、第 39 回公衆衛生情報研究協議会研究会で発表した。

Ⅱ 共同研究課題

［共同研究］

1　結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究

結核集団発生事例に関する情報収集、疫学的解析を行い、集団発生からの教訓を得ると共に、結核集団発生が起きる疫学的状況に関する新たな知見を得る。また、将来起こり得る結核集団発生に備え、医療従事者等を対象とした研修教材の開発も行っている。

令和 7 年度は過去の研究班で開発した結核集団発生調査の手引の改訂を行い、Ver.3.0 を発行（結核研究所

ホームページで公開）した。

微生物部

Ⅰ 事業課題

1(1) 結核菌検査

保健福祉事務所及びセンターより依頼される結核を疑う喀痰検体の結核菌検査を実施している。令和 7 年度は検査依頼がなかった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

令和 7 年度は、神奈川県結核菌分子疫学調査事業実施要領に基づき確保した結核患者の菌株 65 株について VNTR による遺伝子型別検査を実施した。

1(3) QFT 検査

結核接触者健診に伴う結核感染診断として、QFT 検査を実施している。令和 7 年度は県域の全ての保健福祉事務所及びセンターから合わせて 616 検体の依頼があり、陽性が 30 件、陰性が 578 件、判定不可が 8 件であった。また、県域の保健福祉事務所及びセンター職員の 10 名分の QFT 検査を行った。

2(1) HIV 検査

昭和 62 年 2 月 10 日より神奈川県域の保健所で HIV 抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成 5 年 4 月より HIV 抗体検査が無料化され、同年 8 月からは HIV-1 抗体検査に加え、HIV-2 抗体検査も実施可能となった。平成 12 年 4 月からは相模原市、平成 18 年 4 月からは藤沢市が保健所設置市となり、各市に検査が移管された。

保健福祉事務所(HWC)では、平成 18 年 4 月から平塚 HWC、6 月から小田原、茅ヶ崎及び厚木 HWC、平成 26 年 4 月からは鎌倉 HWC で即日検査が開始された。平成 29 年 4 月からは茅ヶ崎市が保健所設置市となったことから、即日検査は平塚、鎌倉、小田原及び厚木 HWC の 4 箇所、通常検査は厚木 HWC 大和センターの 1 箇所で実施されている。HIV 検査と同時に受けられる性感染症検査としては、平成 26 年 4 月から厚木 HWC 大和センターで梅毒抗体検査(通常検査)を実施、平成 30 年 3 月からは平塚、鎌倉及び小田原 HWC、4 月からは厚木 HWC で梅毒抗体検査(即日検査)が開始された(微生物部 3(6) 参照)。

HWC 以外の特設検査としては、平成 17 年 8 月から HIV 即日検査機関として横浜 YMCA(厚木)に神奈川県即日検査センター、平成 26 年からかながわ県民センターにおいて個別施策層の男性同性間性的接触者及び日本語に不慣れな受検者に配慮した対象者限定の即日検査会(以下、個別施策層検査)を実施していたが、令和 3 年 4 月より港町診療所(横浜)に集約され、毎月第 3 土曜日に検査を行っている。

通常検査を実施している厚木 HWC 大和センターで受け付けられた HIV 検査希望者の血液 58 例について、EIA 法による HIV-1/2 スクリーニング検査を実施したところ、全て陰性であった。即日検査では、微生物部担当の平塚 HWC において、IC 法による迅速スクリーニング検査を 243 例実施したところ、3 例が陽性となり、引き続き確認検査を実施したところ、2 例が HIV-1 陽性と確認された。地域調査部担当の鎌倉、厚木 HWC での即日検査の判定保留 2 例について確認検査を実施したところ、2 例ともに HIV 陰性と確認された。特設検査での即日検査の判定保留 2 例について確認検査を実施したところ、2 例ともに HIV-1 陽性と確認された。

針刺し事故に係る緊急検査依頼はなかった。

3(1) 3 類感染症の検査(腸管出血性大腸菌を除く)

コレラ菌、赤痢菌、チフス菌およびパラチフス A 菌について検査を実施している。令和 7 年度は、保健福祉事務所等から依頼の受けたコレラ菌 1 株について検査を実施した。

3(2) 腸管出血性大腸菌の検査

神奈川県域の保健福祉事務所管内で届出された腸管出血性大腸菌 (enterohemorrhagic *Escherichia coli*, EHEC) 患者由来株について、血清型別、毒素型別試験、反復配列多型解析法(MLVA)及びパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析等を実施している。

令和 7 年度は、菌株が 43 株搬入され、主な血清型及び毒素型は O26(VT1)4 株、O103(VT1)5 株、O111(VT1)1 株、O115(VT1)1 株、O128 (VT1) 1 株、O157(VT1&2)13 株、O157(VT2)12 株、OUT(VT1)4 株、OUT(VT2)2 株であった。

3(3) アメーバ赤痢確定試験

アメーバ赤痢が疑われる検体について、確定試験を行っている。令和 7 年度は検査依頼がなかった。

3(4) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体からレジオネラ属菌の検出を行っている。令和 7 年度は、県域の保健福祉事務所及びセンター、茅ヶ崎市保健所から合わせて患者由来喀痰 38 件の依頼があり、9 件よりレジオネラ属菌を検出した。

また、レジオネラ症患者発生に伴う施設調査に関連した浴槽水等の環境水由来検体からレジオネラ属菌の検出を行っている。令和 7 年度は、24 検体の検査を実施し、1 検体からレジオネラ属菌を検出した。

3(5) 薬剤耐性菌に関する検査

カルバペネム耐性腸内細菌目細菌(CRE)等、5 類感染症(全数把握)の対象となる薬剤耐性菌について、薬剤耐性遺伝子の検出や遺伝子型別等を実施している。

令和 7 年度は CRE 届出のあった症例のうち 12 株が搬入された。12 株は、*Enterobacter cloacae* 4 株、*Escherichia coli* 3 株、*Serratia marcescens* 3 株、*Citrobacter freundii* 1 株、*Klebsiella aerogenes* 1 株で

あった。また、薬剤耐性アシネトバクターが 6 株、バンコマイシン耐性腸球菌が 1 株、薬剤耐性緑膿菌が 1 株搬入された。

3(6)　性感染症検査

平成 26 年 4 月から厚木保健福祉事務所大和センターにおいて、HIV 検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査(通常検査)を実施している。また、平成 30 年 3 月からは平塚、鎌倉及び小田原保健福祉事務所、4 月からは厚木保健福祉事務所で梅毒抗体検査(即日検査)が開始された。

梅毒抗体検査(通常検査)では、厚木保健福祉事務所大和センターでの HIV 検査希望者 58 例のうち、梅毒抗体検査希望者 58 例について検査を実施したところ、6 例が梅毒抗体陽性となった。

梅毒抗体検査(即日検査)では、平塚保健福祉事務所での HIV 検査希望者 243 例のうち、梅毒抗体検査希望者 242 例について検査を実施したところ、13 例が陽性となった。引き続き梅毒定量検査を実施したところ、全例が陽性と確認された。

地域調査部担当の鎌倉、小田原及び厚木 HWC における梅毒即日検査で陽性となった 7 例について梅毒定量検査を実施したところ、6 例が陽性と確認された。

また、世界エイズデー等の HIV 検査イベントにおいて HIV 検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、B 型肝炎ウイルス表面抗原(HBs 抗原)検査を実施している。令和 7 年度は平塚保健福祉事務所の検査イベントで HIV 検査を受検した 14 例について HBs 抗原検査を実施したところ、全て陰性となった。

3(7)　デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査

デング熱、チクングニア熱、ジカ熱等の蚊媒介感染症疑い例について、遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 5 例(9 検体)についてデング熱、チクングニア熱、ジカ熱のウイルス遺伝子検査を実施したところ、2 例からデングウイルス遺伝子が検出された。遺伝子型は D1 型が 1 例、D2 型が 1 例であった。チクングニアウイルス及びジカウイルス遺伝子は検出されなかった。

3(8)　重症熱性血小板減少症候群調査

重症熱性血小板減少症候群(SFTS)疑い症例について、遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 10 例について検査を実施したところ、1 例から SFTS ウイルス遺伝子が検出された。

3(9)　A 型肝炎・E 型肝炎調査

A 型肝炎・E 型肝炎患者発生に伴い、遺伝子検査を実施している。

令和 7 年度は A 型肝炎疑い例の検査依頼のあった 1 例について検査を実施したところ A 型肝炎ウイルスが検出され、遺伝子型は I A であった。また、E 型肝炎疑い例 6 例について検査を実施したところ、E 型肝炎ウイルス遺伝子が 4 例から検出され、いずれも遺伝子型は 3 であった。

3(10) 麻疹・風疹ウイルス調査

日本は世界保健機関西太平洋地域事務局(WPRO)により、平成 27 年 3 月 27 日には麻疹排除国の、令和 7 年 9 月 26 日には風疹排除国の認定を受けた。その後も麻疹風疹の排除状態を維持するために、感染が疑われた患者についてウイルス遺伝子検査を行い、国内の流行状況の把握を行っている。

保健福祉事務所等から依頼を受けた麻疹、風疹または先天性風疹症候群疑い例 201 症例(577 検体)について麻疹及び風疹の遺伝子検査を実施した。令和 7 年度は、麻疹疑い例 22 症例 50 検体から麻疹ウイルス遺伝子が検出され、そのうち 21 症例 49 検体は遺伝子型 B3 であった。残りの 1 症例 1 検体は遺伝子型 A であった。風疹ウイルス遺伝子はいずれの症例からも検出されなかった。

3(11) リケッチア様疾患調査

つつが虫病、日本紅斑熱疑い症例について、痂疲または血液についてリケッチア遺伝子検査を実施している。

保健福祉事務所等から依頼を受けた 18 例(30 検体)について、リケッチア遺伝子検査を行ったところ、3 例からオリエンチアツツガムシ遺伝子が検出され、遺伝子型は、Kawasaki 型 2 例、Kuroki 型 1 例であった。また、2 例からリケッチアジャポニカ遺伝子が検出された。

3(12) 感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査

病院及び老人福祉施設等で発生した集団感染性胃腸炎について原因ウイルス調査を実施している。

令和 7 年度は 1 件 3 検体の検査依頼があり、3 検体からノロウイルス GⅡが検出された。

3(13) 蚊の平常時調査

デングウイルス等の感染症を媒介する蚊の生息状況調査を 9 カ所の公園で令和 7 年 6 月から 10 月まで行った。各公園内に 1～2 カ所ずつ CO_2 トラップ(CDC 型 Model#512)を 24 時間設置して蚊を採集した。CO_2 の発生にはドライアイスを用いた。

採集された蚊(メス)は、ヒトスジシマカやアカイエカ群など 7 種 1333 匹であった。蚊の種別、トラップ毎にプール(1～21 匹)した合計 173 プールについて、フラビウイルス遺伝子(デングウイルス、ウエストナイルウイルス、ジカウイルス、日本脳炎ウイルスを含む)とチクングニアウイルス遺伝子について RT-PCR を実施した。その結果、いずれのウイルス遺伝子も不検出であった。

3(14) 新型コロナウイルス調査

令和元年 2 月より新型コロナウイルスの遺伝子検査を実施している。令和 4 年度からは従来の新型コロナウイルス遺伝子検査に加え、次世代シークエンサーによる全ゲノム解析調査が開始された。全ゲノム解析調査は、令和 5 年 5 月 7 日までは重症例モニタリング調査(県域医療機関 4 施設)及び定点モニタリング調査(月 2 回実施、医療機関 13 施設)で行われ、5 月 8 日以降は定点モニタリング調査(月 2 回実施、医療機関 14 施設)のみとなった。令和 6 年 12 月以降は医療機関 13 施設で月 1 回の実施となったが、令和 7 年 3 月で終了した。4 月 7 日からは急性呼吸器感染症が感染症法上の五類感染症に位置付けられ、サーベイランスが開始されたことから、病原体サーベイランスでの SARS-CoV-2 陽性例について全ゲノム解析を実施することとなった。

令和 7 年度は、病原体定点医療機関より新型コロナウイルス感染症疑いと診断された 5 例 5 検体について遺伝子検査を実施したところ、全例から SARS-CoV-2 遺伝子が検出された。

急性呼吸器感染症および新型コロナウイルス感染症患者検体より SARS-CoV-2 遺伝子が検出された 150 例について、次世代シークエンサーを用いた全ゲノム解析を行ったところ、NB.1.8.1 系統が 109 検体、XFG 系統が 7 検体、XEC 系統が 3 検体、BA.3.2 系統が 4 検体、KP 系統が 2 検体、JN 系統が 1 検体、検査不能が 24 検体であった。

4(1) 百日咳調査

感染症発生動向調査における小児科定点医療機関から送付された検体および保健福祉事務所からの依頼検査として、百日咳の検査を行っている。令和 7 年度は 159 検体が搬入され、陽性が 139 件、陰性が 20 件であった。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

令和 7 年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 23 検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

23 検体中 9 検体から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。

4(3) A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

令和 7 年度の感染症発生動向調査における小児科定点医療機関から送付された 101 件及び茅ヶ崎市保健所から依頼のあった 15 件について、咽頭ぬぐい液からの分離培養検査を行った。その結果、陽性が 76 件(65.52%)であった。分離された 76 株の A 群溶血性レンサ球菌の T 血清型と株数は、T3 型が 31 株、T4 型が 30 株、UT が 4 株、T13 型が 3 株、T1 型および TB3264 型が 2 株、T9 型、T12 型、T22 型および T28 型が 1 株であった。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

令和 7 年度は 1 検体（髄液）、2 菌株の搬入があり、検体から病原体は検出されなかった。2 菌株は、それぞれ、*Staphylococus aureus* および *Candida albicans* であった。

4(5) 淋菌感染症調査

令和 7 年度の感染症発生動向調査における STD 定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液について、培養検査及び PCR により肺炎マイコプラズマの検出を行っている。令和 7 年度は 24 検体搬入され、陽性が 19 件、陰性が 5 件であった。

4(7) 侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査

令和 7 年度は侵襲性肺炎球菌感染症由来株 45 株が搬入された。搬入された菌株は国立感染症研究所に依頼し、血清型別検査を実施した。結果が判明した 35 株のうち、3 型 8 株で最も多く、次いで 38 型が 5 株、22F 型が 4 株の順に多かった。侵襲性インフルエンザ菌感染症由来株は 14 株搬入され、いずれも血清型別不能株であった。

4(8) 原因不明疾患の細菌調査

令和 7 年度は原因不明疾患の細菌調査として 8 検体搬入された。いずれも起因菌は検出されなかった。

4(9) 急性呼吸器感染症サーベイランス

令和 7 年 4 月から新たに五類定点把握疾患に加わった急性呼吸器感染症について、ウイルスの病原体検索を開始した。対象病原体は、A 型インフルエンザウイルス、B 型インフルエンザウイルス、RS ウイルス(サブタイプ A)、RS ウイルス(サブタイプ B)、SARS-CoV-2、パラインフルエンザウイルス 1 型、パラインフルエンザウイルス 2 型、パラインフルエンザウイルス 3 型、パラインフルエンザウイルス 4 型、ヒトメタニューモウイルス、ライノウイルス/エンテロウイルス、アデノウイルスの 12 種類である。

県域の病原体定点医療機関で採取された 1426 件について検査を実施し、そのうち 835 件(58.6%)からウイルスが検出された。重複検出を含む全検出数は 925 件であり、内訳は、多い順にライノウイルス/エンテロウイルスが 266 件(28.8%)、A 型インフルエンザウイルスが 161 件(17.4%)、SARS-CoV-2 が 128 件(13.8%)、B 型インフルエンザウイルスが 80 件(8.6%)、パラインフルエンザウイルス 3 型が 62 件(6.7%)、RS ウイルス(サブタイプ B)が 49 件(5.3%)、パラインフルエンザウイルス 4 型が 40 件(4.3%)、ヒトメタニューモウイルスが 36 件(3.9%)、パラインフルエンザウイルス 2 型が 32 件(3.5%)、アデノウイルスが 32 件(3.5%)、RS ウイルス(サブタイプ A)が 28 件(3.0%)、パラインフルエンザ

ウイルス 1 型が 11 件(1.2%)であった。

一般依頼として藤沢市および茅ケ崎市から依頼のあった 80 件について検査を実施し、そのうち 48 件からウイルスが検出された。重複検出を含む全検出数は 52 件であり、内訳は、多い順に SARS-CoV-2 が 15 件、ライノウイルス/エンテロウイルスが 12 件、A 型インフルエンザウイルスが 11 件、B 型インフルエンザウイルスが 3 件、RS ウイルス(サブタイプ B)が 2 件、パラインフルエンザウイルス 3 型が 2 件、パラインフルエンザウイルス 4 型が 2 件、アデノウイルスが 2 件、RS ウイルス(サブタイプ A)が 1 件、ヒトメタニューモウイルスが 1 件、パラインフルエンザウイルス 2 型が 1 件であった。

4(10) インフルエンザ調査

県域の病原体定点医療機関で採取された 96 件について検査を実施した。その結果、13 件からインフルエンザウイルス AH1pdm09 を、58 件から同 AH3 亜型を、8 件から同 B 型を検出した。集団かぜ事例 10 集団 37 件について検査を実施した。その結果、3 集団 11 件からインフルエンザウイルス AH1pdm09 を、7 集団 20 件から同 AH3 亜型を検出した。

4(11) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体 7 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、4 例から 4 株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルス A6 型 1 株、エコーウイルス 9 型 1 株、エコーウイルス 18 型 1 株、ライノウイルス 1 株であった。

4(12) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主として A 群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。病原体定点医療機関で採取された患者検体ヘルパンギーナ 9 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、6 例から 6 株のウイルスが検出された。その内訳は、コクサッキーウイルス A2 型 1 株、コクサッキーウイルス A4 型 4 株、パレコウイルス A5 型 1 株であった。

4(13) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより夏季に学童の間で流行し、高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする急性ウイルス感染症である。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱病患者検体 12 例についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、9 例から 9 株のウイルスが検出された。その内訳は、アデノウイルス 1 型 2 株、アデノウイルス 2 型 5 株、アデノウイルス 7 型 1 株、コクサッキーウイルス A4 型 1 株であった。

4(14) 流行性角結膜炎調査

流行性角結膜炎は主として D 種のアデノウイルスによる結膜炎で、主として手を介した接触により感染する。感染力が非常に強く、はやり目とも呼ばれる。

令和 7 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(15) 急性出血性結膜炎調査

急性出血性結膜炎は、エンテロウイルス D70 型とコクサッキーウイルス A24 変異株によってひきおこされる、激しい出血症状を伴う結膜炎である。

令和 7 年度は病原体定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(16) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB 群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行を起こすことが多い。

令和 7 年度は病原体基幹定点医療機関からの検査依頼のあった無菌性髄膜炎患者 10 例 36 検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、5 例から 9 株のウイルスを検出した。その内訳は、水痘帯状疱疹ウイルスが 4 株、コクサッキーウイルス A2 型が 3 株、コクサッキーウイルス B4 型が 1 株、ヒトヘルペスウイルス 6 が 1 株であった。

保健福祉事務所からは検査依頼はなかった。

藤沢市から依頼のあった無菌性髄膜炎患者 3 例 3 検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、1 例から水痘帯状疱疹ウイルスを検出した。

4(17) 流行性耳下腺炎調査

流行性耳下腺炎は、片側あるいは両側の唾液腺の腫脹を特徴とし、おたふくかぜとも呼ばれる。ムンプスウイルスの飛沫感染あるいは接触感染により伝播する。

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者 1 例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

茅ヶ崎市から検査依頼のあった 3 例についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

4(18) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。

令和 7 年度医療機関から保健福祉事務所に届出のあった急性脳炎患者 4 例 18 検体についてウイルス分離検

査及び遺伝子検査を実施したところ、2 例 5 検体から 6 株のウイルスを検出した。その内訳は、ライノウイルスが 3 株、ムンプスウイルス（鳥居株）が 2 株、パラインフルエンザウイルス 4 が 1 株であった。

基幹定点医療機関および藤沢市から依頼はなかった。

4(19) 急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査

平成 30 年 5 月 1 日より急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)が 5 類感染症全数把握疾患に追加され、急性弛緩性麻痺を診断した医師は保健所に診断後 7 日以内に届け出ることが義務付けられた。令和 3 年 9 月 30 日からはポリオウイルス検査は国立感染症研究所で実施されることとなり、その他の病原体検索を当所で行うことになった。

令和 7 年度は保健福祉事務所からの検査依頼はなかった。

4(20) 原因不明疾患のウイルス調査

病原体定点医療機関から検査依頼のあったウイルス感染症疑い症例 3 例 3 検体について遺伝子検査および一部ウイルス分離検査を実施した。

RS ウイルス感染症疑いと診断された 2 例 2 検体の検査を実施したところ、2 例ともに RS ウイルス遺伝子は検出されなかった。ヘルペス性歯肉口内炎疑いと診断された 1 例 1 検体の検査を実施したところ、単純ヘルペスウイルスおよびヒトヘルペスウイルス 7 が同時検出された。

保健福祉事務所より依頼のあったウイルス感染症疑い症例 3 例 3 検体について遺伝子検査および一部ウイルス分離検査を実施した。

原因不明熱集団事例の 2 集団 15 例 19 検体の遺伝子検査を実施したところ、1 集団 3 例から SARS-CoV-2、他 1 集団 5 例から RS ウイルスが検出された。パレコウイルス感染症疑い例 3 例 11 検体より遺伝子検査およびウイルス分離検査を実施したところ、1 例 3 検体よりパレコウイルス A3 型が検出された。

4(21) 感染性胃腸炎のウイルス調査

病原体定点医療機関から送付された感染性胃腸炎疑い例 18 検体について、下痢症ウイルス調査を実施した。検出を行ったウイルスは、ノロウイルス、ロタウイルス、サポウイルス、アデノウイルス、アストロウイルスである。

令和 7 年度に検出されたウイルスは、ノロウイルス 2 検体、サポウイルス 2 検体およびアデノウイルスが 1 検体であった。

4(22) 重症熱性血小板減少症候群のウイルス調査

重症熱性血小板減少症候群(SFTS)ウイルスを媒介するマダニの生息状況および SFTS ウイルス保有状況の調査を実施した。県内 37 地点でマダニの採取調査を実施したところ、4 属 9 種のマダニが確認され、総採取数は 3,683 匹であった。採取したマダニ 270 匹を 56 検体にプールして SFTS ウイルス遺伝子の検査を実施したが、ウイルスは検出されなかった。

4(23) 風疹感受性調査

本調査は、風疹ワクチンの接種効果を追跡するとともに、今後の流行の予測と予防接種計画策定の資料とすることを目的とし昭和 46 年度に厚生労働省の感染症流行予測調査として開始され、神奈川県では平成 25 年度より調査に参加している。

令和 7 年度においては、一般健康人 460 名(男性 280 名、女性 180 名)を対象とし、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体価(HI 抗体価)を測定した。抗体陽性とされる HI 抗体価 1：8 以上の抗体保有率は、全体で 90.2%、男女別では、男性 87.9%、女性 93.9%であった。年齢別の抗体保有率をみると 1 歳未満では 31.3%であるが、定期接種が開始される 1 歳では 92.9%、2 歳から 3 歳では 93.3%、4 歳から 9 歳では 96.7%、10 歳から 14 歳では 96.7%、15 歳から 19 歳では 96.7%、20 歳から 24 歳では 96.7%、25 歳から 29 歳では 96.7%、30 歳から 34 歳では 96.7%、35 歳から 39 歳で 93.3%、40 歳から 49 歳で 88.8%、50 歳から 59 歳で 80.0%、60 歳以上は 80.0%となった。男性では 1 歳未満で 22.2%、ワクチン接種開始時期の 1 歳で 100.0%、 2 歳～34 歳では 90.0%以上となるが、35 歳～39 歳では 86.7%、40 歳～49 歳では 87.7%となり、最も低い年齢群は 50 歳～59 歳で 81.5%であった。60 歳以上では 93.3%となった。女性では、1 歳未満で 42.9%、ワクチン接種開始時期の 1 歳で 87.5%と上昇し、2 歳以上のすべての年齢群で 90%以上となった。30 代～50 代では女性の方が高い結果となった。抗体保有率の低い層は今後の感染と流行の主体になると考えられ、これらの年齢層別の抗体保有状況を引き続き監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種を継続して奨励する必要があると思われる。

4(24) 麻疹感受性調査

本調査は、麻疹含ワクチンの接種効果を追跡するとともに、麻疹排除の維持と予防接種計画のための資料とすることを目的とし昭和 53 年度に厚生労働省の感染症流行予測調査として開始され、神奈川県では平成 25 年度より調査に参加している。令和 7 年度は、麻疹 IgG 抗体価(EIA 抗体価)による測定を行った。一般健康人 460 名を対象とし抗体保有調査を実施した。

麻疹ウイルス IgG 抗体を EIA 法により測定を行った結果、抗体陽性とされる EIA 抗体価 4.0 以上の麻疹抗体保有率は、全体で 82.6%(380 名)であった。年齢群別では、麻疹ワクチン接種前の 1 歳未満の乳児の抗体保有率は 25.0%、ワクチン接種開始年齢である 1 歳児の抗体保有率は 92.9%、2 歳～3 歳では 93.3%、4 歳～9 歳では 90.0%、10 歳～14 歳で 76.7%、15 歳～19 歳で 60.0%、20 歳～24 歳で 70.0%、25 歳～29 歳で 83.3%、30 歳～34 歳で 80.0%、35 歳～39 歳で 73.3%、40 歳

代で 86.3%、50 歳代で 95.0%、60 歳以上は 100.0%であった。10 歳代から 30 歳代で 80%以下となり、他の年齢群と比較して低い結果となった。

2015 年 3 月 27 日、日本は世界保健機関西太平洋事務局（WPRO）によって、麻疹排除国と認定された。抗体保有状況調査は、麻疹対策及び麻疹排除の維持を継続していくうえで重要である。今年度の EIA 抗体保有率は、昨年度の全国の結果と比べ低い結果となり、さらにほとんどの世代で EIA 抗体保有率が 95%を下回っていた。特に 10 代後半の世代では EIA 抗体保有率が 60.0%と低くなったため、抗体保有率の低い世代での麻疹の流行について今後も注意が必要であると考えられた。

4(25) インフルエンザ感受性調査

本調査は、インフルエンザの流行開始前かつインフルエンザワクチン接種開始前に、当該シーズンのインフルエンザワクチン株に対する抗体保有状況を把握し、流行予測および感受性者に対する注意喚起する等の資料とすることを目的としている。

2025 年 7 月～9 月のインフルエンザワクチン接種前に採血された 212 名について、2025/2026 シーズンワクチン株および B 型山形系統株に対する HI 抗体価を測定した。AH1pdm09 に対する抗体保有率は 12%で、昨年調査時よりも高かった。AH3 亜型に対する抗体保有率は 13%で、昨年調査時よりも高かった。B 型山形系統に対する抗体保有率は 9%で、昨年調査時とほぼ同等であった。B 型ビクトリア系統に対する抗体保有率は 11%で、昨年調査時とほぼ同等であった。

4(26) 水痘感受性調査

本調査は、ヒトの水痘帯状疱疹ウイルスに対する抗体保有状況を調査し水痘ワクチンの効果を調査すること、また、今後の流行予測と予防接種計画の資料とすることを目的とし、水痘ワクチンが定期接種対象疾患となった平成 26 年度から全国的に開始され、神奈川県でも平成 28 年度より調査に参加している。

令和 7 年 7 月から 9 月に採血された 460 名の血清について水痘 IgG の EIA 抗体価を測定したところ、抗体陽性とされる EIA 抗体価 4.0 以上の水痘抗体保有率は、全体で 77.0%(354 名)であった。年齢群別に見ると、0 歳では 25.0%、1 歳で は 50.0%、2 歳から 3 歳では 33.3%、4 歳から 9 歳では 20.0%、10 歳から 14 歳では 30.0%、15 歳から 19 歳では 83.3%、20 歳から 24 歳では 83.3%、25 歳から 29 歳 では 93.3%、30 歳から 39 歳では 90.0%、40 歳以上では 97.9%であり、15 歳未満で低い傾向が見られた。水痘ワクチンの定期接種は、生後 12 月から生後 36 月に至るまでの間が対象であるが、令和 7 年度の調査では 15 歳未満の抗体保有率が未だ低い傾向にあることが分かったことから、今後の定期接種による効果を注視する必要がある。

4(27) B 型肝炎感受性調査

本調査は健常人における B 型肝炎ウイルス表面抗原に対する抗体(HBs 抗体)を測定し、B 型肝炎の集団免疫や B 型肝炎ワクチン定期接種の効果を把握することを目的とし実施している。

令和 7 年度は 7 月から 9 月に採血された 216 名について、ルミパルス(富士レビオ)を用いた化学発光酵素免疫測定法(CLEIA 法)で B 型肝炎抗体価の測定を行った。判定は、HBs 抗体価≧10mIU/mL を抗体陽性とした。その結果、全体の B 型肝炎抗体保有率は 25.5%となった。年齢群別にみると、ワクチン接種対象を含む 1 歳未満から 4 歳では 100%となった。しかし、それより上の世代では 5～9 歳で 66.7%、10～14 歳で 16.7%、15～39 歳で 4.2%、40～49 歳で 8.3%、50～59 歳で 0.0%および 60 歳以上で 25.0%と低い抗体保有率となった。今回の調査では、B 型肝炎ワクチン定期接種開始後の世代での高い抗体保有率が確認された一方で、定期接種開始以前に生まれた世代の低い抗体保有率が明らかとなった。B 型肝炎は輸血などの医療処置のほかに、性行為なども感染経路の一つとなっているため成人における B 型肝炎の感染対策も重要であると考えられた。

4(28) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川食肉センターに持ち込まれた生後 5～8 ヵ月齢の県内産のブタを対象に、令和 7 年 6 月から 9 月までの期間に 8 回、10 頭ずつ、計 80 頭について採血し、日本脳炎ウイルスに対する赤血球凝集抑制(HI)抗体価測定を実施した。

その結果、80 検体中 9 検体から HI 抗体が検出されたが、2-メルカプトエタノール感受性抗体検査の対象となる検体はなかった。令和 7 年の全国での調査結果は、主に西日本での 2-メルカプトエタノール感受性抗体検出が報告されたが、千葉県で 2-メルカプトエタノール感受性抗体の検出が報告されており、関東でも日本脳炎の発生に注意が必要であると考えられた。

5(1) 分離菌株の同定試験等

令和 7 年度は、不明疾患の際に患者 2 検体から分離された菌株について遺伝子解析を行った。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物 2 件について、顕微鏡検査によって同定を行った。屋内で刺されたとして検査を行った虫は、カメムシ目サシガメ科クロモンサシガメの成虫であった。ゴケグモではないかとして検査依頼のあったクモは、クモ目ヒメグモ科セアカゴケグモのメス成体であった。

7(1)　食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。令和 7 年度は検査依頼がなかった。

7(2)　食中毒のウイルス学的原因調査

食中毒及び有症苦情に係るウイルス学的原因調査を実施している。令和 7 年度は、食中毒が疑われた事例の患者および従事者便 475 検体、ふきとり 52 検体、食品 9 検体（計 536 検体）について原因ウイルスの検索を行った。その結果、患者/従事者便 193 検体およびふきとり 4 検体からノロウイルスが検出された。また、県域管内で発生した食中毒 5 事例（26 検体）について遺伝子型別を実施したところ、ＧⅠ.1[P1]が 1 事例、ＧⅠ.7[P7]が 1 事例、ＧⅡ.17[P17]が 3 事例であった。

7(3)　食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成 23 年 6 月 17 日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品及び患者便の寄生虫検査を実施している。令和 7 年度は食品残品 1 検体、食中毒疑いの患者便 25 検体が搬入された。

8(1)　苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びセンターから依頼され食品に混入した異物の検査を実施している。令和 7 年度は焼菓子に混入した異物の同定依頼が 1 件あった。焼菓子の異物は甲虫目ゴミムシダマシ科コクヌストモドキの成虫と同定された。

また、日本酒の白濁についての解析依頼が 1 件あり、酵母用真菌の検査を行ったが陰性であった。

9(1)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成 14 年度に食品 GLP 精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。令和 7 年度は、枯草菌芽胞液を用いた細菌数検査の精度管理及び残留抗菌性物質検査(簡易検査法)における添加回収試験による日常精度管理を実施した。

10(1)　動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成 2 年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

令和 7 年度は、動物愛護センター等から検体の搬入があった。鳥類の糞便 14 検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべて陰性となった。イヌ及びネコの口腔内ぬぐい液計 35 検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス、カプノサイトファーガ・カニモルサスおよびカプノサイトファーガ・サイノデグミの検査を実施した結果、コリネバクテリウム・ウルセランスは全て陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスが 13 検体、カプノサイトファーガ・サイノデグミは 20 検体が陽性であった。カメ及び爬虫類の総排泄腔スワブ 15 検体について、サルモネラ属菌の検査を実施したところ、2 検体が陽性であった。

イヌ及びネコの血清 23 検体から SFTS ウイルス抗体及びこれらに付着していたマダニ 7 匹の鑑別を行ったところ、SFTS ウイルス抗体は検出されず、6 匹がフタトゲチマダニ、1 匹がオオトゲチマダニであった。

10(2)　ヒト由来の検体のオウム病クラミジア検査

令和 7 年度は検査依頼がなかった。

10(3)　狂犬病検査

昭和 45 年度より、狂犬病予防法に基づき動物愛護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合などについて、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。令和 7 年度は検査の依頼がなかった。

11(1)　水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

令和 7 年度は 11 地点の原水について従属栄養細菌、一般細菌及び大腸菌の検査を実施した。

11(2)　水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、相模川水系 4 地点、酒匂川水系 2 地点、早川水系 2 地点、新崎川水系 1 地点、千歳川水系 1 地点、原水 2 地点について水試料各 10L を用いて調査した。

令和 7 年度は、クリプトスポリジウムは水源 2 地点から、ジアルジアは水源 2 地点から検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

12(1)　医療機器･特殊医薬品に関する試験－無菌試験－

第十八改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器の無菌試験を行っている。

令和 7 年度は医療機器としてコンタクトレンズ 1 検体の無菌試験を実施した。

12(2)　苦情医薬品等の原因調査

令和 7 年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はな

かった。

13(1)　アライグマ回虫検査

令和 7 年度は、横浜市、鎌倉市、愛川町で捕獲されたアライグマ 59 頭の糞便についてアライグマ回虫の検査を実施したところ、アライグマ回虫卵は検出されなかった。

14(1)　インフルエンザ等調査

鳥インフルエンザウイルス感染症、中東呼吸器症候群、新型インフルエンザ等の新興・再興感染症の出現に対する監視体制を設け，その出現を早期かつ的確に捉えると共に，予防措置を講じ，疾病の蔓延を未然に防止することを目的として、検査を実施している。令和 7 年度は、県域からの検査依頼はなかったが、一般依頼として中東呼吸器症候群の検査依頼が 2 例あり、遺伝子検査を実施したところ、2 例共に陰性であった。

15(1)　溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所における溶血性レンサ球菌レファレンスセンターとして、支部ブロック内の各地方衛生研究所及び県域の医療機関に対して劇症型溶血性レンサ球菌感染症患者からの菌株の収集を行い、得られた菌株の同定試験、血清型別及び遺伝子型等を解析し菌株の保存を行っている。

また、感染症発生動向調査における溶血性レンサ球菌についても検出状況と血清型の流行状況をまとめて国立感染症研究所に報告している。

15(2)　レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるレジオネラレファレンスセンターとして、検査技術の支援や免疫血清等の配布を行っている。令和 7 年度は、環境水の検査法における精度管理および免疫血清等の配布を行った。

15(3)　結核レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所における結核レファレンスセンターとして、検査技術の支援等を行っている。令和 7 年度は、VNTR 型別および全ゲノム解析の精度管理試験の案内を実施した。

15(4)　エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるエンテロウイルスレファレンスセンターとして、検査技術の支援や抗血清等の配布を行っている。

令和 7 年度は抗血清 EP95 および陽性コントロール RNA の分与依頼はなかった。

15(5)　カンピロバクターレファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静地域の地方衛生研究所におけるカンピロバクターレファレンスセンターとして検査技術の支援等を行っている。令和 7 年度は試験法の改善、導入の検討として遺伝子型別、薬剤感受性試験を実施した。

Ⅱ 調査研究課題

[経常研究]

1　RS ウイルスの検査法に関する研究

RS ウイルス(*respiratory syncytial virus*)感染症は、RS ウイルスの感染によっておこされる呼吸器疾患で、感染症法における五類感染症小児科定点把握対象疾患に位置付けられている。本研究では当所における RS ウイルスのリアルタイム RT-PCR を用いた検出法の導入を目標とし、さらに小児以外からの RS ウイルスの検出も行うことで、当県における RS ウイルス感染症対策に必要なデータの集積を行う。令和 7 年度はリアルタイム PCR で RS ウイルスが検出された検体について、シークエンスを用いた遺伝子型別を実施した。

[指定研究]

1　神奈川県内の動物が保有する重症熱性血小板減少症候群 SFTS ウイルス(SFTSV)に関する研究

令和 7 年度は、神奈川県で捕獲された野生動物 146 頭の血清を対象に、重症熱性血小板減少症候群ウイルス(SFTSV)の抗体保有状況を調査した。

2　神奈川県の腸管出血性大腸菌における全ゲノム配列を用いた分子疫学的解析

全ゲノムを用いて行う、Single Nucleotide Variants(SNVs)解析の評価に用いることを目的として、神奈川県で分離された腸管出血性大腸菌について、ロングリード配列を取得し、ショートリード配列とのハイブリットアセンブルを行うとともに、SNPs 解析を行なった。加えて、そのゲノム構造を比較した。

3　薬剤耐性淋菌における新規分子疫学的解析法の開発

繰り返し配列の解析が可能なロングリードによる次世代シークエンサーに着目し、従来のフラグメント解析からデータ共有が可能なシークエンス解析へと改良した新規 MLVA の開発を試みた。

4　神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立

神奈川県で分離された北京型結核菌を対象に全ゲノム解析を実施した。遺伝系統分類および薬剤耐性株の検出等を実施した。

[助成研究]

1　神奈川県で分離された A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎由来株における UK 系統株の流行解析

神奈川県における M1UK の流行状況を把握する目的で、当所で保管している GAS 菌株のうち T1 型の全ゲノム配列を取得し、分子疫学的解析を実施した。対象は 2015～2024 年に搬入された咽頭スワブから分離した咽頭炎由来 822 株のうち T1 型 187 株、及び 2019～2024 年に搬入された STSS 由来 69 株中、国立感染症研究所で *emm*1 型と判定された 16 株とした。本研究により、神奈川県において M1UK は、一般的な小児咽頭炎患者からも検出され、少なくとも 2016 年には存在していたことが明らかとなった。

2　国内流行 HIV 及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究

2025 年 1 月から 12 月までに主として神奈川県及び東京都内の医療機関等で診断された新規 HIV-1 感染者 26 例について薬剤耐性変異の解析を行った。プロテアーゼ(PR)領域、逆転写酵素(RT)領域、インテグラーゼ(INT)領域のシークエンス解析を実施し、スタンフォード大学の薬剤耐性データベースによる評価を行った。RT 領域では NRTI 耐性変異の T215E のリバータントが 1 例検出され、耐性変異検出率は 3.8%であった。本例の属性は外国籍男性であり、感染経路は男性同性間性的接触であった。その他 5 例の変異が検出され、NNRTI 耐性変異の V179DV が 1 例、V179D が 2 例、V179E が 1 例、V106I が 1 例であった。INT 領域では L74I が 1 例検出され、NNRTI 耐性変異 V179DV 検出例からの同時検出であった。

調査の始まった 2004 年から 3 年間の耐性関連変異検出頻度(耐性変異検出率)は 3.5%であったが、その後少しずつ上昇し続け、2016 年には 12.5%(8/65)、2017 年には 15.5%(9/58)まで上昇した。しかしながら、その変異は薬剤効果にほとんど影響を及ぼさない、ジドブジン(AZT)耐性変異のリバータント T215X、プロテアーゼ阻害剤(PI)の耐性変異の M46I/L で、2017 年まではこれらの変異が 60%以上を占めた。これら 2 種類の変異は 1990 年代から 2000 年初期によく使用されていた薬剤 AZT、ネルフィナビル(NFV)の耐性関連変異であり、これまで長期に亘り伝播性耐性変異(TDR)として定着していた。当所では 2023 年以降、T215X、M46I/L の耐性変異が見られていなかったが、2025 年は T215E が 1 例検出されたことから、その動向には注意が必要である。

3　性感染症の発生動向に基づく効果的な性感染症予防に関する研究－性感染症の検査や予防に関する効果的な情報発信方法の検討－

性感染症検査および HIV 検査について、効果的な普及啓発手段の一つであるインターネットを活用して、性感染症の知識普及や検査希望者への受検サポートを目的としたウェブサイト「HIV 検査･相談マップ(HIV サイト)」および「性感染症検査･相談マップ(STI サイト)」の管理運営を行った。HIV サイトと STI サイトの情報提供効果を調査するため、アクセスアナライザーで利用状況等の解析を行った。また、2025 年度まで研究班でサイト運営を行ってきたが、2026 年度からは厚生労働省のウェブサイトへ移管される方針となったことから、今年度は厚生労働省へのサイトデータの移行に関する WEB サイト事業譲渡の手続等を行った。

2025 年の HIV サイトの年間アクセス数は約 70 万件であり、前年と比較して 19%の減少となった。その明確な要因は不明であるが、HIV 感染症への関心の低下に加えて、SNS 等による情報取得や検索行動の多様化があると考えられた。STI サイトの年間アクセス数は約 22 万件であり、前年より 20%増加した。アクセス数の 65%は夏季に実施された厚生労働省の性感染症普及事業における広報により誘導されたものであった。

当サイトはこれまで、自治体の性感染症/HIV 検査事業、日本赤十字社の献血事業、NPO や民間企業等が作成する啓発用サイトやパンフレットなど多方面で紹介されてきたことから、厚生労働省ウェブサイトへの移管に向けて、2026 年 2 月に当サイトのポップアップ表示で周知文を掲載するとともに、サイト関係者への文書の発送を行った。準備期間を経て、2026 年 4 月から厚生労働省ウェブサイトに移行されることが決定した。これまで、研究として実施してきたサイト運営が、これからは行政事業として、安定的に維持運営されることになり、研究事業としての成果を残すことができた。

4　神奈川県の肺炎マイコプラズマの全ゲノムによる薬剤耐性状況の解明―コロナ禍の影響―

令和 7 年度は肺炎マイコプラズマの分離株から全ゲノム解析用の DNA を抽出した。

Ⅲ 共同研究課題

[共同研究]

1　腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所では、国立感染症研究所(現国立健康危機管理研究機構)のプロトコールを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を目的とし、腸管出血性大腸菌(EHEC)O157 等の解析手法の検討を実施している。

令和 7 年度は、当所に搬入された O157、O26 及び O111 について Multiple-Locus Variable-number tandem repeat Analysis(MLVA)法を、これら以外の血清型については Pulsed-Field Gel Electrophoresis (PFGE)法による解析を実施した。さらに、精度管理を目的として配布された EHEC について PFGE 法及び MLVA 法を実施し、各地研の結果を共有した。

2　公衆浴場等におけるレジオネラ発生防止及び衛生管理推進のための研究

本研究は、入浴施設の洗浄消毒や管理方法、汚染源探索と指導根拠となる分子疫学等について検討することを目的とする。令和 7 年度は、家庭用洗濯機 1 台を対象に市販洗浄剤によるレジオネラ属菌に対する除染効果を検討した。

3　デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究

新型コロナウイルスの勃興以前から、新興・再興感染症の度重なる出現により検査を要する病原体の種類は膨れ上がっている。地方衛生研究所としてもより迅速で簡便な検査を可能とする新しい検査法の開発に寄与し、公衆衛生行政に貢献する必要がある。本課題では、理化学研究所の持つ優れた手法を病原体検査に展開し、エムポックスをはじめとした新規病原体検査の開発に資する共同研究を行う。令和 7 年度は理化学研究所で開発された SATORI 法を用いて、当所が提供したエムポックス遺伝子検体および淋菌遺伝子検体を用いた検出評価のまとめを行った。

4　HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV 感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－

本研究は、わが国における HIV 感染妊娠症例の全数把握と HIV 感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV 感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。令和 7 年度は若年者に向けた性感染症啓発冊子の作成を行った。

5　国内の野生動物等における動物由来感染症サーベイランス等のワンヘルス・アプローチの推進のための調査研究

本研究は、ワンヘルス・アプローチに基づく動物由来感染症サーベイランス体制の強化や実態把握を目的としており、動物由来感染症における病原体解析、検査体制の整備並びに普及啓発を行っている。当所における研究協力では、近年新たに報告された、新規ダニ媒介ウイルスである Jingmen tick virus (JMTV)に関する調査を実施する。令和 7 年度は JMTV のリアルタイム PCR 検出系について検討を行った。

理化学部

Ⅰ 事業課題

1(1)　家庭用品試買検査

店頭で試買した繊維製品 36 検体についてホルムアルデヒド、10 検体についてアゾ化合物の検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。家庭用エアゾール製品 1 検体についてメタノール、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに、家庭用洗浄剤 1 検体について、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムの検査を実施し、併せて洗浄剤の容器試験を実施したところ、全て基準の範囲内であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により繊維製品 10 検体についてホルムアルデヒドの検査を実施したところ、基準値を超過した製品はなかった。さらに、家庭用エアゾール製品 2 検体についてメタノールの検査を実施したところ、全て基準の範囲内であった。

1(2)　大規模浄化槽実態調査

令和 7 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

2(1)　化学性食中毒等原因調査

ヒスタミンが原因と疑われた食中毒（疑い）事例において、カジキ漬魚、漬床及びカジキ原魚合計 13 検体を対象にヒスタミンの検査を実施したところ、定量限界（1 mg/100 g）を超えて検出された検体はなかった。

2(2)　自然毒による食中毒等原因調査

トリカブトの混入が疑われた野草のおひたしの喫食事例において、当該調理品 1 検体を対象に植物性自然毒 39 成分の一斉分析を実施したところ、トリカブトの有毒成分であるアコニチン系アルカロイド（アコニチン、メサコニチン及びヒパコニチンの 3 成分）が検出された。

3(1)　輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査

輸入食品のカビ毒検査を行った。香辛料 6 検体についてアフラトキシン 4 種の検査を実施した結果、2 検体からアフラトキシン B_1 が検出されたが、総アフラトキシンとして基準値未満であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、りんごジュース 3 検体についてパツリンの検査を実施した結果、いずれも不検出であった。

3(2) 加工食品における特定原材料「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料の検査を行った。令和 7 年度は乳を対象として 20 検体の検査を行ったところ、いずれも陰性であった。

3(3)　食品の放射能濃度調査

県内に流通している食品のうち、広域流通食品(主に東日本 17 都県で製造加工されたもの)10 検体について検査を実施した。放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

県所管域内製造品(原乳)4 検体を検査した結果、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

また、茅ヶ崎市保健所から清涼飲料水 1 検体、乳製品 1 検体、藤沢市保健所から牛乳 1 検体の依頼があり、

放射性物質検査を実施したところ、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

3(4)　遺伝子組換え食品検査

安全性未審査組換え遺伝子の定性試験として、サケ加工品 8 検体について AquAdvantage を、コメ加工品 10 検体について 63Bt、NNBt、CpTI の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、ダイズ穀粒 3 検体について RRS、RRS2 及び LLS の検査を実施した。その結果、組換え遺伝子は不検出であった。

3(5)　苦情食品等の検査

保健福祉事務所及びセンターから依頼された苦情食品について検査を実施している。令和 7 年度は、4 件(7 検体、10 項目)の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品 4 件(味噌汁中の異物、インスタントコーヒー中の異物、日本酒中の異物、チーズケーキ中の異物)について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光 X 線分析及びフーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)分析による検査を実施した。

3(6)　畜産物の動物用医薬品残留検査

畜産物中の残留実態を把握するため、県内で流通している輸入畜産物(鶏の筋肉、羊の筋肉及びはちみつ)14 検体及び国産畜産物(牛の筋肉、鶏の筋肉及び鶏卵)16 検体について、動物用医薬品検査を実施した。

テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 11 種、サルファ剤 6 種、エリスロマイシン、クロピドール、チアンフェニコール、トリメトプリム、ニトロキシニル、レバミゾール及びニトロフラン類 3 種を対象に延べ 378 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、国産畜産物(鶏卵)4 検体について、テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 2 種、サルファ剤 2 種及びレバミゾールを対象に延べ 36 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

3(7)　魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の輸入及び国産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。輸入魚介類(さけ類、たら、えび及びうなぎ加工品)10 検体及び国産魚介類(さけ、かんぱち及びぶり)3 検体について、動物用医薬品検査を実施した。

テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 6 種、サルファ剤 6 種、エリスロマイシン、チアンフェニコール、レバミゾール、マラカイトグリーン、ロイコマラカイトグリーン及びニトロフラン類 3 種を対象に延べ 149 項目の検査を実施した結果、全て不検出であった。

また、茅ヶ崎市保健所からの依頼により、輸入魚介類(さけ類)2 検体及び国産魚介類(ぶり)2 検体について、テトラサイクリン系 4 種、キノロン系 3 種、スルファモノメトキシン及びエリスロマイシンを対象に延べ 28 項目の検査を実施した結果、全て基準値以下であった。

3(8)　ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品 1 検体(肉)について、ふぐ毒検査を実施した。その結果 5 MU/g を超えなかった。

3(9)　市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝 2 検体について麻痺性貝毒試験及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である 4 MU/g を超える検体はなかった。また、下痢性貝毒も不検出であった。

3(10) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、調味料、野菜果実加工品等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジⅡ、グリーン S、スーダンⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、パラレッド、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤の TBHQ、乳化剤のポリソルベート 40、85 であった。65 検体延べ 278 項目について検査した結果、全て不検出であった。

指定添加物は、33 検体について、酸性タール色素 12 種類、ポリソルベート 4 種類(20、60、65、80)、延べ 408 項目の検査を実施した。清涼飲料水、菓子等 10 検体から色素が検出された。検出された色素は正しく表示されていた。

3(11) ミネラルウォーター類の成分規格検査

令和 7 年度は保健福祉事務所及びセンターからの依頼はなかった。

3(12) 食品中の食品添加物分析法の妥当性評価

「食品中の食品添加物分析法の妥当性確認ガイドライン」に基づき、食品中の食品添加物分析法の妥当性評価を実施した。

令和 7 年度は調味料、菓子類、魚介類加工品、野菜果実加工品等 6 食品を対象として、TBHQ 分析法の妥当性評価を、野菜果実加工品、調味料 6 食品を対象として、サイクラミン酸分析法の妥当性評価を実施した。

3(13) 畜産物中の動物用医薬品確認検査

食肉衛生検査所からの依頼により、LC-MS/MS による確認検査の検討を実施した。令和 7 年度は、前年度に確立したアンピシリンの測定法により、牛の筋肉、牛の腎臓及び豚の腎臓 19 検体について、食肉衛生検査所で調製した試験溶液の測定を実施した。

3(14) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物を用いる検査）

理化学検査を担当する食品化学グループ及び動物を用いる検査等を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数：合計 164 検体、1,263 項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第 37 条第 4 号規定)は、食品添加物検査(着色料)、残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)及び麻痺性貝毒検査に参加した。その他、下痢性貝毒に関する試験所間比較試験(外部精度試験)に参加した。

また、食品衛生検査施設等における連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物、特定原材料、残留農薬及び残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行ったほか、共通サンプルによる食品添加物(着色料)の試験及び動物用医薬品(スルファジミジン)の試験に参加した。

3(15) 食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価

「食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価ガイドライン」に基づき作成した妥当性評価実施マニュアルに従って、農薬等の試験法の妥当性評価を実施した。

令和 7 年度はしゅんぎくを対象とし、GC-MS/MS 及び LC-MS/MS による残留農薬一斉試験法の妥当性評価を実施した。GC-MS/MS 測定におけるキャリアガスはヘリウム及び水素を用いた。

4(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査

雨水、降下物、上水(原水および蛇口水)、大気浮遊じん、土壌、海水、海底土および県内産農畜水産物について検査を実施した。さらに、県内 6 地域の空間放射線量率のデータ解析を含め、環境試料 201 検体について調査を実施した。

ガンマ線放出核種の測定では、半減期が 2 年の ^{134}Cs は、土壌(1 試料)のみ検出された。^{137}Cs は、月間降下物、土壌、海底土、海産生物(マアジ)で検出された。令和 7 年 12 月分の月間降下物において ^{137}Cs が 1.1 ±0.026 (MBq/km^2)と他の月の 10 倍程度の数値となった。乾燥によって土壌中の塵が舞い上がり採水用の水盤に捕集された影響と推察した。大気浮遊じんは、年間を通して人工放射性核種は不検出であった。原水、蛇口水、海水、原乳、精米および野菜からは、人工放射性核種は不検出であった。

県内 6 地域の空間放射線量率は、1 時間値の 1 日平均値で 15～49 nGy/h であった。通常より高い空間放射量率が認められることもあったが、降雨あるいは降雪に伴う自然放射性核種の降下による影響と推察した。

イ 核燃料加工工場周辺における放射能調査

横須賀市にある核燃料加工工場周辺の平常時の放射能調査を行った。^{238}U に関して、河底土(平作川 1 試料)は 1.2 mg/kg(乾)、海底土(久里浜湾 1 試料)は 0.78 mg/kg(乾)、土壌(久里浜局、舟倉局、佐原局)は 0.15-0.17 mg/kg(乾)、大気浮遊じん(久里浜局 3 試料、舟倉局 4 試料、佐原局 4 試料)はすべて 1 Bq/m^3 未満であった。土壌(久里浜局、舟倉局、佐原局のそれぞれ 1 試料)の ^{137}Cs 濃度は不検出(検出下限値は最大で 0.78 Bq/kg)であった。土壌(佐原局 1 試料)のストロンチウム濃度は不検出(検出下限値は 0.14 Bq/kg)であった。

5(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、11 地点(南足柄市第 2 水源、中井町第 3 水源、大井町第 7 水源、松田町宮下水源(宮下 1 号井)、皆瀬川、開成町第 1 水源、天狗沢、真鶴町江之浦第 1 水源、湯河原町第 2 新崎川水源、愛川町戸倉第 4 水源及び塩水水源)の水源を対象とし、各地点の原水と原水を処理した浄水について、6 月及び 12 月に水質検査を実施した。6 月は水質管理目標設定項目 25 項目(140 物質)、12 月は水質基準項目 51 項目及びその他 4 項目について実施した。6 月の検査では調査を実施した原水 11 地点は全て水道原水として支障のない水質であった。浄水 11 地点では全て目標値を満足していた。12 月の検査では調査を実施した原水 11 地点は全て水道原水として支障のない水質であった。浄水 11 地点についても、全て水質基準値を満足していた。

5(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(31 機関)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は、ホウ素及びその化合物、ベンゼンとした。

令和 7 年度はいずれの項目も「検査精度が良好でない」と判定された機関はなかった。

5(3) 小規模水道における PFOS 及び PFOA の濃度確認調査

有機フッ素化合物(PFAS)のうちペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタン酸(PFOA)が令和 8 年 4 月 1 日より水道水質基準項目に格上げとなる。この改正に伴い、水道法適用外の飲用井戸については PFOS 及び PFOA が、必要な場合に定期の水質検査を行う項目として位置づけられた。これを受けて実態確認の観点から、県所管区域の井戸等を水源とする小規模水道 20 施設を対象にした実態調査を実施した。その結果、PFOS 及び PFOA はいずれの地点においても定量下限値未満であった。

6(1)　医薬品等の製造販売承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬部外品製造販売承認申請 4 件の「規格及び試験方法」、「別紙規格における規格及び試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。また、内容に疑義を生じた 2 件について再審査を行った。

6(2)　医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験

後発医薬品の品質確保を目的として、先発医薬品及び後発医薬品計 17 検体の溶出試験を実施した。その結果は、全ての検体で適合であった。

県内製造の医薬品製剤 1 検体 について、製造販売承認書による規格試験を行った結果、規格に適合した。

県内製造の化粧品 4 検体について、ホルマリン及び防腐剤の成分試験を行った。その結果、ホルマリンは不検出であった。その他の防腐剤の成分表示は適正であり、その含有量は化粧品基準の規定に適合することを確認した。

6(3)　医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験

単回使用視力補正用色付コンタクトレンズ 1 検体の外観試験を行った。その結果、規格を満たしていた。

6(4)　ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会に係る試験

国立医薬品食品衛生研究所及び厚生労働省によるジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会製剤試験ワーキンググループに係る試験として、医療用医薬品の溶出試験を実施した。先発及び後発医薬品の錠剤計 8 検体を対象とし、試験液 4 液性についてパドル法で溶出曲線を作成し、先発医薬品と後発医薬品の溶出挙動の比較等を行った。

6(5)　医薬品製造所等の GMP 適合性調査への同行

薬務課による医薬品製造所等の GMP 適合性調査のうち、3 施設に延べ 3 日間同行し、品質管理部門を中心とした同行調査結果を報告した。

6(6)　都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加し、エナラプリルマレイン酸塩錠の定量及び純度試験を行った。

7(1)　医薬類似品試験

痩身効果及び強壮強精を標榜したいわゆる健康食品等 12 検体について、含有する医薬品成分を対象とした試験検査を実施した。その結果、全ての検体において、医薬品成分は不検出であった。また、痩身効果を標榜した 8 検体について試験調査を実施した。

7(2)　苦情医薬品等の原因調査

令和 7 年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

8(1)　麻薬成分等の成分試験

神奈川県では平成 27 年 4 月に「薬物濫用防止条例」を施行し、薬物乱用防止対策を強化している。令和 7 年度は厚生労働省からの調査協力依頼の 2 検体を含め CBD 関連製品 15 検体を対象に、関連する指定薬物等を中心に試験を実施したところ、全ての検体から違法薬物は不検出であった。

8(2)　けしの成分試験

平成 22 年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、けしの含有麻薬成分について分析を行うことになった。

令和 7 年度は、けし含有麻薬成分の分析依頼はなかった。

Ⅱ 調査研究課題

［経常研究］

1　遺伝子組換え食品検査における DNA 抽出精製法の改良

遺伝子組換え食品検査では、食品形態に応じた検体前処理法に関する具体的なマニュアル等がなく、適切な処理法が確立されているとは言い難い状況にある。加工食品には原材料、水分含有率、硬度及び粘度等の面で様々な形態のものがあり、その特性に応じた前処理法を検討する必要がある。また、均質化が困難な食品や夾雑物を多く含む食品では、目的 DNA の抽出が妨害され正確な検査結果が得られない場合がある。そこで、食品の特性に応じた前処理法及びビーズ式破砕法を用いた DNA 抽出精製法について検討を行った。令和 7 年度は、もち、だんご、フォー、米粉パスタ等のコメ加工品及びポテトフライなどの冷凍食品、春雨、蒸しじゃがいも、ポテトサラダ等のばれいしょ加工品を対象とし、改良した前処理法・破砕法の検証を行い、その有用性を評価した。

2　食品中の食品添加物分析法に関する研究－LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立－

食品中の食品添加物の分析法は項目ごとに公定法が示されており、複数成分を検査する場合に個別に分析する必要があるため、その抽出、測定及び解析等に日数を要す。この課題解決のため、本研究では LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング法の確立を目的とした。令和 7 年度は、QuEChERS 法を参考に抽出方法を検討したが、液液分配した際に着色料が水層に残留したため、本スクリーニングにおいては最適な抽出方法ではないことが確認された。そのため、液液分配を用いない方法を再検討する。

3　魚介類に含まれる自然毒等の一斉分析法の検討

フグ毒に代表される動物性自然毒や、腐敗により生成されるヒスタミン等の不揮発性アミンは、魚介類による食中毒の原因物質又は関連物質として知られており、重篤な症状を引き起こすことも多い。このような

食中毒が疑われる事例発生時に、喫食残品等について有毒成分の分析を実施することは、原因究明及び健康被害拡大防止の観点から重要である。

そこで、本研究では、魚介類に含有される自然毒やヒスタミンを含む不揮発性アミンについて、適用可能な食品の拡大並びに迅速性及び簡便性の向上のため、加工品を含む様々な食品を対象とした多成分一斉分析法の検討を目的とした。令和 7 年度は、高極性の動物性自然毒 12 成分及び不揮発性アミン類 6 成分を選定し、LC-MS/MS による測定条件を検討したところ、18 成分を一斉に測定可能であることを確認した。

4　カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価

大麻の乱用拡大が社会問題となる中、カンナビノイド関連製品の一つである CBD オイルなどから麻薬成分であるテトラヒドロカンナビノール(THC)が検出されているだけでなく、最近では大麻グミを喫食した人が救急搬送された事件が複数報告されている。本研究では、様々な形態を有するカンナビノイド関連製品中に含有されるカンナビノイド類を定性定量する信頼性の高い分析方法を開発すること、また、それらの薬物によるマウスの生体影響を評価し、今後の法規制強化に向けた基盤的な情報を得る。これまでに、カンナビノイド関連製品に含有されるカンナビノイド類を把握するため流通実態調査を実施し、インターネットや SNS で乱用が疑われるカンナビノイド類をリストアップした。これらのうち、THC 等のカンナビノイド類 14 成分について、液体クロマトグラフ質量分析装置による一斉分析法の確立を目指し、条件検討を実施した。その結果、一部のカンナビノイドでピーク保持時間が重なるものの、測定質量数が異なるため、対象とした 14 成分全て一斉分析を可能とした。マウスを用いた生態影響評価では、薬物の使用実態に合わせ、吸入曝露試験を実施した。その結果、カンナビノイド類の一つであるヘキサヒドロカンナビフォロール(HHCP)に THC 同様にカンナビノイド様作用が確認された。

5　遺伝的手法を用いたケシ属類(*Papaver*)の鑑別法の検討

ケシ属植物はガーデニングや切り花用の植物として人気がある。一方で、法律で栽培が禁止されている種が存在し、園芸用として育成していたつもりが栽培禁止種であった事例がある。植物体としてある程度成長していればこれらの種の鑑別は可能であるが、種子や葉のみの場合、鑑別が困難である。このため、本研究では植物体の一部でも鑑別ができるよう、遺伝学的手法を用いて鑑別法の検討を行う。

今年度は栽培禁止種(ケシ、アツミゲシ、ハカマオニゲシ)及び代表的な園芸種(ヒナゲシ、オニゲシ等)を入手し、DNA の抽出からシークエンスまで一連の分析が可能であることを確認した。現在、鑑別に有用な遺伝子部位を特定するため解析中である。

6　有機フッ素化合物の迅速検査法の検討と水源河川における実態調査

PFOS、PFOA に代表される PFAS は撥水・撥油性、耐熱性、耐薬品性等の物性を示すことから幅広い用途で汎用されてきた。これらの物質は環境中での残留性や生体への蓄積性が非常に高く、人や生物への毒性影響も報告されている。国内では令和 8 年度より PFOS 及び PFOA が水道水質基準項目となった他、7 種の PFAS が要検討項目に設定されている。海外では他の有機フッ素化合物も含めてより厳しい基準が設定されるなど、世界的に動向が注目されており今後も動向の把握が急務である。

神奈川県の主要な水道水源である相模川における有機フッ素化合物の実態調査を実施し、より詳細に汚染実態を調査することを目的とする。R7 年度は LC-MS/MS による直接注入／固相抽出一斉分析法を検討し、13 種の PFAS について簡易で迅速な分析法を確立した。

7　室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について

アルキルフェノール類(Aps)及びビスフェノール類(BPs)は、界面活性剤、樹脂、家電製品、塗料等に関連する化合物群であり、側鎖や置換基の異なる多数の類縁物質が合成されている。これらの一部には内分泌かく乱作用が疑われており、様々な環境媒体を対象とした調査が行われてきた。一方、生活の多くを過ごす室内環境については、ハウスダスト(HD)が化学物質の曝露媒体となる可能性が指摘されているものの、国内住宅における APs 及び BPs の存在実態に関する知見は限られていた。

本研究では、HD 中の APs 及び BPs を対象として、抽出、精製及び GC-MS/MS による一斉分析法を構築し、一般居住住宅の HD における実態把握を目的とした。さらに、中間報告までに得られた HD の分級、洗浄 HD を用いた添加回収試験、複雑な HD マトリックスからの抽出・精製に関する知見を基盤として、分析対象をプラスチック添加剤の一種であるベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤(BUVs)へ拡張した。BUVs はプラスチック、塗料、繊維等に広く使用され、一部の化合物では難分解性や生物蓄積性が懸念されていることから、室内環境中 HD における存在実態の把握が必要な化合物群である。本研究では、APs 及び BPs で確立した HD 分析基盤を発展させ、BUVs の分析法構築及び実態調査を行った。

8　酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究

清涼飲料水の中には酸によって岩石からミネラル等を抽出、添加し、高濃度のミネラルを含むことをうたう製品が存在する。この酸が硫酸であるという記述を製品の広告等から発見したため、硫酸の使用を疑った。

硫酸は食品添加物の製造用剤として使用が認められ

ている物質ではあるが、使用基準として「最終製品の完成前に中和し、又は除去しなければならない」と定められている。しかし、食品中の添加物を検出する方法を定めた「第二版食品中の食品添加物分析法」に硫酸を検出する方法の記述はない。本研究では、清涼飲料水から鉱泉分析法指針の方法により遊離硫酸を検出する方法を検討した。令和 7 年度は新たに購入した 14 検体の清涼飲料水およびボトルドウォーターについて pH 及び硫酸塩を測定し、鉱泉分析法指針の方法により遊離硫酸を計算したところ、12 検体で遊離硫酸が検出された。また、令和 6 年度に購入した 12 検体について ICP-MS による分析を実施し、15 項目の金属類を測定した。

[指定研究]

1　LC-MS/MS による食品中アレルゲンの一斉分析法の適応検討

現在、食品アレルゲン検査には ELISA(enzyme-linked immunosorbent assay)、ウエスタンブロット、PCR 法が公定法として使われているが、これらの方法には誤検出の可能性や費用が高いという課題がある。このため、限られた予算でより多くのアレルゲンや検体を検査することが難しいのが現状である。

本研究では、液体クロマトグラフタンデム質量分析計(LC-MS/MS)を用い、主要なアレルゲンを効率的かつ一斉に分析する方法の検討を行った。また、タンパク質の抽出法においては、低毒性の TCEP(トリス(2-カルボキシエチル)ホスフィン塩酸塩)の使用や前処理を省力化するためのタンパク質抽出用のカラムを検討した。主要アレルゲンである卵、牛乳、小麦、くるみ及びそばの 5 種類のタンパク質溶液 10 μg/ g を様々な食品に添加し、添加試験を行ったところ、ピーナッツクリームやウインナーなどの糖分や脂質の多い食品においてもそれぞれのアレルゲンの検出が可能であった。

[助成研究]

1　走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解析

近年、健康志向の高まりから『運動』や『腸内環境』に関心が集まっている。両者は『腸内細菌』を共通因子として密接に関連している可能性がある。本研究では、走行運動が腸内環境に及ぼす影響を精細な経時的追跡アプローチにより解析することを目指している。本年度は、細菌叢簡易比較法の改良を主に検討した。末端標識制限酵素断片多型分析(T-RFLP)による分析データを使用する手法であるが、DNA フラグメントの多様性が高ければ細菌叢の反映度が上昇すると考え、細菌 DNA の標的領域の選定や、PCR 増幅産物の切断条件の検討を重ねた。結果、PCR 増幅領域と制限酵素処理の最適な条件を確立することができた。今後は、他の着目因子の評価法確立を早期に実現し、細菌叢簡易比較法とともに、運動が腸内環境に及ぼす影響の解析を進めていきたい。

2　国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究

発がん性予測試験法として神奈川県重点基礎研究において開発し、2016 年に OECD テストガイダンスドキュメントとして認定された「Bhas42 細胞形質転換試験法」の更なるテストガイドライン申請について、OECD NGTxC・IATA(非遺伝毒性発がん性・統合的試験評価アプローチ)エキスパートグループの支援のもと執筆した OECD Standard Project Submission Form (SPSF)は、厚生労働省より OECD に提出され、OECD テストガイドライン work plan project として承認されたことから、Bhas42 細胞形質転換試験法テストガイドラインプロジェクトを開始した。本プロジェクトの第一段階であるメカニズムレビュー作成の優先事項として、典型的な非遺伝毒性発がん物質であり、世界規模での汚染と健康危害が問題となっている、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)による Bhas42 細胞形質転換試験での経時的な網羅的遺伝子発現解析(トランスクリプトーム解析)の論文を投稿し、国際誌に掲載された。更に、Bhas42 細胞形質転換試験法テストガイドラインプロジェクトは、OECD WNT 会議において継続が承認された。

3　電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価

電子タバコを用いた乱用薬物の吸引が国内でも確認され、新たな乱用手段として問題になっている。

本研究では、マウスへ吸入曝露中に併行して曝露ボックス内の薬物濃度を測定可能とする吸入曝露試験法を確立する。また、開発した試験法を用い、近年、電子タバコ製品として国内で急増している半合成カンナビノイドの大麻類似作用を調査することで、未規制薬物の規制に役立つ情報を収集する。

これまでに、吸入曝露ボックス内の薬物含有蒸気の捕集法について、既存の合成カンナビノイド系薬物(以下「陽性コントロール薬物」という。)を用いて検討し、上述した吸入曝露試験法を確立した。

また、動物試験に用いる半合成カンナビノイドを市販製品から抽出・精製し、その成分が製品表示と一致することを機器分析により確認した。次いで、抽出した半合成カンナビノイドをマウスに吸入曝露したところ大麻類似作用が確認された。その大麻類似作用は陽性コントロール薬物と比較すると作用時間等に差が認められた。また、その作用時間の差は、薬物の脂溶性が一因であると考えられた。

4　Effect-directed Analysis による繊維製品中有害物質スクリーニング法に関する研究

衣類などの繊維製品の加工には多種多様な化学物質が用いられている。しかし、繊維製品のサプライチェーンは複雑で、製品中の化学物質の全容把握は困難である。そこで本研究では、バイオアッセイと機器分析

を組み合わせた手法である Effect-directed Analysis を用いることで、市販繊維製品中の有害物質をスクリーニングする方法の確立を目指す。

令和 7 年度は OECD テストガイドライン TG442D に示される KeratinoSens を用いた皮膚感作性試験を用いて検討した。

5　家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究

わが国では、家庭用品中の有害物質を、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」において規制している。この法律の施行以降、当初指定された試験法のほとんどは改正されておらず、現在の分析技術水準との乖離が課題となっている。また、近年の生活様式の多様化に伴い、新たな形態の家庭用品や化学物質が使用されており、それらによる健康被害が懸念される。

本研究では、現在既に規制されている有害物質の試験法を現在の分析技術水準にあったものとするための研究、そして現在は規制されていないが、有害性が懸念される化学物質の家庭用品中含有実態を調査した。

6　トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応によるハロ酢酸類の分析法について

ハロ酢酸類は、水中の有機物が浄水処理の塩素により生成する消毒副生成物である。我が国では，環境省が水道水中のクロロ酢酸(MCAA)、ジクロロ酢酸(DCAA)、トリクロロ酢酸(TCAA)に対し、水道水質基準項目として基準値を定めている。本研究では、水道水における代表的な汚染物質の一つであるハロ酢酸類を対象とし、トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応による誘導体化を行い、ジアゾメタン誘導体化に代わる GC-MS 分析系を検討した。精製水のみを反応溶媒とする条件では、MCAA および DCAA の反応は一部進行するが定量的な誘導体化は難しく、TCAA に関しては反応が進まないことが明らかとなった。

Ⅲ 共同研究課題

[共同研究]

1　食品添加物試験法の設定

令和 7 年度は、前年度に引き続き、食品 2 種類を対象とした溶媒抽出法による保存料 9 種類の LC-PDA 分析法の策定に向けた多機関共同実験に参加した。回収率は概ね良好な値であった。

2　食品用器具・容器包装等の食品衛生に係る安全性確保の推進に資する研究－市販製品に残存する化学物質に関する研究－

食品用器具・容器包装の規格試験である溶出試験法について、共通サンプルが配布され、参加機関で共同実験プロトコルに基づく共同試験を実施した。

3　かび毒の効率的なリスク管理のための新技術の応用研究

穀類(とうもろこし、アーモンド及びハト麦)中のアフラトキシン 4 種の簡易迅速分析法について、妥当性評価のための多機関共同試験に参加した。

4　医薬部外品原料規格の整備に資する試験法の開発研究－医薬部外品原料規格の整備に資する新試験法の研究－

医薬部外品原料規格(外原規)「カンゾウ抽出末」はスペインカンゾウ *Glycyrrhiza glabra* L.(*Leguminosae*) 又はウラルカンゾウ *Glycyrrhiza uralensis* Fisch. ex DC.(*Leguminosae*)の根及び根茎から水で抽出して得られるエキスであり，グリチルリチン酸の含量規格が設定されている。現行の試験法では、標準品の純度あるいは類縁物質が、定量値に影響を及ぼすことを確認した。この課題を解決する改良定量法を構築し、分析法バリデーションを実施したところ、良好な分析性能を持つことが示された。また、当該試験法は特異性の高い確認試験としても用いることが可能であることも確かめられた。別法として、相対モル感度を用いた、安価で汎用性の高い標準品(基準物質)への変更についても検討を行った。新たな基準物質を選定し、グリチルリチン酸に対する相対モル感度を算出するとともに得られた相対モル感度を用いた定量法の実用性について、検討を行った。

医薬部外品原料規格セージ水 (sage water: SW) には、ガスクロマトグラフィー－水素炎イオン化検出器(GC-FID)による確認試験が設定されている。その標準試料は外原規セージエキス (sage extract: SE) を用いるとされ、主成分が特定されないまま運用されている。また、現行法ではパックドカラム (PC) が用いられ、分析時間が長く分離能にも限界がある。近年の GC 分析ではキャピラリーカラム (CC) が主流であり、SW の分析においても CC への変更が望ましいと考えられる。我々は外原規セージ油において、PC から CC への変更と分析の迅速化に成功した。本研究では、この知見を応用し、SW の確認試験法の改良を試みた。

また、医薬部外品原料規格「ローズ水(Rose Water: RoW)」はセイヨウバラ *Rosa* × *centifolia* L. (Rosaceae) または *Rosa* × *damascena* Mill. f. trigintipetala (Dieck) R. Keller (Rosaceae)の花を水蒸気蒸留して得られる水層成分と定義されている。現行の確認試験は、PC を用いた GC-FID が採用されており、指標成分 2-フェニルエタノール（2-PE）およびゲラニオールの検出を行う、。しかし、PC は分離能や再現性が低く、高純度珪藻土の供給不足も懸念されるため、CC への変更が望ましいと考えられる。最近、我々は市場品セージ油など 5 種の精油類を対象に、PC から CC へ変更した迅速な確認試験法を報告した。本研究では、市場品を用いて RoW で設定されている PC による確認試験を CC へ変更し、抽出法の改良も検討した。

医薬部外品原料規格(以下、外原規)「カモミラ水」は

Matricaria chamomilla L.の花を水蒸気蒸留して得られる水層成分である。本品には TLC による確認試験法が設定されており、UV365 nm における青色の蛍光スポットを指標としているが、展開溶媒に有害試薬であるトルエンを使用するほか、強酸条件下での抽出や濃縮工程を含むなど煩雑な操作を必要とする。これまでに我々は、外原規「ローズマリー水」において、トルエンを用いない TLC 確認試験法や抽出工程の改良に成功した。本研究では、これらの知見を応用し、カモミラ水の確認試験法の改良を行うとともに、未同定であった蛍光指標成分の同定を行った。

5　令和 7 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水道水源河川及び水道水中の化学物質に関する研究－

水道水質基準は最新の科学的知見や国際的な動向を元に逐次見直しをすることとされており、未知の化学物質に関する情報の集積は急務である。神奈川県内の主要水源河川である相模川中流～下流域の 14 地点および深井戸や伏流水等を水源とする県内の水道事業者の 11 地点を対象に、水道原水及び浄水における農薬類 190 項目の実態調査を行った。また PFAS の迅速分析法について検討を行った。

Ⅳ 受託研究課題

[受託研究・調査]

1　食品中の食品添加物分析法の検討

令和 7 年度は、指定酸化防止剤のジブチルヒドロキシトルエン、ブチルヒドロキシアニソール及び没食子酸プロピルについて、分析法の検証を行った。

2　食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業)

ポジティブリスト制度に対応した分析法を整備するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」に参加している。令和 7 年度は「LC/MS による農薬等の一斉試験法 I (農産物)」について、農産物 10 試料を対象にクロルピリホス、テブフロキン、フェニトロチオン等、計 27 化合物の妥当性評価試験を実施した。

地域調査部

Ⅰ 事業課題

1(1)　HIV 即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が開設する HIV 即日検査に職員を派遣し、イムノクロマト法による HIV 抗原・抗体の迅速スクリーニング検査を実施している。

ア　鎌倉保健福祉事務所分では 50 検体について検査を実施したところ、1 検体が判定保留であった。

イ　小田原保健福祉事務所分では 73 検体について検査を実施したところ、全て陰性であった。

ウ　厚木保健福祉事務所分では 134 検体について検査を実施したところ、1 検体が判定保留であった。

なお、判定保留の 2 検体については、保健福祉事務所の保健予防課より微生物部に確認検査を依頼した。

2(1)　感染症予防対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の感染拡大防止のため、発症者やその接触者のふん便等を検体として、三類感染症であるコレラ、細菌性赤痢、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検査を実施している。

1 事例の腸チフス患者発生に伴い 1 検体について検査を実施したところ、陰性であった。41 事例の腸管出血性大腸菌感染症患者発生に伴い 134 検体について検査を実施したところ、9 検体から腸管出血性大腸菌 O157、5 検体から O26 を検出した。

2(2)　性感染症検査

性感染症対策の一環として、保健福祉事務所が開設する HIV 即日検査受検者のうち希望者に対し、イムノクロマト法による梅毒抗体検査を実施している。また、世界エイズデーにあわせて小田原保健福祉事務所が主催するイベントにおいて、希望者に対し梅毒抗体検査及び B 型肝炎 s 抗原検査を実施している。

ア　鎌倉保健福祉事務所分では梅毒抗体検査を 47 検体実施したところ、全て陰性であった。

イ　小田原保健福祉事務所分では梅毒抗体検査 72 検体、B 型肝炎 s 抗原検査を 8 検体実施したところ、1 検体が梅毒抗体陽性であった。

ウ　厚木保健福祉事務所分では梅毒抗体検査を 128 検体実施したところ、6 検体が梅毒抗体陽性であった。

なお、HIV 即日検査同様に梅毒抗体陽性者の 7 検体については、各保健福祉事務所の保健予防課より微生物部に確認検査を依頼した。

3(1)　海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、海水浴場開設前及び開設中の 2 回、水質把握のため、COD、ふん便性大腸菌群数、腸管出血性大腸菌 O157、pH の 4 項目について検査を実施している。

令和 7 年度は 128 検体について、細菌検査グループでは 160 項目、化学検査グループでは 256 項目の検査を行い、結果は全て基準に適合した。

4(1)　食中毒対策検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、県域の食中毒・有症苦情及び他の自治体からの食中毒に係る関連調査について、原因究明のためにふん便、食品等を対象として食中毒原因菌の検査を実施している。

食中毒・有症苦情 37 事例、関連調査 33 事例の 589

検体、9,295 項目について検査を実施したところ、食中毒菌を検出したものは 57 検体であった。その内訳はカンピロバクター属菌が 24 検体、ウェルシュ菌が 9 検体、サルモネラ属菌が 16 検体、腸管毒素原性大腸菌 O166(LT)が 1 検体、その他の下痢原性大腸菌 OUT(astA)が 1 検体、腸管病原性大腸菌 OUT(eae)が 2 検体、サルモネラ属菌及び腸管病原性大腸菌 O8(eae)の 2 菌種検出が 1 検体、サルモネラ属菌及びカンピロバクター属菌の 2 菌種検出が 1 検体、その他の下痢原性大腸菌 OUT（astA）及び *E.albertii* の 2 菌種検出が 1 検体、腸管病原性大腸菌 O153(eae)及び OUT(eae、astA)の 2 菌種検出が 1 検体であった。

5(1)　食品検査

保健福祉事務所及びセンターからの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、指導基準に基づいた細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査及び保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)・着色料(食用タール色素)・甘味料(サッカリンナトリウム等)・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施している。また、化学検査グループでは牛乳の残留農薬検査を実施し、小田原分室では食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装等について検査を実施している。

ア　細菌検査グループでは、49 検体、116 項目について検査を実施したところ、和生菓子 1 検体及び洋生菓子 1 検体が大腸菌群陽性で指導基準外となった。化学検査グループでは、15 検体、375 項目について検査を実施したところ、基準値超過はなかった。

イ　小田原分室では、83 検体、265 項目について検査を実施したところ、洋生菓子 3 検体が大腸菌群陽性で指導基準外となった。

5(2)　新規規制農薬検査

神奈川県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で流通する輸入、国産及び県内産の農作物等の安全性を確認するため、質量分析装置を用いた一斉分析法により、残留農薬検査を実施している。

化学検査グループでは、農産物等 76 検体、5,316 項目について検査を実施したところ、基準を超える農薬は検出されなかった。

5(3)　新規規制動物用医薬品検査

神奈川県食品衛生監視指導計画に基づき、県内で流通する輸入、国産及び県内産の畜産物等の安全性を確認するため、質量分析装置を用いた一斉分析法等により、残留動物用医薬品検査を実施している。

化学検査グループでは、畜産物等 21 検体、165 項目について検査を実施したところ、全て不検出であった。

5(4)　乳肉等衛生対策検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する命令(昭和 26 年 12 月 27 日、厚生省令第 52 号)に基づき大腸菌群、リステリア・モノサイトゲネス、乳酸菌数等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施している。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和 34 年 12 月 28 日、厚生省告示第 370 号)に基づき、県内製造、広域流通及び輸入食品の E.coli や大腸菌群等の細菌検査及び保存料・着色料・発色剤(亜硝酸ナトリウム)・水分活性等の理化学検査を実施している。さらに、微生物検定法による畜水産物のペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査並びに生食用かきの細菌数・E.coli 最確数・腸炎ビブリオ最確数検査を実施している。また、食肉衛生検査所からの依頼で国産牛肉及び豚肉の残留農薬検査を実施している。

ア　細菌検査グループでは、46 検体、116 項目について検査を実施したところ、全て基準に適合していた。化学検査グループでは、17 検体、110 項目について検査を実施したところ、基準値超過はなかった。

イ　小田原分室では、56 検体、227 項目について検査を実施したところ、使用表示のない亜硝酸ナトリウムが食肉製品 2 検体から検出された。

5(5)　輸入食品衛生対策検査

輸入食品の保存料、着色料(食用及び未指定酸性タール色素)、甘味料、漂白剤(二酸化硫黄等)、発色剤等の検査、輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアベンダゾール等) の検査を実施している。また、輸入畜産物の残留農薬検査及び微生物検定法によるペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質について検査を実施している。

ア　細菌検査グループでは、25 検体、75 項目について検査を実施したところ、全て基準に適合していた。化学検査グループでは、6 検体、150 項目について検査を実施したところ、基準値超過はなかった。

イ　小田原分室では、155 検体、904 項目について検査を実施したところ、使用表示のない安息香酸が果実加工品 1 検体から検出された。

5(6)　食品中の食品添加物分析法の妥当性評価

「食品中の食品添加物分析法の妥当性確認ガイドライン」に基づき、食品中の食品添加物分析法の妥当性評価を実施した。

令和 7 年度はサッカリンナトリウム(清涼飲料水、菓子)、プロピレングリコール(生めん、ギョウザの皮)、二酸化硫黄及び亜硫酸塩類(グラニュー糖、水煮)、アセスルファムカリウム(清涼飲料水)、パラオキシ安息香酸エステル類及び保存料 3 種(清涼飲料水)、安息香酸(清涼飲料水、マーガリン)について妥当性評価を実施した。

5(7)　食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、

精度管理計画に基づいた日常精度管理を実施している。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加している。

内部精度管理は、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理部会の活動で実施した、残留動物用医薬品(スルファジミジン)、食品添加物(着色料)、細菌数及び残留抗生物質の検査に参加した。

外部精度管理は、食品添加物(ソルビン酸、着色料)、残留動物用医薬品(スルファジミジン)、一般細菌数測定、黄色ブドウ球菌、大腸菌群、E.coli 及びサルモネラ属菌の検査に参加したところ、結果は良好であった。

ア　細菌検査グループでは、255 試料、281 項目について精度管理を実施した。化学検査グループでは、257 試料、9,521 項目について精度管理を実施した。

イ　小田原分室では、634 試料、1,053 項目について精度管理を実施した。

6(1) 赤痢菌･腸管出血性大腸菌 O157 等の保菌者検査(細菌培養検査)

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌等についてふん便培養検査を実施している。

ア　細菌検査グループでは、1,082 検体、4,560 項目について実施したところ、全て陰性であった。

イ　小田原分室では、2,041 検体、9,517 項目について検査を実施したところ、全て陰性であった。

6(2)　飲料水の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、水質基準に関する省令(平成 15 年 5 月 30 日、厚生労働省令第 101 号)に基づき、飲用井戸等の水について、簡易項目(基礎的省略不可 11 項目に鉄及びその化合物、カルシウム・マグネシウム等(硬度)、遊離残留塩素を追加した 14 項目)検査を実施している。

令和 7 年度は 516 検体、6,522 項目について検査を実施したところ、90 検体が水質基準に適合しなかった。

6(3)　プール水の細菌・理化学検査

保健福祉事務所及びセンターからの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則(昭和 34 年 4 月 1 日、規則第 16 号)に基づく検査(大腸菌、一般細菌、pH、過マンガン酸カリウム消費量、濁度、遊離残留塩素)を実施している。

令和 7 年度は 56 検体、285 項目について実施したところ、10 検体が管理基準に適合しなかった。

6(4)　環境材料の細菌・理化学依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、食中毒対策に係る調理場等のふきとり検査を実施している。

令和 7 年度は 12 検体、192 項目について検査を実施した。

6(5)　食品の細菌・理化学依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、収去食品の検査(細菌数・大腸菌群等の細菌検査、食品添加物・重金属・牛乳の成分規格・動物用医薬品及び残留農薬等の化学検査)及び食中毒対策に係る食品検査を実施している。

ア　細菌検査グループでは、収去食品 60 検体、121 項目について検査を実施した。化学検査グループでは、収去食品 7 検体、300 項目について検査を実施した。食中毒対策に係る食品検査は、令和 7 年度は依頼がなかった。

イ　小田原分室では、収去食品 26 検体、144 項目について検査を実施した。

6(6)　食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査

茅ヶ崎市保健所からの依頼により、食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便検査を実施している。

食中毒対策検査で 27 検体、434 項目、感染症予防対策検査で 16 検体、16 項目について実施した。

7(1)　水質検査の精度管理

検査の精度及び信頼性を確保するため、日常精度管理を実施している。また、環境省水道水質検査精度管理のための統一試料調査及び神奈川県水道水質管理計画に基づく、神奈川県外部精度管理調査に参加し、どちらにも該当する検査項目が無い場合は内部精度管理を実施している。

令和 7 年度は日常精度管理として、114 検体、114 項目について精度管理を実施した。環境省水道水質検査精度管理のための統一試料調査のうち、塩化物イオンに参加した。また、内部精度管理として鉄及びその化合物について実施した。いずれも結果は良好であった。

7(2)　臨床・細菌検査の精度管理

細菌検査グループでは、令和 7 年度精度管理調査(医療企画課)に参加し、良好な結果を得た。

8(1)　HIV 即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所で実施している HIV 即日検査のために職員を派遣している。令和 7 年度は、細菌検査グループから、鎌倉保健福祉事務所に 12 回、厚木保健福祉事務所に 10 回、小田原分室から、小田原保健福祉事務所に 12 回、厚木保健福祉事務所に 11 回の派遣を行った。

(4)　令和 7 年度調査研究計画一覧

経常研究

課　　題　　名	担　当
神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に関する検討	木村睦未(企画情報部)
RS ウイルスの検査法に関する研究	政岡智佳(微生物部)
遺伝子組換え食品検査における DNA 抽出精製法の改良	垣田雅史(理化学部)
食品中の食品添加物分析法に関する研究 －LC-PDA-QTOF を用いたスクリーニング分析法の確立－	内山陽介(理化学部)
魚介類に含まれる自然毒等の一斉分析法の検討	福光徹(理化学部)
カンナビノイド関連製品の実態解明と生体影響評価	外舘史祥(理化学部)
遺伝学的手法を用いたケシ属（*Papaver*）の鑑別法の検討	井口潤(理化学部)
有機フッ素化合物の迅速検査法の検討と水源河川における実態調査	佐藤学(理化学部)
室内環境中のハウスダストにおけるフェノール系内分泌かく乱物質の存在実態について	吉冨太一(理化学部)
酸でミネラル抽出をしている清涼飲料水に関する研究	三橋正浩(理化学部)

指定研究

課　　題　　名	担　当
神奈川県内の動物が保有する重症熱性血小板減少症候群 SFTS ウイルス（SFTSV）の調査（シーズ探求型研究推進事業)	伊達佳美(微生物部)
神奈川県の腸管出血性大腸菌における全ゲノム配列を用いた分子疫学的解析（シーズ探求型研究推進事業)	伊達佳美(微生物部)
薬剤耐性淋菌における新規分子疫学的解析法の開発（シーズ探求型研究推進事業)	伊達佳美(微生物部)
神奈川県における北京型結核菌の分子疫学解析及び全ゲノム解析による分子疫学調査法の確立（成果展開型研究事業)	中嶋直樹(微生物部)
LC-MS/MS による食品中アレルゲンの一斉分析法の適応検討（シーズ探求型研究推進事業)	井口潤(理化学部)

助成研究

課　　題　　名	担　当
急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究(厚生労働科学研究)	研究代表者：多屋馨子(所長) 研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
原因不明の小児急性肝炎の実態把握、病原体検索、病態解明と治療法の開発(日本医療研究開発機構(分担)) 研究代表者：須磨崎亮(国立研究開発法人 国立国際医療研究センター)	研究分担者：多屋馨子(所長) 研究協力者：関戸晴子(企画情報部)

ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究(日本医療研究開発機構(分担)) 研究代表者：鈴木基(国立感染症研究所)	研究分担者：多屋馨子(所長) 研究協力者：木村睦未(企画情報部) ほか
保育所等における感染症対策の推進のための研究(こども家庭科学研究(分担)) 研究代表者：山岸拓也（国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所）	研究分担者：多屋馨子(所長) 研究協力者：石野珠紀(企画情報部) ほか
神奈川県で分離された A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎由来株における UK 系統株の流行解析(神奈川県公衆衛生協会：令和 7 年度調査研究助成)	研究代表者：伊達佳美(微生物部) 研究協力者：大屋日登美(微生物部) ほか
国内流行 HIV 及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究(日本医療研究開発機構(分担)) 研究代表者：菊地正(国立感染症研究所)	研究分担者：佐野貴子(微生物部) 研究協力者：渡邉寿美(微生物部)
性感染症の発生動向に基づく効果的な性感染症予防に関する研究－性感染症の検査や予防に関する効果的な情報発信方法の検討－(厚生労働科学研究(分担)) 研究代表者：山岸拓也（国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所）	研究分担者：佐野貴子(微生物部) 研究協力者：渡邉寿美(微生物部)
神奈川県の肺炎マイコプラズマの全ゲノムによる薬剤耐性状況の解明－コロナ禍の影響－(大同生命厚生事業団)	研究代表者：三谷詠里子(微生物部) 研究協力者：伊達佳美(微生物部) ほか
走行運動が腸内環境に及ぼす影響の解析(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	研究代表者：萩尾真人(理化学部)
国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究(厚生労働行政推進調査事業(分担)) 研究代表者：平林容子(国立医薬品食品衛生研究所)	研究分担者：大森清美(理化学部)
電子タバコにより吸引した半合成カンナビノイドのカンナビミメティック作用の評価(薬学研究奨励財団研究助成)	研究代表者：外舘史祥(理化学部)
Effect-directed Analysis による繊維製品中有害物質スクリーニング法に関する研究(日本学術振興会・科学研究費助成事業)	研究代表者：西以和貴(理化学部)
家庭用品中有害物質の試験法及び規制基準設定に関する研究(厚生労働科学研究(分担)) 研究代表者：河上強志(国立医薬品食品衛生研究所)	研究分担者：西以和貴(理化学部)
トリアジン系縮合剤を用いたアミドカップリング反応によるハロ酢酸類の分析法について(大同生命厚生事業団)	研究代表者：吉冨太一(理化学部) 研究協力者：西以和貴(理化学部) ほか

共同研究

課　　題　　名	担　当
日本における、重症・中等症小児 COVID-19 登録及び MIS-C 全国調査共同研究(自治医科大学(4 学会合同研究)) 研究責任者：中村好一(自治医科大学)	研究協力者：多屋馨子(所長)(日本小児科学会の一員として参画)
結核低まん延状況における連携強化及び技術革新による結核対策に関する研究(日本医療研究開発機構(協力))	研究協力者：小林桃子(企画情報部) ほか

研究代表者：加藤誠也(結核研究所) 研究分担者：太田正樹(結核研究所)	
腸管出血性大腸菌(EHEC)感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：泉谷秀昌（国立感染症研究所) 関東ブロック研究班分担研究者：小西　典子(東京都健康安全研究センター)	研究協力者：伊達佳美(微生物部) ほか
公衆浴場の衛生管理の推進のための研究(厚生労働科学研究(分担)) 研究代表者：泉山信司(国立感染症研究所) 研究分担者：黒木俊郎(岡山理科大学)	研究分担者:陳内理生、中嶋直樹(微生物部)
デジタル検出法を用いた公衆衛生の向上に資する研究(国立研究開発法人理化学研究所(共同)) 共同研究者：渡邉力也(理化学研究所)	共同研究者:大屋日登美(微生物部) ほか
HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発ならびに診療体制の整備と均てん化のための研究－HIV 感染妊娠に関する研究の総括と情報の普及啓発方法の開発及び診療体制の整備と均てん化－(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：吉野直人(岩手医科大学医学部)	研究協力者：佐野貴子(微生物部) ほか
国内の野生動物等における動物由来感染症サーベイランス等のワンヘルス･アプローチの推進のための調査研究(厚生労働科学研究(協力)) 研究代表者：花木賢一(国立健康危機管理研究機構　国立感染症研究所) 研究協力者：白石博昭(福岡県保健環境研究所)	研究協力者：小林孝行(微生物部) ほか
食品添加物試験法の設定(日本薬学会(共同))	共同研究者：熊坂謙一(理化学部) ほか
食品用器具･容器包装等の食品衛生に係る安全性確保の推進に資する研究－市販製品に残存する化学物質に関する研究－(食品衛生基準科学研究(協力)) 研究代表者：阿部裕(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者：垣田雅史(理化学部) ほか
かび毒の効率的なリスク管理のための新技術の応用研究(食品衛生基準科学研究(協力)) 研究代表者：吉成知也(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者:福光徹(理化学部)ほか
医薬部外品原料規格の整備に資する試験法の開発研究－医薬部外品原料規格の整備に資する新試験法の研究－(厚生労働行政推進調査事業(協力)) 研究代表者：内山奈穂子(国立医薬品食品衛生研究所)	研究協力者:桑原千雅子(理化学部) ほか
令和 7 年度水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務－水道水源河川及び水道水中の化学物質に関する研究－(環境省請負調査研究(協力)) 研究代表者：浅見真理(国立研究開発法人国立環境研究所)	研究協力者：佐藤学（理化学部） ほか

受託研究

課　　題　　名	担　当
食品中の食品添加物分析法の検討(国立医薬品食品衛生研究所)	熊坂謙一(理化学部)ほか

食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務(残留農薬等試験法妥当性検証事業)(消費者庁)	林孝子(理化学部) ほか

(5)　事業課題(事業別)一覧：微生物部・理化学部

事 業 課 題	事 業 内 容	頁
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	38
	結核菌遺伝子型別検査	38
	QFT 検査	38
エイズ対策推進事業	HIV 検査	38
感染症予防事業	3 類感染症の検査（腸管出血性大腸菌を除く）	38
	腸管出血性大腸菌の検査	38
	アメーバ赤痢確定試験	38
	レジオネラ属菌検査	38
	薬剤耐性菌に関する調査	38
	性感染症検査	39
	デング熱・チクングニア熱・ジカ熱調査	39
	重症熱性血小板減少症候群調査	39
	A 型肝炎・E 型肝炎調査	39
	麻疹・風疹ウイルス調査	39
	リケッチア様疾患調査	39
	感染性胃腸炎集団発生の原因ウイルス調査	39
	蚊の平常時調査	39
	新型コロナウイルス調査	40
感染症予測監視事業	百日咳調査	40
	感染性胃腸炎の細菌調査	40
	A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	40
	細菌性髄膜炎調査	40
	淋菌感染症調査	40
	マイコプラズマ肺炎調査	40
	侵襲性髄膜炎菌、肺炎球菌およびインフルエンザ菌感染症調査	40
	原因不明疾患の細菌調査	40
	急性呼吸器感染症サーベイランス	40
	インフルエンザ調査	41
	手足口病調査	41
	ヘルパンギーナ調査	41
	咽頭結膜熱調査	41
	流行性角結膜炎調査	41
	急性出血性結膜炎調査	41
	無菌性髄膜炎調査	41
	流行性耳下腺炎調査	41
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	41
	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)調査	42
	原因不明疾患のウイルス調査	42
	感染性胃腸炎のウイルス調査	42
	重症熱性血小板減少症候群のウイルス調査	42
	風疹感受性調査	42
	麻疹感受性調査	42

	インフルエンザ感受性調査	43
	水痘感受性調査	43
	B 型肝炎感受性調査	43
	日本脳炎感染源調査	43
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	43
生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	43
	家庭用品試買検査	47
	大規模浄化槽実態調査	47
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	44
	食中毒のウイルス学的原因調査	44
	食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査	44
	化学性食中毒等原因調査	47
	自然毒による食中毒等原因調査	47
食品等検査事業	苦情食品等の検査(微生物・害虫検査等)	44
	輸入香辛料・果汁等のカビ毒検査	47
	加工食品における特定原材料「乳」の検査	47
	食品の放射能濃度調査	47
	遺伝子組換え食品検査	48
	苦情食品等の検査(理化学検査等)	48
	畜産物の動物用医薬品残留検査	48
	魚介類の動物用医薬品残留検査	48
	ふぐ毒試験	48
	市場流通二枚貝の貝毒試験	48
	輸入食品の食品添加物検査	48
	ミネラルウォーター類の成分規格検査	48
	食品中の食品添加物分析法の妥当性評価	48
	畜産物中の動物用医薬品確認検査	48
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)	44
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査及び動物を用いる検査)	49
	食品中に残留する農薬等に関する試験法の妥当性評価	49
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	44
	ヒト由来の検体のオウム病クラミジア検査	44
	狂犬病検査	44
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	49
水道水質管理計画推進事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	44
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	44
	水道水質管理計画に基づく水質監視(理化学検査)	49
	水道水質管理計画に基づく精度管理	49
	小規模水道における PFOS 及び PFOA の濃度確認調査	49
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験　－無菌試験－	44
	苦情医薬品等の原因調査	44
	医薬品等の製造販売承認審査	50
	医薬品等の一斉監視指導に伴う収去試験	50
	医療機器の一斉監視指導に伴う収去試験	50
	ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会に係る試験	50
	医薬品製造所等の GMP 適合性調査への同行	50
	都道府県衛生検査所等における外部精度管理	50
医薬品等安全対策推進事業	医薬類似品試験	50

	苦情医薬品等の原因調査	50
薬物乱用防止対策推進事業	麻薬成分等の成分試験	50
	けしの成分試験	50
生物多様性保全推進事業	アライグマ回虫検査	45
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ等調査	45
レファレンスセンター	溶血性レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	45
	レジオネラレファレンスセンター関東甲信静支部運営	45
	結核菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営	45
	エンテロウイルスレファレンスセンター関東甲信静支部運営	45
	カンピロバクターレファレンスセンター関東甲信越支部運営	45

(6)　事業課題(事業別)一覧：地域調査部

事 業 課 題	事 業 内 容	頁
エイズ対策推進事業	HIV 即日検査	54
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	54
	性感染症検査	54
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	54
食品衛生指導事業	食中毒対策検査	54
食品等検査事業	食品検査	55
	新規規制農薬検査	55
	新規規制動物用医薬品検査	55
	乳肉等衛生対策検査	55
	輸入食品衛生対策検査	55
	食品中の食品添加物分析法の妥当性評価	55
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理	55
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・腸管出血性大腸菌 O157 等の保菌者検査(細菌培養検査)	56
	飲料水の細菌・理化学検査	56
	プール水の細菌・理化学検査	56
	環境材料の細菌・理化学依頼検査	56
	食品の細菌・理化学依頼検査	56
	食中毒対策及び感染症予防対策に係るふん便の依頼検査	56
精度管理	水質検査の精度管理	56
	臨床・細菌検査の精度管理	56
職員の派遣	HIV 即日検査業務実施のための職員派遣	56

9　学会・研究会・研究論文等での発表

(1) 学会・研究会等

年　度	研究発表等									
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	計
令和3年度	2	13	17	0	3	3	0	2	0	40
令和4年度	2	38	2	0	4	3	1	0	6	56
令和5年度	1	26	5	0	4	7	0	0	3	46
令和6年度	0	49	3	1	9	5	10	1	3	81
令和7年度	1	32	5	0	2	10	0	0	3	53
計	6	158	32	1	22	28	11	3	15	276

ア　所内

○公開セミナー

・アライグマが媒介する感染症について　伊達　佳美　(微生物部)

・薬物乱用防止に向けた電子タバコ製品の研究　外舘　史祥　(理化学部)

・有毒植物の誤食事例と毒性成分の分析について　福光　徹　(理化学部)

イ　学会・研究会

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

発表者名	題名	学会名
【所長】		
多屋馨子	これだけは押さえておきたいこどもの定期接種と感染症対策	第 72 回日本小児保健協会学術集会 R7.6.29(金沢市)
多屋馨子	AFP サーベイランスの歴史と現状	第 29 回日本ワクチン学会第 66 回日本臨床ウイルス学会合同学術集会　R7.9.28(札幌市)
多屋馨子	感染症情報の現状と展望を考える、麻しんの現状と対策～平時に行うこと、発生時に行うこと	第 84 回日本公衆衛生学会総会 R7.10.30(静岡市)
多屋馨子	我が国の予防接種体制 我が国における予防接種健康被害救済制度について	第 57 回日本小児感染症学会総会・学術集会　R7.11.8(浦安市)
石井雅宏* (多屋馨子)* ほか	コクサッキーウイルス A4 感染症が原因と　考えられた高度低血糖を伴った急性脳症を発症した幼児	第 57 回日本小児感染症学会総会・学術集会　R7.11.9(浦安市)
【企画情報部】		
木村睦未 ほか	神奈川県における百日咳発生動向(2018 年～2025 年)	第 84 回日本公衆衛生学会 R7.10.29-31(静岡市)
木村睦未 ほか	神奈川県域における感染症サーベイランスの精度向上に向けた取り組み	第 39 回公衆衛生情報研究協議会 R8.1.22-23(和光市)
篠原良輔 ほか	神奈川県における伝染性紅斑の発生動向について（2018 年～2025 年 32 週）	第 71 回神奈川県公衆衛生学会 R7.11.14(横浜市)
【微生物部】		
伊達佳美 ほか	食中毒発生時における A 群溶血性レンサ球菌検出法の検討	第 46 回日本食品微生物学会 R7.9.18-19(川崎市)
伊達佳美 ほか	神奈川県で捕獲されたアライグマからの病原性レプトスピラおよび SFTSV 抗体の検出	第 83 回日本公衆衛生学会総会 R6.10.29-31(静岡市)
伊達佳美 ほか	神奈川県で捕獲された特定外来生物の病原性レプトスピラおよび SFTS ウイルス抗体の保有状況	第 41 回日本ペストロジー学会新潟大会　R7.11.6-7(新潟市)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
三谷詠里子 ほか	神奈川県におけるマクロライド耐性百日咳菌の検査状況	第 37 回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会 R8.1.16(宇都宮市)
三谷詠里子	神奈川県衛生研究所におけるマクロライド耐性百日咳菌の検査状況	令和 7 年度 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会微生物情報部会 R8.3.6(川崎市)
渡邉寿美 ほか	神奈川県域における急性呼吸器感染症(ARI)サーベイランス実施状況	第 39 回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会 R7.10.2-3(静岡市)
佐野貴子 ほか	民間臨床検査センターでの HIV 検査実施状況に関するアンケート調査(2022 年－2024 年)	第 39 回日本エイズ学会学術集会・総会 R7.12.5-7(熊本市)
菊地正*(佐野貴子)* ほか	本邦で未治療時に検出された HIV 薬剤耐性変異のクラスター寄与	第 33 回日本抗ウイルス療法学会学術集会･総会 R7.8.21-23(東京都)
菊地正*(佐野貴子)* ほか	Trends in pretreatment drug-resistance (PDR) in Japan, 2020-2023: Increase in M184V prevalence among treatment-naive individuals and association with PrEP use	The 31st International Workshop on HIV Drug Resistance and Treatment Strategies R7.9.1-4(オンライン)
須藤弘二*(佐野貴子)* ほか	HIV 郵送検査に関する実態調査(2024)	第 39 回日本エイズ学会学術集会・総会 R7.12.5-7(熊本市)
菊地正*(佐野貴子)* ほか	2024 年の国内新規診断未治療 HIV 感染者・AIDS 患者における薬剤耐性 HIV-1 の動向	第 39 回日本エイズ学会学術集会・総会 R7.12.5-7(熊本市)
稲田貴嗣　ほか	MALDI-TOF MS を用いた真菌の同定のための菌体処理の検討	第 71 回神奈川県公衆衛生学会 R7.11.14(横浜市)
菊池風花*(政岡智佳)* ほか	第 3・第 4 期麻疹キャッチアップ政策の血清学的評価	第 29 回日本ワクチン学会 第 66 回日本臨床ウイルス学会 合同学術集会 R7.9.27-28(札幌市)
【理化学部】		
髙木規峰野*(上村仁)* ほか	令和 6 年度室内空気環境汚染に関する全国実態調査	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-7(高崎市)
内山陽介 ほか	緑茶粉末中のサイクラミン酸分析におけるポリビニルポリピロリドンを用いた精製方法の検討	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-78(高崎市)
多田敦子*(内山陽介)* ほか	食品中の食品添加物分析法改正に向けた検討	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-78(高崎市)
髙砂安奈*(福光徹)* ほか	HPLC を用いた食肉中のアンピシリン試験法の検討(第 2 報)	令和 7 年度神奈川県衛生監視員等研究発表会　R7.7.4(横浜市)
髙砂安奈*(福光徹)* ほか	HPLC を用いた食肉中のアンピシリン試験法の検討(第 2 報)	令和 7 年度全国食品衛生監視員協議会第 65 回関東ブロック研修大会 R7.8.29(新潟市)
髙砂安奈*(福光徹)* ほか	HPLC を用いた食肉中のアンピシリン試験法の検討(第 2 報)	第 43 回全国食肉衛生検査所協議会理化学部会研修会　R7.10.8(静岡市)
吉成知也*(福光徹)* ほか	小麦と大麦中のオクラトキシン A 分析法の検討	第 121 回日本食品衛生学会学術講演会 R7.10.16-17(東京都)
髙砂安奈*(福光徹)* ほか	HPLC を用いた食肉中のアンピシリン試験法の検討(第 2 報)	令和 7 年度全国食品衛生監視員研修会 R7.10.23-24(東京都)
福光徹 ほか	水素キャリアガスを用いた GC-MS/MS による農産物中の残留農薬一斉分析法の妥当性評価	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-7(高崎市)
髙砂安奈*(福光徹)* ほか	HPLC を用いた食肉中のアンピシリン試験法の検討(第 2 報)	令和 7 年度食肉及び食鳥肉衛生技術研修並びに研究発表会 R8.1.22-23(東京都)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
福光徹 ほか	トロパンアルカロイドの発がん性予測評価および穀類加工品中における汚染実態調査	日本薬学会第 146 年会 R8.3.26-29(吹田市)
廣田京飛*(大森清美)* ほか	Vision Transformer を用いた Bhas42 細胞形質転換試験のフォーカス判定モデルの構築	日本動物実験代替法学会第 38 回大会 R7.11.1-3(横浜市)
岩橋孝祐 ほか	医薬部外品原料規格「カンゾウ抽出末」の定量法の改良について	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-7(高崎市)
岩橋孝祐 ほか	医薬部外品原料規格「カンゾウ抽出末」の定量法の検討	日本薬学会第 146 年会 R8.3.26-29(吹田市)
外舘史祥	危険ドラッグ試買検査における CBD 関連製品の分析事例について	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 38 回理化学研究部会総会・研究会 R8.2.6(さいたま市)
西以和貴 ほか	ゴム・プラスチック製品中多環芳香族炭化水素の分析法検討と実態調査	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-7(高崎市)
西以和貴 ほか	市販ゴム・プラスチック製品中の多環芳香族炭化水素類の分析	第 4 回環境化学物質合同大会 R7.7.15-16(山形市)
吉冨太一 ほか	医薬部外品原料規格収載の精油類におけるガスクロマトグラフ水素炎イオン化検出器(GC-FID)を用いた確認試験法の最適化に関する研究	第 50 回香粧品学会 R7.7.4-5(東京都)
吉冨太一 ほか	医薬部外品原料規格「蒸留ハッカ水」における GC-FID 確認試験法の改良について	第 11 回次世代を担う若手のためのレギュラトリーサイエンスフォーラム R7.9.21-133(埼玉県北足立郡伊奈町)
吉冨太一 ほか	医薬部外品原料規格「ローズ水」の GC-FID 確認試験法の改良について	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-7(高崎市)
吉冨太一 ほか	汎用型空気清浄機によるハウスダスト中ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤の捕集法の検討	第 31 回室内環境学会 R7.12.3(北九州市)
吉冨太一 ほか	医薬部外品原料規格「セージ水」における GC-FID 確認試験法の改良	日本薬学会第 146 年会 R8.3.26-29(吹田市)
三橋正浩 ほか	酸によって岩石からミネラルを抽出した清涼飲料水等から硫酸を検出した事例について	令和 7 年度神奈川県衛生監視員等研究発表会 R7.7.4(横浜市)
三橋正浩 ほか	酸によって岩石からミネラルを抽出した清涼飲料水等から硫酸を検出した事例について	令和 7 年度全国食品衛生監視員協議会第 65 回関東ブロック研修大会 R7.8.29(新潟市)
三橋正浩 ほか	酸によって岩石からミネラルを抽出した清涼飲料水等から硫酸を検出した事例について	令和 7 年度全国食品衛生監視員研修会 R7.10.23-24(東京都)
三橋正浩 ほか	高濃度のミネラル含有をうたった清涼飲料水等の実態調査について	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 38 回理化学研究部会総会・研究会 R8.2.6(さいたま市)
内田悠 ほか	繊維製品中発がん性・アレルギー性染料及びその関連染料の分析	フォーラム 2025 衛生薬学・環境トキシコロジー R7.9.9-10(名古屋市)
内田悠　ほか	繊維製品中発がん性・アレルギー性染料等の分析	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 R7.11.6-7(高崎市)
【地域調査部】		
酒井康宏　ほか	亜硝酸ナトリウム分析法におけるろ過速度改善のための検討	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第 38 回理化学研究部会総会・研究会 R8.2.6(さいたま市)

(2)　研究論文・総説、解説・報告等

論文・総説・解説												
年　度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	計
		邦文	英文					研究報告	衛研ﾆｭｰｽ	その他		
令和3年度	5	7	4	1	0	17	0	7	6	27	2	76
令和4年度	19	12	3	6	3	10	0	7	6	32	0	98
令和5年度	12	18	1	0	10	7	0	9	6	34	1	98
令和6年度	7	26	1	0	0	13	0	10	6	35	0	98
令和7年度	6	12	1	7	4	2	0	9	5	35	0	81
計	49	75	10	14	17	49	0	42	29	163	3	451

ア　研究論文・総説

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
【所長】		
多屋馨子	麻疹の疫学	ウイルス, **75**(1), 23-34 (2025)
Kondou H*（多屋馨子)* ほか	Decline of Pediatric Acute Hepatitis of Unknown Etiology During the Coronavirus Disease 2019 Pandemic in Japan	J Pediatric Infect Dis Soc.**14**(7):piaf063 (2025)
三鴨 廣繁* (多屋馨子)* ほか	一般社団法人日本環境感染学会　医療関係者のためのワクチンガイドライン　第 5 版	日本環境感染学会誌，**41**(1)，i-ii, S1-S53 (2026)
多屋馨子	【変化に対応するワクチンによる感染予防】医療従事者のワクチン接種の考え方　領域別の曝露リスクとワクチン接種	感染対策 ICT ジャーナル，**21**(1), 20-29 (2026)
多屋馨子	急性弛緩性麻痺(AFP)および急性弛緩性脊髄炎(AFM)サーベイランス強化について　AFP サーベイランスの歴史と現状	臨床とウイルス，**53**(5)，234-239 (2025)
多屋馨子	【この 1 冊でわかる!　健診とワクチン update 2025】総論　ワクチン　最近の動向	周産期医学，**55**(12)，1432-1436 (2025)
多屋馨子	最近,小児のあいだで水痘が流行していますが,新型コロナ流行の影響によるワクチン接種率の低下が関係しているのでしょうか.あるいは,成人の帯状疱疹の発生が増加している影響などはないのでしょうか.小児の重症例の発生はみられないのでしょうか.	インフルエンザ，**26**(4)，246 (2025)
多屋馨子	【直近数年のデータ・感染状況から徹底解説!　「この冬/これから流行するかも?」な感染症に備えよう】[Part2]麻疹	Expert Nurse，**41**(13)，19-23 (2025)
多屋馨子	【周産期の薬物療法 update 2025　新生児編】感染症治療薬　ワクチン	周産期医学，**55**(9)，1049-1052 (2025)
多屋馨子	【これは知っておきたい-治療に勝る!感染症の予防 2025】[Chapter 1]成人でも重要なワクチンで予防できる感染症(VPD)　内科医が知っておきたいワクチンの基礎知識	内科，**135**(6)，1245-1250 (2025)
多屋馨子	【新興・再興感染症 2025-最新の研究・話題・課題-】再興感染症の予防・診断・治療・研究開発　麻疹・風疹	日本臨床，**83**(4)，500-505 (2024)
多屋馨子	【COVID-19 パンデミック後のわが国の感染症の動向】麻疹	日本医師会雑誌，**154**(1)，41-44 (2025)
多屋馨子	ムンプス（流行性耳下腺炎、おたふくかぜ）	今日の小児治療指針第 18 版（医学書院）pp 337-338 (2026)
岡部信彦* (多屋馨子)* ほか	2025 予防接種に関する Q&A 集	2025 予防接種に関する Q&A 集(日本ワクチン産業協会）.pp11-327 (2025)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
多屋馨子 ほか	麻疹ワクチン	予防接種の手びき 2026－27 年度版（近代出版）pp261-276 (2026)
多屋馨子 ほか	風疹ワクチン	予防接種の手びき 2026－27 年度版（近代出版）pp277-291 (2026)
【微生物部】		
大屋日登美	肺炎マイコプラズマの病原体検出と薬剤耐性について	神奈川衛研報告, **55**, 1-7 (2026)
中嶋直樹　ほか	Molecular epidemiology of Mycobacterium tuberculosis based on core-genome single nucleotide variant analysis and evaluation of variable-number tandem-repeat typing in Kanagawa, Japan	Infection, Genetics and Evolution 137:105870
住田匡(渡邊寿美) *ほか	高齢者施設における夏季の RS ウイルス集団感染事例　神奈川県	病原微生物検出情報(IASR), **47**(3), 51-52(2026)
草川茂*(佐野貴子)* ほか	HIV 診断薬の現状と検査体制への影響	病原微生物検出情報(IASR), **46**, (2025)
井戸田一朗*(佐野貴子)* ほか	民間クリニックにおける HIV 検査の実施状況と役割の変化（2022～2024 年）	病原微生物検出情報(IASR), **46**, (2025)
菊地正*(佐野貴子)* ほか	2024 年の日本の新規未治療 HIV-1 感染者における薬剤耐性変異の動向	病原微生物検出情報(IASR), **46**, (2025)
菊池風花*(政岡智佳)* ほか	麻疹の抗体保有調査-2024 年度感染症流行予測調査（暫定結果）	病原微生物検出情報(IASR), **46**, 142-144(2025)
小林孝行ほか	神奈川県内を推定感染地とする初の重症熱性血小板減少症候群の 1 例	病原微生物検出情報(IASR), **46**(10), 208-209(2025)
【理化学部】		
林孝子ほか	LC-MS/MS を用いた牛肉中のセファゾリン確認分析	神奈川衛研報告, **55**, 8-11 (2026)
吉成知也*（福光　徹)* ほか	Study About Beauvericin and Enniatins: Method Validation and Survey for Foods in Japan	Food Safety, **13**(4), 91-100(2025)
伏脇裕一*(大森清美)*	遺伝毒性・発がん性試験方法と環境への適用	用水と排水, **67**(9), 47-55(2025)
大森清美	Oncotransformation in Bhas 42 Cell Transformation Assay by Typical Non-Genotoxic Carcinogens, PFOA and PFOS, and Time-Course Transcriptome Analysis	Biomolecles, **15**(1431), 1-36(2025)
岩橋孝祐ほか	いわゆる健康食品から検出された医薬品成分の立体配置の特定手法の検討	神奈川衛研報告, **55**, 12-15 (2026)
西以和貴 ほか	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（有害物質含有家庭用品規制法）におけるクレオソート油関連製品中多環芳香族炭化水素類試験法改定に係わる検討	薬学雑誌, **145**(7), 645-655(2025)
西以和貴 ほか	クレオソート油製品中多環芳香族炭化水素類分析に係る分析カラムの検討	神奈川衛研報告, **55**, 16-19 (2026)
吉冨太一 ほか	Development of a Novel TLC Identification Test for “Rosemary Oil” and “Rosemary Water” listed in the Japanese Standards of Quasi-Drug Ingredients	Chem. Pharm. Bull., **73**, 843-851 (2025)
吉冨太一 ほか	Occurrence of Benzotriazole-Based UV Absorbers in Japanese Household Dust	BPB reports, **9**, 8-14 (2026)
【地域調査部】		
Takayuki Hishiki*（鈴木理恵子)* ほか	Establishment and Evaluation of Human iPS Cell-Derived Myeloid Cell Lines Susceptible to SARS-CoV-2	Microbiology and Immunology 10 March 2026

イ その他解説・報告等

注：他機関発表代表者*(当所共同研究者)*

著者名	題名	掲載紙
【企画情報部】		
木村睦未 ほか	神奈川県における侵襲性肺炎球菌感染症発生動向（2020 年～2024 年）	神奈川衛研報告, **55**, 21-25 (2026)
伊藤舞 ほか	神奈川県における劇症型溶血性レンサ球菌感染症の発生動向(2018 年～2024 年)	神奈川衛研報告, **55**, 26-29 (2026)
篠原良輔 ほか	神奈川県感染症情報センターからの情報発信に対するホームページ閲覧状況の調査（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月）	神奈川衛研報告, **55**, 30-33 (2026)
篠原良輔	病原微生物検出状況　ウイルス検出概況	2024 年神奈川県の感染症，**33** (2025)
篠原良輔	病原微生物検出状況　病原細菌検出概況	2024 年神奈川県の感染症，34 (2025)
内藤智貴	感染症発生動向調査　トピックス	2024 年神奈川県の感染症，27-32 (2025)
【微生物部】		
伊達佳美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，105 (2025)
伊達佳美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の百日咳の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，112 (2025)
陳内理生 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性髄膜炎菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症の検査状況	2024 年神奈川県の感染症, 106-107 (2025)
中嶋直樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の結核感染診断検査	2024 年神奈川県の感染症，101 (2025)
中嶋直樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の結核遺伝子型別検査	2024 年神奈川県の感染症，103 (2025)
中嶋直樹 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のレジオネラ症の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，104 (2025)
三谷詠里子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のマイコプラズマ肺炎の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，112 (2025)
三谷詠里子	長引く咳には要注意！百日咳について	衛研ニュース，**229**，1-4 (2025)
渡邉寿美 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザウイルス検出状況	2024 年神奈川県の感染症，47-48 (2025)
渡邉寿美 ほか	神奈川県のインフルエンザウイルス感受性調査	2024 年神奈川県の感染症，74-75 (2025)
稲田貴嗣 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，62 (2025)
稲田貴嗣 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の感染症媒介蚊の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，83-85 (2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県域における新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の変異株モニタリング調査結果(2023 年 4 月～2025 年 3 月)	神奈川衛研報告, **55**, 32-36 (2026)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
高野政志* (佐野貴子)* ほか	多様な世代の国民向け HIV 感染妊娠の情報啓発アプローチの実践と基板開発に向けた研究（性感染症、母子感染に関する国民向け啓発～実践・修正を繰り返し啓発資材の最適化）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 感染者の妊娠・出産・予後に関するコホート調査を含む疫学研究と情報の普及啓発方法の開発および診療体制の整備と均てん化のための研究」令和 7 年度分担研究報告書，107-126 (2026)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の新型コロナウイルス感染症の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，54-56 (2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の流行性耳下腺炎、無菌性髄膜炎の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，62 (2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の急性弛緩性麻痺の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，66 (2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，66-67 (2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・藤沢市及び茅ヶ崎市を除く)の HIV 検査の実施状況	2024 年神奈川県の感染症，70-71 (2025)
佐野貴子 ほか	神奈川県の水痘感受性調査	2024 年神奈川県の感染症，79-80 (2025)
荒木美緒	急性呼吸器感染症サーベイランスがはじまりました！	衛研ニュース，**231**，1-4 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検査状況	2024 年神奈川県の感染症，60 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の集団感染性胃腸炎事例からの原因ウイルス検査状況	2024 年神奈川県の感染症，60 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の麻しん・風しんの検査状況	2024 年神奈川県の感染症，64 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県の麻疹感受性調査	2024 年神奈川県の感染症，76-77 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県の風疹感受性調査	2024 年神奈川県の感染症，77-79 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県の B 型肝炎感受性調査	2024 年神奈川県の感染症，81 (2025)
政岡智佳 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	2024 年神奈川県の感染症，82 (2025)
渡邉大地 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)の蚊媒介感染症の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，64 (2025)
渡邉大地 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市・藤沢市及び茅ヶ崎市を除く)梅毒検査の実施状況	2024 年神奈川県の感染症，73 (2025)
渡邉大地 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)のつつが虫病・日本紅斑熱等の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，113 (2025)
【理化学部】		
垣田雅史 ほか	食品中の異物に対する理化学検査事例について（2024 年度）	神奈川衛研報告, **55**, 39-42 (2026)
田代愛実	畜水産物中のニトロフラン類の検査	衛研ニュース，**230**，1-4 (2025)

著　者　名	題　　名	掲　載　紙
井口潤	食物アレルギーについて	衛研ニュース，**228**，1-4 (2025)
内田悠	水道水質基準等の改正について　～2026 年 4 月、PFOS 及び PFOA を追加した基準が施行されます～	衛研ニュース，**232**，1-4 (2025)
大森清美	Bhas42 細胞形質転換試験法の TG 開発	厚生労働行政推進調査事業費補助金　国内外で開発され OECD で公定化される NAM を活用した試験法の行政的な受け入れに対応するための研究 令和 6 年度 総括・分担研究報告
【地域調査部】		
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸管出血性大腸菌感染症の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，90 (2025)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性赤痢・コレラの検査状況	2024 年神奈川県の感染症，94 (2025)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の腸チフス・パラチフスの検査状況	2024 年神奈川県の感染症，96 (2025)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の細菌性感染性胃腸炎の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，97 (2025)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く)の薬剤耐性菌の検査状況	2024 年神奈川県の感染症，97 (2025)

10 受　賞・表　彰

令和 7 年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受 賞 者
地方衛生研究所全国協議会 会長表彰 (表彰日：令和 7 年 10 月 28 日)	関戸晴子
神奈川県公衆衛生協会　研究奨励表彰(協会賞) (表彰日：令和 7 年 11 月 14 日)	小麦粘土の衛生的な作製方法の検討(森口真理子、宮原香代子)
神奈川県保健衛生表彰 (表彰日：令和 7 年 11 月 19 日)	大屋日登美、宮原香代子

11 特　　許

特許権

名　称	登　録		概　要	備　考
	年月日	番　号		
発がんプロモーション活性の検出方法(持分 1/2)	H28.1.15	5866598 号	Bhas42 細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森清美)
キメラＦｃεＲⅠα鎖遺伝子、キメラＦｃεＲⅠα 鎖タンパク質、細胞、分析用キット、及び分析方法 (持分 1/5)	R6.11.13	7587745 号	ヒト IgE を高感度かつ特異的に検出できる新規細胞株を樹立するとともに、その細胞を用いた超高感度Ⅰ型アレルギー試験法を開発した。	(熊坂謙一)



令和 7 年度(2025)
神奈川県衛生研究所年報

Annual Report of Kanagawa Prefectural Institute of Public Health No. 75 (2025)

令和８年 11 月９日発行
編集兼発行　神奈川県衛生研究所
企画情報部衛生情報課
〒２５３－００８７　茅ヶ崎市下町屋１－３－１
Ｔ　Ｅ　Ｌ　　（０４６７）８３－４４００
Ｆ　Ａ　Ｘ　　（０４６７）８３－４４５７
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ　　https://www.pref.kanagawa.jp/sys/eiken